

平成 26 年度 大学機関別認証評価
自 己 点 検 評 価 書
[日本高等教育評価機構]

平成 26(2014)年 6 月

帝京大学

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	2
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	12
基準 1 使命・目的等	12
基準 2 学修と教授	20
基準 3 経営・管理と財務	83
基準 4 自己点検・評価	89
IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価	95
基準 A 社会連携	95
V. エビデンス集一覧	100
エビデンス集（データ編）一覧	100
エビデンス集（資料編）一覧	102

帝京大学

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

帝京大学（以下「本学」という。）は、以下の「建学の精神」を謳い、今日に至っている。国際化時代といわれる今日、本学において建学の精神は、「実学」、「国際性」、「開放性」という3つの教育指針において具体的に実現されている。これら3つの教育指針は、本学の「自分流」という教育の基本理念を支える柱となっている。

(1) 建学の精神

努力をすべての基とし

偏見を排し

幅広い知識を身につけ

国際的視野に立って判断ができ

実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする

(2) 教育理念

「自分流」

「自分流」とは、生き方の哲学そのもので、自分のなすべきこと、興味のあることを見つけだし、自分の生まれ持った個性を最大限生かすべく知識や技術を習得し、それを自分の力として行動する。そしてその結果については自分自身が責任をもつことである。本学はこの「自分流」の生き方を学生に身につけてもらうべく、サポートしている。

(3) 教育指針

実践を通して論理的な思考を身につける「実学」

異文化理解の学習・体験をする「国際性」

必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ「開放性」

(4) 使命・目的

本学学則第1条

「建学の精神に則り、高等学校教育の上にさらに専門的知識と高度の理論並びに技術を教授し、グローバルな観点から日本国の発展に貢献できる、創造性の溢れた教養高い人材を育成することを使命とする。」

本学大学院学則第1条

「建学の精神に則り、学部の基礎の上に、さらに次のことをそれぞれの目的とする。

- ①本大学院博士課程は、研究者養成を主眼とし、専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。②本大学院修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。③本大学院専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した実践的能力を培うものとする。」

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

【法人の沿革】

昭和 6(1931)年	財団法人帝京商業学校設立、帝京商業学校設置
昭和 24(1949)年	帝京幼稚園設置
昭和 26(1951)年	財団法人帝京商業学校を学校法人帝京商業学校に改組 帝京商業高等学校と同附属中学校に分ける
昭和 34(1959)年	帝京商業高等学校に工業科電気科を設置 学校法人帝京商業学校から学校法人帝京第一学園に改称
昭和 36(1961)年	帝京商業高等学校を帝京商工高等学校に改称、工業科に電子科、工業化学科を設置
昭和 37(1962)年	帝京第三高等学校設置
昭和 38(1963)年	帝京第五高等学校設置
昭和 40(1965)年	帝京女子短期大学英文科設置
昭和 41(1966)年	帝京大学文学部国文学科、英文学科、経済学部経済学科を設置 帝京商工高等学校に普通科を設置
昭和 42(1967)年	帝京大学に法学部法律学科を設置 帝京大学附属幼稚園設置 帝京大学附属幼稚園教員養成所設置 帝京商工高等学校に衛生看護科を設置
昭和 43(1968)年	帝京第三高等学校を設置者変更により学校法人帝京学園に移管 帝京商工高等学校工業科に自動車科を設置 帝京大学附属幼稚園教員養成所を帝京大学附属保母・幼稚園教員養成所 (第二部)に改称 帝京柔道整復専門学校設置
昭和 44(1969)年	帝京医学技術専門学校衛生臨床検査技師養成科設置、帝京柔道整復専門学校と合併 帝京大学附属調理専門学校設置
昭和 45(1970)年	帝京女子短期大学を板橋区から八王子市に移転 帝京商工高等学校の商業科、工業科、附属中学校を廃止し、板橋区から八王子市に移転 帝京大学附属調理専門学校を廃止
昭和 46(1971)年	帝京大学に医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設 帝京商工高等学校衛生看護科を廃止
昭和 48(1973)年	帝京大学文学部に教育学科教育学専攻、初等教育学専攻を設置 帝京大学医学部附属溝口病院を開設 帝京高等看護学院設置 帝京商工高等学校を帝京大学高等学校に改称 帝京第五高等学校を学校法人愛媛沖永学園に設置者変更
昭和 51(1976)年	帝京医学技術専門学校を学校法人沖永学園に設置者変更

帝京大学

- 昭和 52(1977)年 帝京大学に薬学部薬学科、生物薬学科を設置
帝京大学大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻設置
- 昭和 54(1979)年 帝京大学大学院文学研究科国文学専攻、英文学専攻修士課程設置
帝京高等看護学院に第一看護科を設置し、進学課程を第二看護科に改称
帝京大学附属保母・幼稚園教員養成所（教員養成専門課程）、帝京高等看護学院（医療専門課程）を専修学校に切替
- 昭和 56(1981)年 帝京大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程設置
- 昭和 57(1982)年 帝京大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
帝京大学附属保母・幼稚園教員養成所を帝京大学保母・幼稚園教員養成所（教員養成専門課程）に改称
- 昭和 58(1983)年 帝京大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程設置、文学研究科に国文学専攻博士後期課程、英文学専攻博士後期課程を設置、薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置
帝京大学中学校設置
- 昭和 59(1984)年 帝京大学文学部に史学科を設置
帝京女子短期大学に秘書科を設置
帝京西東京ビジネスカレッジ専門学校（商業実務専門課程・教養文化課程）設置
帝京西東京予備校設置
- 昭和 60(1985)年 帝京大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置
- 昭和 61(1986)年 帝京大学文学部に社会学科を設置
帝京大学大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置
帝京大学医学部附属市原病院を開設
- 昭和 62(1987)年 九州帝京短期大学英文科、国文科、経営情報科設置
学校法人帝京第一学園を学校法人帝京大学に改称
- 昭和 63(1988)年 帝京大学文学部に心理学科、国際文化学科を設置
帝京大学可児高等学校普通科（全日制課程）、帝京大学可児中学校設置
- 平成 元(1989)年 帝京大学に理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科、バイオサイエンス学科を設置
帝京女子短期大学に専攻科英文専攻、秘書専攻を設置
帝京大学保母・幼稚園教員養成所を帝京大学福祉・保育専門学校（教員養成専門課程・社会福祉専門課程）に改称、介護福祉士養成科を設置
- 平成 2(1990)年 帝京大学に留学生別科日本語専攻を設置
- 平成 6(1994)年 帝京大学附属放射線学校放射線技師養成科設置
- 平成 9(1997)年 帝京西東京ビジネスカレッジ専門学校を帝京情報ビジネス専門学校に（商業実務専門課程・教養文化専門課程）改称
- 平成 10(1998)年 帝京女子短期大学を帝京大学短期大学に改称
- 平成 11(1999)年 帝京大学文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称

帝京大学

- 帝京大学大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に変更
- 帝京大学短期大学英文科を国際コミュニケーション学科に、秘書科を情報ビジネス学科に改称、専攻科英文専攻を国際コミュニケーション専攻に、秘書専攻を情報ビジネス専攻に改称
- 九州帝京短期大学を帝京大学福岡短期大学に改称、英文科を国際コミュニケーション学科に、国文科を日本文化学科に、経営情報科を経営情報学科に改称
- 平成 12(2000)年 帝京大学経済学部環境ビジネス学科を設置
- 帝京大学大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程設置
- 平成 13(2001)年 帝京大学理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組
- 帝京大学大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程、国際総合文化専攻修士課程を設置
- 帝京大学短期大学専攻科国際コミュニケーション専攻、情報ビジネス専攻を廃止
- 帝京大学福岡短期大学経営情報学科を情報ビジネス学科に改称
- 平成 14(2002)年 帝京大学福岡医療技術専門学校（医療専門課程）理学療法科、作業療法科設置
- 平成 16(2004)年 帝京大学に医療技術学部視能矯正学科を設置
- 帝京大学大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置
- 帝京大学福岡短期大学日本文化学科を廃止
- 平成 17(2005)年 帝京大学に福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置
- 帝京大学医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置
- 帝京大学文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称
- 帝京大学大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称
- 帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称
- 帝京大学附属幼稚園を帝京大学幼稚園に改称
- 帝京大学小学校設置
- 平成 18(2006)年 帝京大学薬学部薬学科（4年制）と生物薬学科（4年制）を募集停止し、6年制の薬学科に変更
- 帝京大学経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称
- 帝京大学医療技術学部臨床検査学科を設置
- 帝京大学理工学部材料科学工学科を廃止
- 帝京大学大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程設置
- 帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称
- 帝京大学短期大学国際コミュニケーション学科を人間文化学科に、情報

帝京大学

- ビジネス学科を現代ビジネス学科に改称
帝京大学福岡短期大学を廃止
帝京高等看護学院第二看護科を廃止
帝京情報ビジネス専門学校を廃止
- 平成 19(2007)年 帝京大学文学部米英言語文化学科と国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組
帝京大学理工学部情報科学科通信教育課程を設置
帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科を設置
帝京大学大学院理工学研究科に理工学研究科（通信教育課程）情報科学専攻修士課程を設置
- 平成 20(2008)年 帝京大学理工学部電気・電子システム工学科と情報科学科を募集停止し、ヒューマン情報システム学科を設置
帝京大学医療技術学部柔道整復学科を設置
帝京大学福岡医療技術専門学校を廃止
帝京大学附属放射線学校を廃止
帝京西東京予備校を廃止
- 平成 21(2009)年 帝京大学大学院に教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程、臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 平成 22(2010)年 帝京大学理工学部航空宇宙工学科航空宇宙工学コース、ヘリパイロットコースを設置
- 平成 23(2011)年 帝京大学経済学部地域経済学科を設置
帝京大学大学院に公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
帝京大学福祉・保育専門学校を廃止
- 平成 24(2012)年 帝京大学文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組
帝京大学大学院薬学研究科博士後期課程を募集停止し、4年制の博士課程を設置、文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置
帝京大学大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
帝京大学可児小学校設置
- 平成 25(2013)年 帝京大学文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止
帝京大学大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止

帝京大学

帝京山梨看護専門学校を設置者変更により財団法人帝京山梨教育福祉振興会より移管

平成 26(2014)年 帝京大学福岡医療技術学部看護学科および診療放射線学科を設置
帝京大学に助産学専攻科を設置

帝京大学大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置

2. 本学の現況

【大学名】 帝京大学

【所在地】

板橋キャンパス	東京都板橋区加賀 2-11-1
八王子キャンパス	東京都八王子市大塚 359
宇都宮キャンパス	栃木県宇都宮市豊郷台 1-1
福岡キャンパス	福岡県大牟田市岬町 6-22
霞ヶ関キャンパス	東京都千代田区平河町 2-16-1
溝口キャンパス	神奈川県川崎市高津区溝口 3-8-3
市原キャンパス	千葉県市原市姉崎 3426-3

【構成】

(1) 学部

学部名	学科名
医学部	医学科
薬学部	薬学科
経済学部	経済学科
	地域経済学科
	経営学科
	観光経営学科
法学部	法律学科
文学部	日本文化学科
	史学科
	社会学科
	心理学科
外国語学部	外国語学科
教育学部	教育文化学科
	初等教育学科
理工学部	機械・精密システム工学科
	航空宇宙工学科
	ヒューマン情報システム学科
	バイオサイエンス学科
	情報科学科 通信教育課程
医療技術学部	視能矯正学科
	看護学科
	診療放射線学科
	臨床検査学科
	スポーツ医療学科
	柔道整復学科

福岡医療技術学部	理学療法学科
	作業療法学科
	看護学科
	診療放射線学科

(2) 大学院

研究科名	専攻名	課程の区分
医学研究科	第一基礎医学専攻	博士課程
	第二基礎医学専攻	
	社会医学専攻	
	第一臨床医学専攻	
	第二臨床医学専攻	
薬学研究科	薬学専攻	博士課程
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	経営学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
法学研究科	法律学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
		博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
文学研究科	日本文化専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	日本史・文化財学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	臨床心理学専攻	修士課程
	心理学専攻	博士後期課程
外国語研究科	超域文化専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
		博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
理工学研究科	総合理工学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
		博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
理工学研究科 （通信教育課程）	情報科学専攻	修士課程
医療技術学研究科	視能矯正学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	看護学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	診療放射線学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	臨床検査学専攻	博士前期課程（修士課程） 博士後期課程
	柔道整復学専攻	修士課程
教職研究科	教職実践専攻	専門職学位課程
公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻	専門職学位課程 博士後期課程
		博士後期課程

(3) 専攻科

専攻科名
助産学専攻科

帝京大学

【学部及び大学院の学生数、教員数、職員数】

(1) 学部学生数

平成26年度 帝京大学学生数 (H26.5.1)

	1年次生			2年次生			3年次生			4年次生			5年次生			6年次生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
医学部 医学科	93	42	135	91	52	143	83	47	130	72	35	107	85	28	113	87	37	124	511	241	752
薬学部 薬学科	157	196	353	147	202	349	158	198	356	116	181	297	129	163	292	157	132	289	864	1,072	1,936
経済学部	経済学科	706	112	818	716	86	802	734	82	816	849	111	960						3,005	391	3,396
	地域経済学科	54	7	61	52	11	63	80	10	90	67	12	79						253	40	293
	経営学科	486	127	613	485	119	604	483	113	596	534	145	679						1,988	504	2,492
	観光経営学科	72	78	150	72	67	139	89	69	158	106	80	186						339	294	633
	合計	1,318	324	1,642	1,325	283	1,608	1,386	274	1,660	1,556	348	1,904						5,585	1,229	6,814
法学部 法律学科	378	82	460	393	80	473	404	95	499	480	87	567							1,655	344	1,999
文学部	日本文化学科	62	44	106	65	51	116	74	38	112	77	58	135						278	191	469
	米英言語文化学科※1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
	教育学科※2 教育学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	18	120						102	18	120
	教育学科※2 初等教育学専攻	0	0	0	0	0	0	2	2	130	130	260							130	132	262
	史学科	168	63	231	169	65	234	179	56	235	197	68	265						713	252	965
	社会学科	144	79	223	119	88	207	151	96	247	150	95	245						564	358	922
	心理学科	108	113	221	119	111	230	116	110	226	123	104	227						466	438	904
	合計	482	299	781	472	315	787	520	302	822	779	473	1,252						2,253	1,389	3,642
外国語学部 外国語学科※1	148	170	318	150	171	321	131	170	301	150	172	322						579	683	1,262	
教育学部	教育文化学科※2	91	18	109	95	21	116	89	19	108									275	58	333
	初等教育学科※2 初等教育コース	114	62	176	96	71	167	104	69	173									314	202	516
	初等教育学科※2 こども教育コース	14	59	73	10	66	76	12	60	72									36	185	221
	合計	219	139	358	201	158	359	205	148	353									625	445	1,070
理工学部	機械・精密システム工学科	45	1	46	41	1	42	67	2	69	76	2	78						229	6	235
	航空宇宙工学科	35	3	38	34	5	39	32	6	38	40	6	46						141	20	161
	情報科学科※3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
	ヒューマン情報システム学科※3	43	5	48	51	5	56	51	4	55	72	7	79						217	21	238
	ハリオサイエンス学科	82	33	115	99	36	135	88	31	119	92	41	133						361	141	502
	情報科学科通信教育課程	54	13	67	76	18	94	76	18	94	148	29	177						354	78	432
	合計	259	55	314	301	65	366	314	61	375	428	85	513						1,302	266	1,568
医療技術学部	視能矯正学科	40	100	140	33	83	116	29	81	110	24	86	110						126	350	476
	看護学科	21	133	154	28	121	149	11	145	156	20	108	128						80	507	587
	診療放射線学科	78	55	133	77	54	131	55	47	102	61	59	120						271	215	486
	臨床検査学科	25	91	116	27	63	90	33	64	97	26	68	94						111	286	397
	スポーツ医療学科 救急救命士コース	57	12	69	60	16	76	55	7	62	46	8	54						218	43	261
	スポーツ医療学科 健康スポーツコース	188	81	269	187	72	259	194	88	282	205	83	288						774	324	1,098
	スポーツ医療学科 トッフ・アスリートコース	70	25	95	70	23	93	72	24	96	79	22	101						291	94	385
	柔道整復学科	64	15	79	80	27	107	72	18	90	69	14	83						285	74	359
合計	543	512	1,055	562	459	1,021	521	474	995	530	448	978						2,156	1,893	4,049	
看護学部	理学療法学科	65	29	94	70	25	95	73	11	84	70	30	100						278	95	373
	作業療法学科	25	18	43	17	13	30	19	10	29	21	6	27						82	47	129
	看護学科※4	12	76	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-						12	76	88
	診療放射線学科※4	41	30	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-						41	30	71
	合計	143	153	296	87	38	125	92	21	113	91	36	127						413	248	661
総計	3,740	1,972	5,712	3,729	1,823	5,552	3,814	1,790	5,604	4,202	1,865	6,067	214	191	405	244	169	413	15,943	7,810	23,753

※1 平成19年度から文学部米英言語文化学科と国際文化学科(平成26年度廃止)を募集停止し、外国語学部外国語学科に改組

※2 平成24年度から文学部教育学科を募集停止し、教育学部教育文化学科・初等教育学科に改組

※3 平成20年度から電気・電子システム工学科(平成26年度廃止)と情報科学科を募集停止し、ヒューマン情報システム学科に改組

※4 平成26年度に看護学科と診療放射線学科を設置し、現在学年進行中

帝京大学

(2) 大学院学生数

平成26年度 帝京大学大学院 学生数 (H26.5.1)

	1年次生			2年次生			3年次生			4年次生			5年次生			6年次生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済学研究科	経済学専攻	3	3	6	5	5	10												8	8	16
	経営学専攻	7	3	10	9	8	17												16	11	27
	合計	10	6	16	14	13	27												24	19	43
法学研究科	法学専攻	4	1	5	5	0	5												9	1	10
文学研究科	日本文化専攻	0	2	2	4	6	10												4	8	12
	日本史・文化財学専攻	7	4	11	6	3	9												13	7	20
	臨床心理学専攻	6	8	14	7	7	14												13	15	28
	合計	13	14	27	17	16	33												30	30	60
外語研究科	外国語研究専攻	0	0	0	1	2	3												1	2	3
	理工学研究科	総合理工学専攻※5	8	0	8	8	1	9											16	1	17
	情報科学専攻 通信教育課程	4	0	4	4	0	4												8	0	8
合計	12	0	12	12	1	13												24	1	25	
医療技術学研究科	視能矯正学専攻	0	0	0	1	1	2												1	1	2
	看護学専攻	0	1	1	0	0	0												0	1	1
	診療放射線学専攻	4	1	5	1	0	1												5	1	6
	臨床検査学専攻	1	0	1	0	0	0												1	0	1
	柔道整復学専攻	2	1	3	4	0	4												6	1	7
	合計	7	3	10	6	1	7												13	4	17
合計	46	24	70	55	33	88												101	57	158	
医学研究科	第一基礎医学専攻	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0				1	1	2
	第二基礎医学専攻	0	1	1	2	0	2	1	2	3	0	1	1						3	4	7
	社会医学専攻	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0						1	2	3
	第一臨床医学専攻	9	10	19	5	5	10	20	4	24	8	0	8						42	19	61
	第二臨床医学専攻	7	4	11	11	1	12	9	4	13	8	2	10						35	11	46
	合計	17	16	33	19	7	26	30	11	41	16	3	19						82	37	119
薬学研究科	薬学専攻(3年制)※6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
	薬学専攻(4年制)※6	1	1	2	2	1	3	3	3	6									6	5	11
合計	1	1	2	2	1	3	3	3	6									6	5	11	
経済学研究科	経済学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	1									0	1	1
	経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1	1									0	1	1
法学研究科	法学専攻	2	0	2	1	0	1	1	1	2									4	1	5
	日本文化専攻	0	0	0	0	0	0	1	0	1									1	0	1
	日本史・文化財学専攻	2	0	2	1	0	1	0	0	0									3	0	3
	心理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0	0
合計	2	0	2	1	0	1	1	0	1									4	0	4	
外語研究科	外国語研究専攻	0	0	0	1	0	1	1	0	1									2	0	2
理工学研究科	総合理工学専攻(総合工学専攻)※5	0	0	0	0	0	0	0	1	1									0	1	1
医療技術学研究科	視能矯正学専攻	0	0	0	0	1	1	0	0	0									0	1	1
	看護学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0	0									1	0	1
	診療放射線学専攻	1	0	1	1	0	1	0	0	0									2	0	2
	臨床検査学専攻	0	1	1	0	1	1	1	0	1									1	2	3
	合計	2	1	3	1	2	3	1	0	1									4	3	7
公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻※7	1	2	3	-	-	-	-	-										1	2	3
合計	25	20	45	25	10	35	37	17	54	16	3	19						103	50	153	
総計	71	44	115	80	43	123	37	17	54	16	3	19						204	107	311	
教職研究科	教職実践専攻	15	10	25	18	6	24												33	16	49
公衆衛生学研究科	公衆衛生学専攻	5	12	17	1	9	10												6	21	27
大学院・専門職大学院総計		91	66	157	99	58	157	37	17	54	16	3	19					243	144	387	

帝京大学

- ※5 平成 25 年度から理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻へ名称変更
 ※6 平成 24 年度に薬学研究科薬学専攻（博士後期課程）を募集停止し、博士課程（4 年制）に改組
 ※7 平成 26 年度に公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻（博士後期課程）を設置

(3) 専攻科学生数

専攻科名	男	女	合計
助産学専攻科		8	8

(4) 教員数

学部名	専任教員数					助手	兼任 教員数
	教授	准教授	講師	助教	合計		
医学部※8	114	88	83	93	378	159	117
薬学部※8	33	13	13	23	82	14	27
経済学部	61	17	14	6	98	0	352
法学部	24	2	5	9	40	0	103
文学部	33	16	22	2	73	0	363
外国語学部	8	7	12	1	28	0	100
教育学部	19	14	13	4	50	0	207
理工学部	31	18	15	4	68	3	45
医療技術学部	35	25	34	27	121	10	273
福岡医療技術学部	24	10	8	11	53	4	67
医学研究科							27
薬学研究科							0
経済学研究科							10
法学研究科							0
文学研究科							9
外国語研究科							1
理工学研究科							2
医療技術学研究科							4
教職研究科※9	15	2	1	0	18	0	6
公衆衛生学研究科	9	1	4	1	15	0	16
日本語予備教育課程	0	0	2	0	2	0	6
助産学専攻科	1	0	2	1	4	0	18
総合教育センター	1	6	8	2	17	0	93
教職センター	0	0	0	0	0	0	3
高等教育開発センター	2	0	1	0	3	0	2
医真菌研究センター	0	1	0	0	1	1	13
心理臨床センター	0	0	1	0	1	0	0
スポーツ医科学センター	1	0	1	13	15	4	0
文化財研究所	1	1	0	0	2	0	0
医療共通教育センター	6	3	3	1	13	0	28
板橋キャンパス共同研究施設	0	0	1	0	1	2	0
ラーニングテクノロジー開発室	0	0	0	1	1	0	0
総計	418	224	243	199	1084	197	1892

- ※8 授業を担当しない教員を含む。
 ※9 専門職大学院設置基準（平成 26 年文部科学省令第 8 号）附則第 2 項の規定により、学内の他の学部または大学院の専任教員の数に算入（ダブルカウント）する専任教員を含む。また、専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成 15 年文部科学省告示第 53 号）第 2 条第 2 項の規定により専任教員とみなす者を含む。

(5) 職員数 (大学)

正職員	378
嘱託	10
パート(アルバイトも含む)	130
派遣	73
計	591

(6) 職員数 (3 病院、老人保健センター、訪問看護ステーション)

正職員	2,714
嘱託	24
パート(アルバイトも含む)	908
派遣	34
計	3,680

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

《1-1 の視点》

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

(1) 1-1 の自己判定

基準項目 1-1 を満たしている。

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の使命・目的は建学の精神に則っており、帝京大学学則第 1 章第 1 条において、「建学の精神に則り、高等学校教育の上にさらに専門的知識と高度の理論並びに技術を教授し、グローバルな観点から日本国の発展に貢献できる、創造性の溢れた教養高い人材を育成することを使命とする。」と定められている。

大学院に関しては、帝京大学大学院学則第 1 章総則第 1 条において、「建学の精神に則り、学部基礎の上に、さらに次のことをそれぞれの目的とする。①本大学院博士課程は、研究者養成を主眼とし、専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。②本大学院修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。③本大学院専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した実践的能力を培うものとする。」と定められている。

本学の使命・目的はこれらの条文に凝縮されているといえる。

また、「自分流」という教育理念を通じて、自分の生まれ持った個性を最大限生かすべく知識や技術を習得し、それを自分の力として行動することを目標としている。

さらに、教育指針として以下の 3 つを掲げている。

実践を通して論理的な思考を身につける「**実学**」

異文化理解の学習・体験をする「**国際性**」

必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ「**開放性**」

そして、建学の精神、使命・目的ならびに教育指針を具体的に実現するための学部・研究科ごとの教育目的は表 1-1-1 のとおり設定している。

教育目的は、在学生や受験生等にも分かりやすい内容とするため、平成 24(2012)年度に未完成学部等を除く全ての学部・学科、研究科・専攻において教育目的の見直しを実施した。この見直しによって、個性・特色、ならびにどのような人材を育成するかという具体的に目指す方向性がこれまで以上に明確になり、また大学全体として簡潔で統一感のある形式に改めることができた。

表 1-1-1. 各学部・各研究科の教育目的（各学科は資料編 1-1-1、各専攻は資料編 1-1-2 参照）

医学部	医学部は、建学の精神に則り、将来の医学・医療の様々な領域に共通して必要な専門的知識・技術を習得し、総合的視野と判断力および人間性を身につけて、医学および関連諸科学の進歩や社会情勢の変化に適応ができるよき医師を育成することを目的とする。
-----	---

帝京大学

薬学部	薬学部は、建学の精神に則り、高度の専門知識・技能と豊かな人間性を基盤とした実務実践力に加えて、研究心や課題発見・問題解決能力、自己研鑽能力があり、医療チームや地域社会において信頼される薬剤師として、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
経済学部	経済学部は、建学の精神に則り、日本と世界の経済・企業に関する実践的・理論的な知識とスキルの涵養を通じて、創造性あふれる経済社会とビジネスモデルの構築に寄与できる人材を育成することを目的とする。
法学部	法学部は、建学の精神に則り、教育指針の一つである「実学」を通して、法律についての基礎知識を修得すると共に、バランスのとれた判断力と、論理的思考力を有する人材を養成することを目的とする。
文学部	文学部は、建学の精神に則り、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、知の方法としての教養を育む。教育指針の一つである「国際性」、「開放性」を通して、専門的知識と幅広い教養を持つ人材を育成することを目的とする。
外国語学部	外国語学部は、建学の精神に則り、母語とは別の言語の修得を第1の目的とする。また、その言語の使用される国や地域の固有な文化と歴史を学び、異文化に接触する人間のマナーを身につけたグローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材の育成を最終目的とする。
教育学部	教育学部は、本学の建学精神に則り、教育と社会に関する諸科学の基礎的理論、学校・保育所等における教育や保育及び生涯学習に係る知識・技能を歴史的、実践的、多面的に学習し、広く教育についての理解と認識を深めることを目指す。そして、豊かな人間性を備え、時代の動向を的確に捉え、社会の進展に寄与する人材の養成を目的とする。
理工学部	理工学部は、建学の精神に則り、基礎科学や工学分野・生命科学にかかわる幅広い知識を身につけ、国際的視野に立って地球上の全人類が平和で豊かな資源や文明を公平に享受できるように判断し、実験・実習や理論計算およびヒューマンファクターを含めた実学を通して創造力および人間味豊かな人類社会に役立つ専門性を持った人材を育成することを目的とする。
医療技術学部	医療技術学部は、建学の精神に則り、現代医療を担う一員に必要な専門的知識・技能、および教養・倫理を修得し、社会に貢献できるよき人材を育成することを目的とする。
福岡医療技術学部	福岡医療技術学部は、建学の精神に則り、高度医療を担う一員として必要な専門的知識・技能および教養・倫理を修得し、豊かな人間性と創造性を備え、地域医療に貢献できる医療技術者を育成することを目的とする。
医学研究科	医学研究科は、建学の精神に則り、高い研究能力を持つ医学系研究者の養成、および優れた研究・診療能力を備えた医療系人材の養成を目的とする。
薬学研究科	薬学研究科は、建学の精神に則り、医療の進歩に伴って多様化・高度化しつつある薬剤師に対する社会的要請に応えるために、問題解決能力や研究マインドの醸成を推進し、サイエンティストとしての能力を兼ね備えた、高度職業人としての薬剤師を育成するとともに、優れた研究能力と指導力を有する教育・研究者を養成することを目的とする。
経済学研究科	経済学研究科は、建学の精神に則り、経済学、経営学およびその関連分野に関して、グローバル化と高度情報化社会に対応する、国際的視野に立つ学術的研究と実学研究を通じて、博士前期課程においては、国際社会に通用する高度な専門職業人の育成を、また博士後期課程では、高度の研究能力と豊富な専門知識を養い、より高度な専門職業人と専門研究者の養成を目的とする。
法学研究科	法学研究科は、建学の精神に則り、各自の専門分野における、法的問題の処理につき、一段と高度な判断力やリーガルマインドを修得することにより、研究者・法曹人はもとより、高度な法的処理能力・論理的思考力を備えた公務員や企業人等を養成することを目的とする。
文学研究科	文学研究科は、建学の精神に則り、専攻する広範で多様な学問領域において高度の専門的知識や実践的スキルを獲得し、複雑で多様化する諸課題を究明・解決できる能力を持つ人材の養成を目的とする。
理工学研究科	理工学研究科は、建学の精神に則り、「物質」、「エネルギー」、「情報」、「生命」などを人類や社会福祉のために有効かつ平和的・経済的に活用することを理念とする。これらを活用するための科学技術は、すでに高度化、精密化、多様化しており、さらなる革新に対応しうる人材の育成を目指す。さらに、各領域の枠を超えて、基盤の科学技術としての先端的な理工学における高度な教育・研究を行い、幅広い視野を持ち国際化に対応できる人材の育成を目的とする。

理工学研究科 (通信教育課程)	理工学研究科(通信教育課程)は、建学の精神に則り、高度に発達しつつある情報通信技術に対応すべく、技術の基盤を形成し将来の技術の変革の基礎となる情報科学を教育し、情報技術(I T)の発展に貢献することを目指す。さらに、情報技術を現実の場に生かすことにより、社会に開かれた本学の教育理念である実学を实践し、情報技術の発展に寄与する人材の育成を目的とする。
医療技術学研究科	医療技術学研究科は、建学の精神に則り、社会の要望にこたえるため、高度先進医療に対応した専門医療職を目指すとともに、教育・研究面で指導的立場で活躍できる人間性豊かな人材の育成を目的とする。
外国語研究科	外国語研究科は、建学の精神に則り、真に国際性溢れる幅広い教養と偏見のない視点に立って、現代社会の生み出す諸問題を具体的に問題設定に輪郭付けることができ、言語運用で異文化間コミュニケーションを円滑に遂行できる人間性あふれた人材を育成することを目的とする。
教職研究科	教職研究科は、建学の精神に則り、具体的事実に基づいて臨床的に教育・研究していくことのできる教員、視野広く柔軟に子どもおよび関係者をコーディネートできる指導力ある教員、カウンセリングマインド豊かな教員、視野広く子ども・学校・地域に応じて創造的に計画、実践できる教員の育成を目的とする。
公衆衛生学研究科	公衆衛生学研究科は、患者や地域住民の健康回復・増進と、社会全体の健全な医療体制の持続的な発展と医療の質の継続的な向上に寄与するために、様々な公衆衛生上の諸課題に対して指導的立場で且つ科学的判断に基づく問題解決型の対処ができる高度専門職業人と、その活動を統括指導できる公衆衛生の高度な実践能力とリーダーシップを併せ持つ上級管理者・上級指導者としての人材の養成を目的とする。
助産学専攻科	助産学専攻科は、建学の精神に則り、助産に関する高度で幅広い知識と技術を教授し、人間の性と生殖に関する健康と権利を行使する人々に対して援助できる能力を培うとともに、助産師として社会的使命を認識し、地域に密着した母子保健の発展に貢献できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

平成 24(2012)年度に教育目的の見直しとともに、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの 3 つのポリシーの見直しも実施した。

ディプロマ・ポリシー (表 1-1-2) は、教育活動の成果として学生に保証する最低限の基本的な資質を記したものと捉え、学生の立場から行動目標を定義し、各学部・学科、各研究科・専攻ごとに保証する最低限の学習成果を箇条書きで記載している。

表 1-1-2. 各学部のディプロマ・ポリシー (各学科、各研究科・専攻は資料編 2-2-1 参照)

医学部	<p>医学部は、医学・医療の発展に寄与するために最新の医学知識と技量を身につけ、多様な医療を提供できるよき医師の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. よき医師として、将来の医学・医療の様々な領域に共通して必要な専門的知識・技術および態度・習慣を習得し、生涯にわたる学習の素地を身につけることができる。 2. 自ら問題を的確にとらえて解決する能力と創造性を身につけ、医学および関連諸科学の進歩や社会情勢の変化に適応することができる。 3. 医療を自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的問題を関係づけて考えることができるとともに総合的視野と判断力および人間性を身につけることができる。
薬学部	<p>薬学部は、高度の専門知識・技能と豊かな人間性を基盤とした実務実践力に加えて、研究心や課題発見・問題解決能力、自己研鑽能力があり、医療チームや地域社会において広く信頼される薬剤師の養成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医療人としての倫理観を持ち、他者の状況や感情、人権等に配慮して行動する。 2. 医薬品およびそれに関連する法規・制度、社会環境等について、医療人のみならず一般人にも分かりやすく適切に説明できる。 3. 医薬品を理解して適正に取り扱うことができ、チーム医療における他職種と連携した適正な医療の提供および地域医療における国民の健康維持のサポートに貢献する。 4. 医療における問題点について科学的・論理的に考え、薬学の知識や技能を活用して問題解決を推進する。 5. 常に自己研鑽に努め、医療の高度化や多様性、社会環境の変動、想定外の事態等に的確に対応する。

帝京大学

<p>経済学部</p>	<p>経済学部は、日本経済が直面する国民的課題やビジネスの場で生起する問題の解決に取り組み、また、地域の経済社会の発展や観光ホスピタリティ産業および観光まちづくりの推進に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本と世界の経済、地域経済、企業経営および観光にかかわる基礎的理論・知識を修得する。 2. 基礎的理論・知識を応用して日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光が直面する諸問題に取り組む能力を修得する。 3. 問題解決に取り組むために必要な行動力、主体性、教養、倫理観を修得する。
<p>法学部</p>	<p>法学部は、法律についての基礎知識を修得するとともに、バランスのとれた判断力と、論理的思考力を有する人材を養成することを目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法律的な知識に基づき、社会で起きている法現象について、その問題点を的確に把握し、問題解決のための提言を行うことができる。 2. 幅広い教養と倫理観を有し、現代社会における諸問題に対する将来の指針を見出していくことができる。
<p>文学部</p>	<p>文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの的確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。
<p>外国語学部</p>	<p>外国語学部は、建学の精神に適う人材を育成するとともに、グローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻する言語の運用能力を高め、個々の問題解決のために、当該言語による言語コミュニケーションができる。 2. グローバル・シチズンとして多言語運用能力を有する。 3. グローバル・シチズンとして各国の文化・歴史等の基礎的教養知識を修得し、知識を活用することができる。
<p>教育学部</p>	<p>本学の「建学の精神」および本学学則記載の「教育学部の目的」を前提として、特に次の事項を重視する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広く教育と社会に関する的確な知識、及び専攻した分野の専門的知識・技能を身につけていること。 2. 社会人として必要なコミュニケーション能力などの人間関係力、及び職業人として必要な使命感や責任感を身につけていること。
<p>理工学部</p>	<p>理工学部は、大きく分けて機械系（機械・精密システム工学、航空宇宙工学）、情報系（ヒューマン情報システム学、情報科学通信教育課程）および生命科学系（バイオサイエンス）から構成されている。各分野によって専門性や教育内容も異なるが、その基本は建学の精神を具現化することにある。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記の各分野において軽重は異なるが、いずれにも共通の基礎学力として総合基礎科目、専門基礎科目の数学、物理学、生物学、化学、情報学等および文章表現法、外国語、その他を究め、さらに専門科目を通じて幅広い知識を身につけ、いかなる応用課題にも柔軟に対応できる。 2. 上記の各分野において国際的視野に立って判断する素養を醸成するために、各専門分野に関連した領域でのコミュニケーション能力が十分に発揮できる。 3. 上記の各分野において実学を通して創造力を養い、多くの難問に柔軟かつ独創的に対応できる。 4. 上記の各分野において共通して成功に必要なことは人間性である。すなわち、人間味を豊かにし、人々から尊敬される専門性のある仕事ができる。
<p>医療技術学部</p>	<p>医療技術学部は、高い教養と倫理観を有し現代医療を担える専門技能職として社会に貢献できる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 豊かな人間性・倫理観を有し、コミュニケーションスキルを活用して人間関係が形成できる。 2. 各学科が掲げる基本的医療知識を有し、その医療技術を実践することができる。 3. 医療の高度化と国際化、社会情勢の変化に関心を持ち、生涯学習の自覚を有する。

福岡医療技術学部	<p>福岡医療技術学部は、高度医療を担う一員として必要な専門的知識・技能および豊かな人間性と創造性を備え、地域医療に貢献できる医療技術者の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。</p> <p>1. 専門的医療技術者として必要な基礎的知識、技能の素地を身につけ、これを実際の医療現場等において効果的に実践することができる。</p> <p>2. 「技術は心」という観点から、医療技術者として求められる人間尊重の倫理観と使命感を理解し、いたわりの心を持って接することができる。</p> <p>3. 国際的視野での幅広い教養と豊かな人間性を備え、各地域でのチーム医療を担う一員として効果的な連携を図る態度を有している。</p>
----------	--

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 24(2012)年度に教育目的の見直しとともに、3つのポリシーの見直しも実施したが、教育学部および文学研究科日本史・文化財学専攻は、設置後学年進行中であることから、設置申請時より変更を加えていない。完成後、他の学部等と形式を合わせて改定することを予定している。

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

《1-2 の視点》

1-2-① 個性・特色の明示

1-2-② 法令への適合

1-2-③ 変化への対応

(1) 1-2 の自己判定

基準項目 1-2 を満たしている。

(2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学において、建学の精神および使命・目的を実現するために、具体的に示した個性・特色が教育指針であるが、その 1 つとして掲げている必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ「開放性」の見地から、学生個々が幅広い分野の中から自由に選択して学べる教育課程を編成する等、その他の教育指針の「実学」・「国際性」とともに教育目的（表 1-1-1）に反映されている（資料 1-2-1）。

教育目的は、個性・特色、ならびに具体的に目指す方向性を記載することによって、各学部・学科、各研究科・専攻においてどのような人材の育成を目的としているかを明示している。

なお、使命・目的および教育目的は、大学設置基準第 2 条に則して学則に記載し、これを本学のホームページにて公表している。（帝京大学 HP:<http://www.teikyo-u.ac.jp/index.html> 資料 1-2-2）

また、平成 24(2012)年度に「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となり、全ての学部・学科、研究科・専攻を対象とする教育目的の見直しを行った（資料 1-2-3）。

(3) 1-2 の改善・向上方策（将来計画）

平成 24(2012)年度の教育目的の見直しは、目指している人材養成像が具体的に明示されているかを全学的に検証するものであったが、今後も社会情勢等の変化に対応して各学

部・学科等ごとに随時見直しを行っていく。

1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

《1-3の視点》

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

1-3-② 学内外への周知

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-3の自己判定

基準項目1-3を満たしている。

(2) 1-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

建学の精神「努力をすべての基とし 偏見を排し 幅広い知識を身につけ 国際的視野に立って判断ができ 実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする」は、各キャンパスにおける「学生便覧」・「教育要項」・「学生証」・「教員便覧」に記載するとともに、新入生ガイダンス時に配布する「CAMPUS GUIDE (BOOK)」 「Teikyo Student Pocket Diary (手帳)」などにも明記している（資料1-3-4～1-3-38）。また、教職員身分証明書に記載しているほか、各事務室（課）内において掲示している。

「自分流」という教育理念を通じて、自ら未来を切り拓く人間力を育てている。教育理念は建学の精神とともに、ホームページの大学紹介のページや、ガイドブック内でも公表され、学生、教職員および学外に対し、明示されている。

学生便覧等では、教育理念に基づいた教育目的を明記するとともにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを記載している。

平成25(2013)年度から文系学部を擁する八王子キャンパスでは、1年生を対象とする総合基礎科目「帝京学—実学・国際性・開放性を培う—」を開講している。「帝京学」は、さまざまな学問領域を持つ八王子キャンパスの各学部・学科から選出された教員によるオムニバス授業を通して大学での学びのスタイルを学ぶ科目であり、高校までの学習との違いを理解し、本学独自の教育指針「実学」・「国際性」・「開放性」の理解を深めることを目的としている。「帝京学」の第2回目の授業（平成26(2014)年4月15日）において、学長自らが教壇に立ち、帝京大学の歩みから、建学の精神や教育指針・教育理念、社会で求められる資質などを直接学生に対して分かりやすく丁寧に講義を実施している。「帝京学」では各学部・学科のディプロマ・ポリシーにも言及することになっており、学生が帝京大学で学ぶことの意義や教育指針の重要性を説明できるように努めている。

なお、学外に対しては、ホームページ・ガイドブックにおける学長挨拶、学部・学科紹介等を通じ、建学の精神、使命・目的ならびに教育指針を分かりやすい内容で公表している。

また、ブランドイメージの対外的発信・伝達、利便性の更なる向上を目的として、平成25(2013)年4月に大学ホームページを全面リニューアルしているが、建学の精神、教育理念、教育目的ならびに3つのポリシーについては分かりやすいように配置している（資料

1-3-2)。

平成 24(2012)年度は、教育目的の見直しとともに、それが達成されるように 3 つのポリシーの見直しも行っているが、アドミッション・ポリシー (表 2-1-1) とディプロマ・ポリシーは教育目的に則した人材の養成を前提とした方針となっており、カリキュラム・ポリシー (表 2-2-1) はその人材養成像を担保する教育課程編成方針となっている。

「帝京大学自己点検・自己評価委員会」では、平成 25(2013)年に中長期計画を策定した (資料 1-3-1)。これは今後の大学の意思決定における行動指針となるものであり、また、大学ホームページ等に掲載することによって、学内外に大学としての意思を明示することができると考えている。この中長期計画は、「自分流」という教育理念ならびに 3 つの教育指針を反映した内容となっている (資料 1-3-3)。

本学の使命・目的を達成するための教育研究組織の構成は、10 学部、10 研究科、1 専攻科である。平成 26(2014)年度には、高度な専門知識のある人材を養成し、地域医療の充実に貢献することを目的として、福岡医療技術学部の新キャンパスに看護学科と診療放射線学科を開設した。

また、附属機関として、3 つの「医学部附属病院」、「池袋クリニック」、「老人保健センター」、「訪問看護ステーション」、「医真菌研究センター」、「心理臨床センター」を設置している。その他にも、本学の教育・研究をサポートするため、「総合教育センター」、「教職センター」、「高等教育開発センター」、「スポーツ医科学センター」、「医療共通教育センター」、「臨床研究センター」および「文化財研究所」等を備えている。平成 25(2013)年度には新たに「アジア国際感染症制御研究所」を設置するなど、本学の使命・目的を達成するために教育研究組織の充実化に努めている (資料 1-3-39~1-3-46)。

本学の中期的な計画として、板橋キャンパス・八王子キャンパス・福岡キャンパス・溝口キャンパス等のリニューアルを進めているところであるが、板橋キャンパス・福岡キャンパスについては、平成 25(2013)年度中にリニューアルが完了した。平成 24(2012)年度からは板橋キャンパスに医学部・薬学部・医療技術学部の 3 学部 7 学科が集結し、新しい環境の下で、相互に連携した教育・研究・人的交流がスタートした。学生にとって、1 年次から附属病院が隣接した環境の下で、上級年次と一緒に教育が行われ、学生生活を共に送ることができるようになり、医療人としての自覚とモチベーションがより一層醸成されることに加え、低学年からチーム医療の大切さを体現できる教育環境が整備された。このことは、当該学部の教育目的の人材養成像を具現化する上で大きな力になっている。

(3) 1-3 の改善・向上方策 (将来計画)

大学の使命・目的を具体的に実現するための教育理念および教育目的は、ホームページや「ガイドブック」などで学外へ公表しているが、より一層周知に努めていきたい。また、「入学試験要項」を始めとする入試広報印刷物全般を通じ、周知に取り組む。さらに、「臨床実習要項」に記載することにより、実習協力施設の指導者への周知にも取り組む。

今後、さらに社会のニーズに応え、教育研究上の目的を達成するために必要な教育研究組織が適切な構成を有するよう、引き続き学部等の設置計画および改組を検討していく。平成 26(2014)年度からは、高度な専門知識のある人材を養成し、地域医療の充実に貢献することを目的として、福岡医療技術学部に看護学科と診療放射線学科の 2 学科を開設した。

平成 27(2015)年度には、さらに新学科を福岡医療技術学部に開設する計画が進められている。

【基準 1 の自己評価】

建学の精神や大学の使命・目的については明確に定められており、「学生便覧」、「ガイドブック」、ホームページなどを通じ、学内外へ適切に周知がなされている。

基準 2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1 の視点》

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

基準項目 2-1 を満たしている。

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、受験生に配布する入学試験要項に明記されているほか、ホームページにも掲載されている。また、オープンキャンパスや進学相談会等においても受験生に対し周知を図っている（資料 2-1-1～2-1-24）。

大学全体および各学部のアドミッション・ポリシーは表 2-1-1 のとおりであるが、各学部のアドミッション・ポリシーは、入学者に求める能力・資質を分かりやすく明示するとともに、受験生の学習意欲の増進を図るため、高等学校等で学んできてほしい内容を示している。

表 2-1-1. 大学全体および各学部のアドミッション・ポリシー（研究科は資料編 2-1-1 参照）

大学全体	<p>本学の建学の精神は「努力をすべての基とし偏見を排し、幅広い知識を身につけ、国際的視野に立って判断ができ、実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成を目的とする」であり、具体的には「自分流を見つけよう」という言葉で表されています。これは「21 世紀のグローバル社会において活躍できる人材、即ち自分で問題意識を持ち、自分で考え判断し、自分で行動し、そしてその結果に責任を持つことができる人材の育成」を意味しています。言い換えれば、知識・理論・技術の獲得のみならず、それらを創造的に、有機的に活用し、グローバルな大競争社会の中で逞しくかつ正しく生き抜く力、即ち強い人間力を併せ持つ人材の育成を意味します。</p> <p>従って入学試験に当たっては、いわゆる学力のみでなく、それに加えて自己と世界を客観的かつ的確に捉え問題点を見つける能力、そしてその問題点解決に向けての過程において、自己を厳しく鍛え上げる精神力・意欲を併せ持つ者、あるいは今後それが期待できる者を選抜したいと考えています。</p>
医学部	<p>医学部は、最新の医学・医療に習熟した専門医、チーム医療の中核を担う臨床医、在宅、僻地等で医療を支える地域医療従事者など、社会のニーズを満たすよき医師の育成を目指しています。</p> <p>高等学校等における幅広い学修を通じて、次のような資質を備えている入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学を学ぶ上で必要な基礎学力を有している。 2. 高い倫理観と奉仕の心を備えている。 3. 協調性とコミュニケーション能力を有している。 4. 自立した学習態度、問題解決能力を有している。 5. 医学に対する強い熱意・関心・意欲を有している。
薬学部	<p>薬学部は、確かな知識と技能に基づく実務実践力、洞察力と探究心に基づく問題解決能力・自己研鑽能力を有し、広く社会から信頼される薬剤師の養成を目指しています。</p> <p>薬剤師は、「薬」を物質として科学的に理解し取り扱える医療人であり、豊かな人間性も必要とされています。薬学部では理系全般にわたる広範な内容を学びますが、とりわけ高等学校等においてしっかり身につけておく必要があるのは、その土台となる科学の素養です。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広く医療や健康に関心を持ち、人々の健康増進のために役立とうとする志を持つ。 2. 薬学の習得に必要な、化学を中心とした理科の知識と計算力および論理的な思考能力がある。 3. 旺盛な探究心を持ち、ものごとを柔軟にとらえることができる。 4. 平素から読解力や表現力を磨き、情報収集や情報発信に努めることができる。 5. 人との交わりを大切に考え、適正なコミュニケーションをとるべく努力できる。

<p>経済学部</p>	<p>経済学部は、日本と世界の経済および企業に関する実践的・理論的知識とスキルの涵養を通じて、今日の経済・経営が直面する複雑な諸問題の解決に貢献できる人材の育成を目指しています。</p> <p>高等学校等の学習と生活の中で、経済や社会に対する幅広い関心と基礎学力を培うと同時にさまざまな課題に意欲と責任感を持って取り組む積極性を育み、他者とのコミュニケーション力を養うことが期待されます。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済や社会に対する幅広い関心を持ち、入学後、日本や世界の経済・経営に関する勉学に意欲的に取り組むことができる。 2. 十分な基礎学力を備え、入学後、日本と世界の経済・経営に関心を持ち、その勉学に意欲的に取り組むことができる。
<p>法学部</p>	<p>法学部は、建学の精神に則り、教育指針の一つである「実学」を通して、法律についての基礎知識を修得するとともに、バランスのとれた判断力と、論理的思考力を有する人材を育成することを目指しています。</p> <p>法を学ぶことは、「高度に複雑化する現代社会の問題点を的確に把握し、論理的思考力を用いて、将来の指針を見出ししていくこと」であり、そのための広い視野と知識が求められます。したがって、高等学校等において基本とされる教科を幅広くしっかりと勉強することが極めて大事となります。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会に対する高い関心と勉学意欲を有し、自分の考えを的確に表現し伝えることができる。 2. 入学後の修学に必要な学力を有し、広い視野を持って、物事を多面的かつ論理的に考察することができる。 3. 自分とは異なる他者と関わり、積極的にコミュニケーションを図る意欲を有する。
<p>文学部</p>	<p>文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指しています。</p> <p>文学部で学ぶことは、自己と世界を人間の本質に根ざした多様な観点から問うことです。そのため、人文科学の基本的知識やスキルの修得においても、各自の問題意識を大切にし、広い視野、そして深い洞察力・思考力を有することが求められます。よって、高等学校等において基本とされる科目を幅広くかつ主体的に学んでおくことが極めて重要です。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門的知識と幅広い教養の修得に必要な基礎学力としての知識を有している。 2. 豊かさや幸せなど私たちが感じるものがらについて、自らの力で問いを立て考える意欲がある。 3. 他者との討議を含めて課題を多面的かつ論理的に考察できる。 4. 国際的な出来事に関心を持ちながら、豊かな想像力・表現力を通してそれぞれの社会の発展に貢献する意欲がある。
<p>外国語学部</p>	<p>外国語学部は、現代社会の不可欠な国際社会との接触を具体的な個別の外国語の習得を介して、現代の生み出す諸々の問題に対処できる人材の育成を目指しています。</p> <p>自国語であれ、外国語であれ、言語習得は長い時間と忍耐力を要求するプロセスです。それを楽しめるためには、特別な心性を要求します。さらに異文化・異言語の世界は、好奇心も勇気も必要とする冒険的空間です。言語接触の場は、要するに人柄全体が問われる場であり、高等学校等において履修した国語・英語などの言語能力だけではなく、ある意味では体も体力も大きく物を言う場です。外国語学部の求める学生とは、そうした全体的な人間性を円満に備えた学生です。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国語習得が要求する忍耐力を有する。 2. 国という形であれ、書物という形であれ、未知なる世界に飛び込んで、楽しめる能力がある。 3. 人との接触を恐れず、人との接触を楽しめる能力がある。
<p>教育学部</p>	<p>教育学部では、教育諸科学の理論と教育実践との融合を図り、広く豊かな教養と視野および専門的知識・技能を育成するとともに、現在、教育の現場から求められている「生きる力」をはぐくみ「生涯にわたり学び続けることのできる姿勢」を涵養するための教育研究活動を展開する中で、主として、中等教育に携わる人材、初等教育に携わる人材、幼稚園教諭と保育士の複数免許を所持し就学前教育に携わる人材、および生涯教育の場などにおいて幅広く教育にかかわる仕事に携わる人材の育成を目指します。入学者選抜に当たっては、広く人間、教育と社会に関心をもち、それらについて学ぶ意欲、生涯にわたり学び続ける姿勢、自ら目標を定め学び抜くたくましさをそなえ、教育や保育に熱意をもち、それらに携わる者として自ら律する倫理観と責任感を有する者、あるいはその可能性のある者を求めます。</p>

理工学部	<p>理工学部は、さまざまな問題が地球規模で複雑に絡み合った現代社会において、エンジニアは幅広い視野を持つことが不可欠な現状を踏まえ、幅広い基礎学問の修得の上に立ち、現場につながる実学と最先端技術とを学ぶ場を提供し建学の理念に沿った独創的技術者の育成を目指しています。</p> <p>入学者選抜に当たっては、高等学校等で、志望する専門学科の種類に応じて数学、物理、化学、生物、情報学の理系科目のうちの少なくとも2～3科目の基礎学力があり、また、国語や英語等のコミュニケーション能力に必要な科目の基礎学力があることが求められます。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理工学に対して豊かな感性を持ち、いろいろチャレンジし、何事にも好奇心を持って注意深く観察できる。 2. 理工学の関連分野の他の人や組織とよくコミュニケーションを取り合い、目的に対して積極的に実行する能力がある。
医療技術学部	<p>医療技術学部は、現代のチーム医療に必須の専門医療に寄与するため、よき視能訓練士、看護職者、診療放射線技師、臨床検査技師、救急救命士、柔道整復師の育成とともに、健康社会の促進に貢献するため、優れたスポーツ指導者・教育者・競技者の育成を目指しています。</p> <p>高等学校等における幅広い学修を通じて基礎学力を有している学生で、次のような資質を備えている入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人の命の大切さを理解できる。 2. 倫理の重要性を理解できる。 3. 協調性を有している。 4. 医療やスポーツ・健康への強い意欲を有する。
福岡医療技術学部	<p>福岡医療技術学部は、高度医療を担う一員として必要な知識・技能を有し、いたわりの心や国際的視野を持って、地域の医療や保健、福祉などに貢献できる人材の育成を目指しています。</p> <p>このため、高等学校等での基本的な知識の学習に加え、学校行事や地域活動などに積極的に参加して、自主性・社会性・協調性を身につけておくことが重要です。</p> <p>高等学校等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 明確な目的意識を持ち、主体的な学習ができる。 2. 他者の意見や助言を聞き、自分の考えを的確に表現することができる。 3. 偏見を持つことなく、他者と積極的に関わり、相互理解に努めようとする態度を有している。 4. 人々の病気や障害、健康に関心を持ち、いたわりの心を持った医療専門職として社会貢献する強い意欲を有している。

【入学要件、入学試験】

上述のアドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜（入学試験）は適切に運営されている。現在、AO 入試・推薦入試・一般入試・大学入試センター試験利用入試・海外帰国生入試・社会人入試など多種多様な選抜方法を設けており、いずれも総合的に評価を行う選考方法により、本学のアドミッション・ポリシーに沿った能力・資質を有する者を選抜している。

AO 入試では、本学および各学部のアドミッション・ポリシーに沿った多様な能力および資質を有する者を対象として、志望理由書・調査書等・面接・基礎能力適性検査の4つの面から多面的・総合的に評価を行う選考方法を採用している。また、面接時には学部ごとにアドミッション・ポリシーに則した共通質問を設けるなど、各学部が求める人材であるかどうかを公平、公正に選考している。なお、AO 入試では、次の4つのいずれかに該当する学生を募集対象としている。

- i. 本学の教育方針に沿って創造的・積極的に勉学を強く希望する者。
- ii. 学術・文化・芸術・スポーツなどさまざまな分野において高い評価を受けている者。
- iii. 社会的な奉仕活動やその他の社会活動を通じ、広く評価を得ている者。
- iv. 成績・人物ともに優れ、指導的な役割を果たすとともに、地域や高等学校等から高い評価を得ている者。

推薦入試では、大学教育を修めるのに十分であると出身高等学校長の推薦を受けた者を対象とし、面接・課題作文または小論文・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。

一般入試では、より学科試験を重視するものの、書類審査を加えて合否を判定している。なお、医学部、薬学部、理工学部、医療技術学部、福岡医療技術学部は、面接も加えて総合的に合否を判定している。

大学入試センター試験利用入試では、大学入試センター試験における、本学指定の教科・科目の成績により、合否を判定する。また、医学部、薬学部、理工学部、医療技術学部および福岡医療技術学部では、本学独自の二次選考も実施して、総合的に合否を判定している。

海外帰国生入試では、日本国籍を有する者で、保護者の海外在留にともない、外国において外国の教育制度による教育を受けた者を対象に、学科試験・面接・書類審査の3つの面から総合的に合否を判定している。

社会人入試では、社会人で本学での勉学を強く希望する者を対象に、小論文・面接・書類審査の3つの面から総合的に合否を判断している。

大学院入試では、博士前期（修士）課程・博士後期（博士）課程ともに一般入試・社会人入試を行っており、博士前期（修士）課程においては、一般入試・社会人入試ともに筆記試験（一部で免除）・口述試験・出願書類の3つを総合して合否を判定している。博士後期（博士）課程では、一般入試・社会人入試ともに筆記試験（一部で免除）・口述試験・出願書類および修士論文から総合的に合否を判定している。また、専門職学位課程の教職研究科では、現職教員を対象に口述試験・書類審査で、現職教員以外を対象に筆記試験・口述試験・書類審査で総合的に合否を判定している。

これらの上述の入学選抜（入学試験）の他にも、留学生を対象とした入試として次の2つを行っている。

i. 現地入試

毎年中国（北京6月）、韓国（ソウル11月）および台湾（台北11月）で現地学生対象の入学試験を実施している。本学教職員が現地に出張し、筆記試験、面接を実施。事前に書類審査を行い、総合的に合否を判定している。

ii. 留学生特別入試

外国籍で日本国の在留資格を有している者（一部出願資格を満たした国外居住者も可）に対して、年2回行う。「日本留学試験の成績」または「本学独自の筆記試験」を基に、面接・書類審査を加えて総合的に合否を判定している。

いずれの入試においても、提出書類の不備・真偽チェックを厳正に行っている。

平成26(2014)年度入試より、理工学部において、AO入試および推薦入試で予め与えられた課題に関する口頭発表を含めた面接方式を導入した。これにより、受験者個々のコミュニケーション能力・表現力を計ると同時に受験者と志望学科のアドミッション・ポリシーとの適合性を高め、よりモチベーションの高い学生を獲得することができた。

【収容定員】

エビデンス集（データ編）表F-4のとおり、全学部の収容定員の合計に対する充足率は103%となっており、大学全体として定員を確保している。福岡医療技術学部作業療法学

科については、新しいキャンパスが開学し、新学科も含めた医療系キャンパスとしての魅力が高まったこと、学修支援体制が強化されたことなどにより、平成 26 年度入学者数は定員を上回り、今後は学生数が確保されると考えられる。理工学部、医療技術学部柔道整復学科、経済学部地域経済学科においては、学生確保のための広報手段として、平成 25(2013)年度より宇都宮キャンパス広報誌「TU」および教員紹介 BOOK を関東および山梨県、福島県の全ての高等学校への配布を行っている（資料 2-1-26・2-1-27）。特に「TU」は、高校生に大学生活をより親密に感じてもらうことを主眼に置き、在学生の学生生活を中心とした情報誌としている。また、情報科学科通信教育課程の定員確保の方策として、学生の利便性向上に努め、科目修得試験会場やスクーリング会場の増設を検討し、充実化を図っている。

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

今後も引き続き本学のアドミッション・ポリシーを広く社会に発信していく。また、現在の入学者選抜方法はアドミッション・ポリシーに十分沿ったものであるが、今後も、本学が求める能力・適性を保有した人材を一人でも多く確保するために、入試委員会を中心に入試制度（選抜方法・試験日程等）の定期的な検討・見直しを、全学的に図っていく。

また、宇都宮キャンパスでは、平成 19(2007)年度より理系・医療系・文系の学部・学科の授業・実習を高校単位で受け入れる「カレッジ・インターンシップ」を開催している（資料 2-1-25）。これは高校への総合学習支援として位置づけた企画であり、高校生が大学の学びを体験し、大学進学のための選択の一助となることを目的としている。今後も高校生に興味を持ってもらえるよう内容を検討し、継続していく。

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2 の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2 の自己判定

基準項目 2-2 を満たしている。

(2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）として、教育目的ならびにディプロマ・ポリシーで掲げた人材養成像をどの科目群で育成するかについて学部・学科、研究科・専攻ごとに明示している（資料 2-2-1～2-2-25）。

各学部のカリキュラム・ポリシーは、次の表 2-2-1 に示すとおりである。

表 2-2-1. 各学部のカリキュラム・ポリシー（各学科、研究科・専攻は資料編 2-2-1 参照）

<p>医学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、医学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目は、豊かな人間性、医学・医療に不可欠な倫理観、基礎的コミュニケーションスキル、国際性ならびに医療人として必要な基礎的知識を身につけることを目的とした科目を編成する。 2. 専門基礎科目は、専門的知識・技術を学ぶ上で必要な各領域の基礎医学に関する科目を編成するとともにチーム医療の理解を深めるためアーリー・エクスポージャー(早期臨床体験)に関する科目を編成する。 3. 専門科目は、現代医療を担う一員として必要な臨床医学ならびに診断・検査・治療に関する科目を編成する。また、すべての医学知識や技術的な側面の理解を深め、医師としてあるべき態度を学ぶため各診療科の臨床実習を配置する。
<p>薬学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、薬学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」を基盤とし、学年進行に伴って学習目標を順次達成することを目指す。 2. 薬学専門科目を学び、社会のニーズを満たす薬剤師に必要な知識・技能・態度を身につける。 3. 薬学実習および附属研究室での卒論実習を通して薬科学の重要性や魅力を感じ、科学的・論理的な思考力、課題発見・問題解決能力を養うとともに、能動的に学ぶ姿勢や自己研鑽能力を身につける。 4. 医療共通教育科目を通してヒューマンズムの基本や一般教養を身につけることにより豊かな人間性を育み、さらに演習を通して段階的にコミュニケーション能力を高める。 5. 病院と薬局における実務実習を通して医療現場の実際を体験し、医療に携わる薬剤師としての倫理観や実践力を養う。
<p>経済学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、経済学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年次から 3 年次まで少人数教育の履修を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2. 学部共通の入門科目と必修度の高い学科ごとの選択必修科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光に関する基礎的な理論・知識を修得する。 3. 選択必修科目・選択科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光にかかわる問題解決能力を養う。
<p>法学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、法学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職業的基礎知識を修得するために、各学生が自らの希望する分野でより効率的に履修が行えるよう、また各種資格試験をはじめ中堅公務員試験の合格者数大幅確保を目指して、公務員コース、経営法務コース、法曹コースを置く。 2. 文章力、論理的思考力やディスカッション能力を修得させるために、「ライフデザイン演習」、「基礎教養演習」および「法律学演習」を必修とする。 3. この他国際性や幅広い豊かな教養を身につける見地から、英語について、入学後初年次および次年次においては週 1 回 1 コマを必修とするほか、総合基礎科目として 12 単位を必修とする。 4. 専門科目についても、法律学の履修に認められる積み上げ効果に配慮して、1 年次学生履修の「憲法」・「民法総論」・「刑法総論」の 3 科目および 2 年次学生履修の「物権法」・「契約総論」の 2 科目につき、必修とする。
<p>文学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、文学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門科目を学ぶための基礎科目を 1 年次に必修科目として配置し、学年進行に合わせて段階的な学習の積み上げを可能とする科目構成を編成する。 2. プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養うとともに、多様で複雑な諸課題に取り組む姿勢の醸成に向けて「ライフデザイン演習」、「基礎演習」、「演習」など少人数教育科目を設置する。 3. 教育指針である「国際性」「開放性」を重視し、社会で通用する実践的な科目を編成する。
<p>外国語学部</p>	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、外国語学部は、以下のような方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ライフデザイン演習」(1 年次)、「プレ・セミナー」(2 年次)、「セミナー」(3 年次)を必修科目とし、少人数教育を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養い、最終的には、具体的に生じた、個々の困難な問題に、人びとが言葉を交わしながら対処し、解決する能力を養う。 2. 外国語学部にとっての「実学」として、習熟度に応じた授業を積み重ねて多言語運用能力を有する人材を育てる。 3. 修得を目指す言語に応じて、各国の文化・歴史を学ぶための授業を配置する。 4. いわゆるグローバル化の世界は、いかなる使用言語を用いても、言語圏や文化圏を越えて、世界的に遍在する問題に対処する能力を有する人材を養わなければならない。およそ 3 年次以降の少人数クラス(セミナー、卒業セミナー等)では、実践的問題解決能力を養う。

教育学部	<p>建学の精神のもと、教育学部では、歴史的転換期とよべる社会的状況を踏まえ、「青年がこれからの社会をたくましく、かしこく生き抜き、ゆたかな社会を形成していけるよう支援する」という理念のもとづいてカリキュラムを編成する。そのため、学校現場・保育現場で活躍する専門的職業人の育成に配慮することはもちろんのこと、企業、地域、家庭など多岐にわたる教育・学習の分野で活躍できる人材の育成にも寄与する柔軟で多面的なカリキュラムを編成するものとする。また、学生の「主体的な学び」を支援・促進することに特に意を用い、「入門」「発展」「移行」「完成」という学びの筋道に沿ったカリキュラムを編成するものとする。</p>
理工学部	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、理工学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合基礎科目および専門基礎科目を通じて各専門を究めるのに十分な基礎学力を高め、さらに専門科目を通して各分野で幅広い知識、応用力を高める。 2. 国際性への対応能力向上のため、総合基礎科目の文章表現法や英語等の外国語および専門科目、実験等を通して各専門分野に応じた発信、コミュニケーション能力を逐次向上させる。 3. 講義形式の授業のみならず、実験、演習、課外授業体験、卒業研究、発表体験等の実学を通して創造力の醸成を行う。 4. 人間性を高めるために、授業、実験、卒業研究、部活動指導、学生相談、授業アンケート、就職活動等を通して教師と学生の人間的つながりを重視する。
医療技術学部	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、医療技術学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎分野は、豊かな人間性、国際性ならびに医療人として必要な基礎的知識を身につけることを目的とした科目を編成する。 2. 専門基礎分野は、各学科の基本的知識・技術を学ぶ上で必要な基礎医学などを身につけることを目的として各分野の医療系基礎科目を編成する。 3. 専門分野は、現代医療を担う一員として必要な専門的知識・技術を学ぶための科目を編成する。
福岡医療技術学部	<p>学位授与に要求される能力を修得するために、福岡医療技術学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎分野では、医療技術者として必要な倫理観、コミュニケーション能力、国際性などの豊かな人間性を学修するための科目を配置する。 2. 専門基礎分野では、医療技術者として必要な専門的知識、技能を修得するため、その基盤となる基礎医学や臨床医学に関する科目を配置し、この上に専門分野科目を系統的に配置する。 3. 専門分野では、実践的スキルを養うため、演習や実習に加え、学外での臨床実習、臨地実習の科目を効果的に配置する。 4. 多様な学生の主体的な学習を促進するため、一般教養と専門分野の特色ある選択科目を配置する。

【各学部の教育課程の編成方針と授業科目・授業内容】

本学の教育目的を達成するため、大きく基礎（共通教育）科目と専門科目に分けて編成しているが、さらに専門科目への橋渡しとして専門基礎科目の配置、英語科目や言語教養科目の配置、資格科目や自己啓発科目の配置など、各学部の目的に照らして工夫を凝らした教育課程を編成している。また、各学部・学科のカリキュラム・ポリシーに則って、各授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目に適切に分けられている（資料2-2-26）。なお、本学では、国家資格の取得を主眼に置いている医療系学部は別として、学部・学科の垣根を越えて幅広い分野から科目を選択できる履修上の工夫もしている。

医学部

「共通教育科目」、「専門基礎科目」、「専門科目」により編成され、それぞれ編成方針に即した授業科目を開設している。また、年次別に授業内容・方法が工夫されている。

① 共通教育科目

平成24(2012)年度に板橋キャンパスに医療系の3学部（医・薬・医療技術学部）が集結したことを契機に医療人養成のための共通カリキュラムを編成した。例えば、医療人として必要とされるコミュニケーション能力を養うために「ヒューマンコミュニケーション」を必修科目として配置している。また、現在の医療の実践における社会的問題を複眼的視

点でとらえられる力を身につけるために「医療社会学」を必修科目として配置している。

② 専門基礎科目

学部のカリキュラム・ポリシーに即して、専門科目を学ぶために必要な基礎的知識を身につけることを目的に、専門科目への橋渡しの意味合いをもった、体系的な教育課程を編成している。具体的には関連諸科学の「生命科学（生物分野、化学分野、物理分野）」、「医療統計学」などを必修科目として配置している。さらに、医学・医療の様々な領域に共通して必要な専門的知識・技術を修得するために、Early Exposure（早期体験学習）として位置づけた科目を編成しており、「医学序論総合演習」、「プロフェッショナリズム」を必修科目として配置している。

③ 専門科目

専門基礎分野同様、学部のカリキュラム・ポリシーに即して、医学・医療の様々な領域に共通して必要な専門的知識・技術を修得し、かつ総合的視野と判断力および人間性を身につけるために、年次別に、基礎医学から始まり、臨床基礎医学、臨床医学と体系的な教育課程を編成している。

各年次における主な授業科目は以下のとおり。

- 【1年次】医学生としての自覚・学習意欲の充進のため、基礎医学の「解剖学」、「組織学」、「人体発生学」を配置している。
- 【2年次】正常な身体の臓器別の機能を十分に理解させることを目的に、基礎医学の「生理学」、「生化学」などを配置している。また、新しい分野に対応した「人類遺伝学」を配置している。
- 【3年次】「病理学」、「薬理学」、「免疫学」といった臨床基礎医学といわれる科目を配置している。また、臨床医学のあらゆる領域の基本となる臨床医学統合講義が臓器別に効率的に学習できるよう配置している。
- 【4年次】疾患の概要を把握し貯えた知識を駆使して、主要症候から診察・検査を経て診断へのプロセスを学ぶための「症候学」、疾患に対する薬物療法を学ぶための「臨床薬理学」、地域医療の実態と課題を学ぶための「地域医療学」などの専門科目を配置している。また、5年次のBSL（臨床実習）を適切に行う上で必要とされる医療面接、基本的技法、検査法、処置についての技術を修得するため、「診断学実習」を配置している。1月からは見学型臨床実習を配置している。
- 【5年次】4年間で学んだ知識や医療における技術的側面の理解をより深めるために、実際の医療現場における体験から学習するBSL（参加型臨床実習）を編成している。
- 【6年次】より実地に即した臨床実習を通して、基礎的臨床能力を修得するため、BSC（選択制臨床実習）を編成している。また、これまでの知識のまとめと体系化、補強と問題解決能力の増進を目的として、総合講義を領域別に編成している。

（授業内容・方法の工夫）

- 【1年次】「英語」は、事前のPlacement Testにより、学力に応じたクラス編成によって授業が行われている。「ヒューマンコミュニケーション」では、一般社会人として、また将来チーム医療を担うメンバーとして人間関係を構築するために、ヒューマニズムおよび基本的マナーに基づくコミュニケーションの大切さを理解し、その技法、態度などを身につけることができる内容となっている。「医療社会学」では、保険診療、介護保

険制度、薬害、医療裁判など医療とそれを取り囲む社会的要因を具体的事例から学ぶことができる内容となっている。また、平成 24(2012)年度より、「医学序論総合演習」において、複数の教員の参加のもとに本格的な PBL(Problem-based learning)チュートリアル学習を取り入れている。

【2 年次】解剖学実習を通して、将来医師となる医学生としての自覚と覚悟を養い、人体の正常機能や疾病の原因・病態など、臨床医学を修得する上で核となる基礎医学の知識を修得し、医師として必要とされる英語力の基盤を身につける内容となっている。

【3 年次】「臨床医学総合講義」は、臨床医学のあらゆる領域の基本となる内科系講義と外科系講義を臓器別に統合した内容になっており、効率的な学習内容となっている。

【4 年次】「症例演習」では、PBL 形式で主要症候の学習が行われている。与えられた課題に対し、学生自らが調べ、発表（全体討論）するもので、教員はサポートに徹する。この教育から、自己学習と課題解決能力の促進が期待される。また、「医療コミュニケーション」では、実際の症例を課題として設定し、薬学部、医療技術学部の学生と共同して問題解決を図るチーム医療を模した演習を行っている。

【5 年次】実地に即した臨床医をめざし、スチューデントドクターの認証を受けた学生は、「臨床実習」において、本学分院（ちば総合医療センターまたは溝口病院）で 3 週間にわたりプライマリーケア実習が行われる。臨床全科においては、見学型と参加型の実習を織り交ぜながら行われる。また、「衛生学公衆衛生学実習」では、Simulation Study の手法を取り入れている。

【6 年次】3 月末～6 月中旬に、12 週間の選択制参加型臨床実習を導入している。成績優秀な希望者には、本学と提携の海外大学の関連病院での実習も可能である。

【全体】平成 26(2014)年度から、アウトカム基盤型カリキュラムを導入している。卒業時に身に付けているべき能力を予め設定し、その能力を修得するために各学年、各授業で学習目標を立てている。卒業時に身に付ける能力全体をアウトカム、各能力をコンピテンスと呼び、各コンピテンスは、さらに、コンピテンシー、一般目標、個別目標に分類している。導入初年度である今年度のカリキュラムでは、コンピテンスが 9、コンピテンシーが 68、一般目標が 271、個別目標が 3,268 項目設定されており、6 年間かけて、約 3,300 項目の個別目標を身に付けることになる。これらの個別目標は、教育要項の各授業科目に掲載するとともに、教育要項（別冊）にて、コンピテンシー一覧、学習目標一覧を掲載しており、学生は各授業における学習到達目標を詳細に把握・確認することができる（資料 2-2-2）。

教材に関する工夫として、第 2～4 学年の各科目開始時に冊子形式の講義プリントテキストを配付している。冊子形式講義プリントは、左側に講義内容のレジメ・キーワード・画像・パワーポイントの内容等が印刷されており、右側は罫線のみで講義内容を自由に記入することができるようになっている。

また、板橋キャンパスでは全講義（実習除く）を視聴システムに収録し、あとで随時学生が復習できるようにコンテンツを整備している。

薬学部

「共通教育科目」および「薬学専門科目」で編成されており、学年進行に合わせて段階

的にコミュニケーション能力を養うとともに、実験を通して薬科学の楽しさを学び、科学的・論理的な思考力を養う。また、倫理観や一般教養、能動的に学ぶ姿勢を身につけ、豊かな人間性を育む。

【1 年次】化学、生物、数学などを含め、薬学を学ぶ土台となる基礎分野の学力を身につける。また、英語を含む一般教養科目、医療の担い手としての心構えやヒューマンリズムの基本を学ぶ。

【2 年次】医療人としての薬剤師に必要な薬学と医学の基礎知識を身につけていく。

【3 年次】薬学と医学に関する知識をさらに積み重ね、それを応用する力を養う。また、より実務に直結した講義や演習を通して、医療人としての資質や薬剤師となる自覚を高める。

【4 年次】病院・薬局での実務実習に向けて知識・技能・態度を統合し、薬学共用試験に合格する。

【5 年次】病院・薬局での実務実習を通して医療に携わる薬剤師としての実践力を養う（資料 2-2-28・2-2-29）。また、配属研究室での卒論研究を通して課題発見能力や問題解決能力、科学的エビデンスに基づいた論理的な思考力に磨きをかけ、豊かな個性を伸ばす。

【6 年次】高度な科学的能力と実務実践力を備えた信頼される薬剤師になるために、薬学部生としての総合力をレベルアップさせ、「卒業論文」を作成し、卒業と薬剤師国家試験の合格を目指す。

（授業内容・方法の工夫）

平成 24(2012)年度より、1 年次に医療共通科目を設置し、医療人に必要な幅広い教養や豊かな人間性を身につけるための教育を強化した。この新科目の中には板橋キャンパス内にある医学部および医療技術学部との 3 学部合同の授業も設定されており、学部間の交流が推進されている。2 年次に実施している高齢者福祉施設でのコミュニケーション体験学習は、薬剤師として接する機会が多い高齢者の行動と生理に関する理解を深めることにも役に立っている。薬科学の実験実習は 1 年次から行われ、4 年次からは全学生が研究室に配属されて最先端の研究に触れながら卒業研究に取り組んでいる。このような実験・研究の体験は、課題発見・問題解決能力につながる科学的・論理的思考力を養うために有用である。5 年次の病院・薬局実習は、6 年制薬学教育の最大の特徴とも言える必修科目であるが、病院と薬局で行われる各 11 週間ずつの実習体験を通して、薬剤師の業務に関する理解を深め、学生自身が目指す薬剤師像あるいは将来の進路などを考える良い機会となっている。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部

各学部のカリキュラムが「総合基礎科目」、「言語教養科目」、「自己啓発支援科目」、「英語科目」、「資格課程等の科目」、「専門教育科目」の科目群で編成され、それぞれの専門科目だけでなく、幅広い学びが可能となる科目が提供されている。

① 総合基礎科目

平成 25(2013)年度入学生より、今までの 3 つの群による分類から、7 つの区分による科目配置へと見直しを行った。7 つの区分とは、「Ⅰ：大学での学び方」「Ⅱ：人の心と思想を学ぶ」「Ⅲ：歴史と文化を学ぶ」「Ⅳ：社会と経済のしくみを学ぶ」「Ⅴ：法律と政

治のしくみを学ぶ」「Ⅵ：自然法則と数理科学を学ぶ」「Ⅶ：地球環境と生命科学を学ぶ」といった区分名であり、学生はこの中から 12 単位以上の単位を修得することを義務づけられている。

この 7 つの区分名は、総合教育センターでの議論を経て決定した。変更におけるコンセプトは、それぞれの科目により学生は何を学ぶことができるのかを明確にすることに主眼を置いた区分名に変更することであった。

また、「帝京学—実学・国際性・開放性を培う—」や「大学概論Ⅰ・Ⅱ」「一般教養セミナーⅠ・Ⅱ」「ピア・エデュケーションⅠ・Ⅱ」といった大学での『主体的な学び』を学ぶ本学独自の科目を開講している。

② 言語教養科目

国際性豊かな教養を身につけられるように、英語・フランス語・ドイツ語・中国語・スペイン語・ロシア語・韓国語の 7 ヶ国語について、言語だけでなくその地域の文化も学習する科目を配置している。

言語教養科目は、7 ヶ国の言語や文化の導入科目として配置しており、さらに上級レベルの言語スキルを学びたい学生は、外国語学部でオープンカリキュラムとして開講している語学科目を履修することを推奨している。

③ 自己啓発支援科目

自己啓発支援科目として、キャリア教育科目と情報関連科目、資格系科目を配置し、実学を重視した実践的な科目を開講している。キャリア教育科目については、入口科目として「キャリアデザインと職業選択Ⅰ」を 1 年次配当にて設定し、この科目を学んだ上でその後は学生の進路にあわせて科目を選択するよう体系的に科目を配置している。情報関連科目は、学生のパソコンスキルにあわせて履修を可能とすべく、全て 1 年次配当としている。「情報リテラシーⅠ」(Word・PowerPoint) および「情報リテラシーⅡ」(Excel 基礎) を全学生が修得すべき最低限のパソコンスキル科目として設定し、学生の履修を促している。また、資格取得に向けて、社会教育主事科目、TOEIC 等英語関連の資格対策講座、およびボランティア関連の手話講座等の資格系科目を開講し、自己啓発を支援している。

④ 英語科目

英語教育を重視し、1・2 年次に継続して英語の学習ができるカリキュラム編成となっている。科目名称は学部学科によって異なるが、1 年次に「英語Ⅰ・Ⅱ」、2 年次に「英語Ⅲ・Ⅳ」を配置し、継続的な学習を可能としている。また、クラス編成は入学前に実施する英語 Placement Test の結果をもとに全て習熟度別にて設定し、学習効果の高い授業を実施している(資料 2-2-31～2-2-33)。このほか、学生の将来のキャリア形成に直接役立つよう、各種英語資格検定試験にも積極的に対応している。平成 25(2013)年度から総合教育センターの「英語教育検討委員会」が本学学生向けに作成した英語副教材「Word Power Teikyo English Vocabulary Workbook」を、1 年次対象の一般英語科目にて無料で配布している(資料 2-2-34)。この英語副教材を一般英語科目の授業の中で、また宿題として使用し学習する過程で、英語力の基盤である語彙力と表現力が向上することを目的に作成され、2 年次の終わりまでに修得が望まれる 300 語が収められている。この英語副教材はワークブックだけではなくオンライン教材にもなっており、ホームページ(HP

<http://www.main.teikyo-u.ac.jp/>) でネイティブ教員による単語と例文の発音がヒアリングでき、学生がそこにアクセスすれば「いつでも・どこでも」正しい発音をヒアリングができ、発音練習ができるようになっている。

⑤ 資格課程等の科目

教職課程、学芸員課程、図書館課程、司書教諭課程、保育士養成課程といった資格取得に必要となる教育課程を編成している。編成の際には、法令に即した適切な科目を配置し、実践的な授業を展開している。

平成 26(2014)年度より、教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目の「情報機器の操作」として、「教育情報リテラシー」を新規開設し、児童生徒の情報活用能力の育成や情報機器を活用した授業を行うことといった教員として持ち合わせるべき能力や技能を養成することに特化した内容として開講する。なお、テキストはこの授業内容に合わせ、本学教員により作成されたテキストを使用する。

⑥ 専門教育科目

各学部とも 4 年間全てを活用した基礎から応用への積み上げ式カリキュラムを編成している。1・2 年次に専門科目を学ぶための基礎となる必修科目および選択科目を配置し、3・4 年次では、専門性を深く掘り下げた実践的な授業を主体的に学修していく科目を配置して、専門教育科目を段階的に学習できるカリキュラムを構築している。

また、全学部において、初年次導入教育科目として「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」を 1 年次のクラス必修科目として開講し、大学生としての基礎となるアカデミックスキルを学び、2 年次には「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（学科により名称は異なる）、3 年次には「演習Ⅰ・Ⅱ」（学科により名称は異なる）を必修科目として開講し、3 年間にわたり、少人数による学生参加型授業を履修できるカリキュラム編成となっている。

(授業内容・方法の工夫)

【経済学部】経済学の対象を現実の日本経済とし、実業界や官界出身の教員による実学を重視した授業を配置している。現実の日本経済を直接明らかにする実証分析とそれを一般的に分析する理論分析から構成されており、実証と理論の両面から現実の日本経済を学修できるよう科目が配置されている。

【法学部】1 年次に必修科目として、「憲法Ⅰ・Ⅱ」「民法総論Ⅰ・Ⅱ」「刑法総論Ⅰ・Ⅱ」を、さらに平成 25(2013)年度入学生より 2 年次で「物権法」「契約総論」を必修科目として配置し、これらの基本的科目の授業を通じて法的思考力のトレーニングを実施している。その上で、法曹界や官界出身の教員による実践的な授業を含む多彩な専門教育科目を履修させ、「生きた法」を修得させる。平成 23(2011)年度入学生より、「法律学演習Ⅰ・Ⅱ」を 3 年次の必修科目として開講し、模擬法廷を利用するなど、ケース・メソッドやプロブレム・メソッドといった手法で、判例や想定問題を扱い実践的な授業を展開している。

【文学部】各学科とも、専門科目を学ぶための基礎科目を 1 年次に必修科目として配置し、学年進行に合わせて段階的な学修の積み上げを可能とするカリキュラムを構築している。また、教員と学生の双方向のコミュニケーションを図ることを可能とするため、充実した少人数クラスを設定している。4 年次においては、担当教員からの綿密な指導を受けながら、主体的に学習する「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」を配置している。

【外国語学部】語学と文化を並行して学ぶという理念に基づき、「世界の言語と文化Ⅰ・Ⅱ」が1年次の必修科目となっている。2・3年次には少人数クラスによる「プレ・セミナーⅠ・Ⅱ」「セミナーⅠ・Ⅱ」が開講され、4年次には「卒業論文・卒業制作Ⅰ・Ⅱ」か「卒業セミナーⅠ・Ⅱ」を選択し、単に言語を技能として学ぶのではなく、学生自らの関心や問題意識を明らかにしながら専門知識を深めていくことができるカリキュラムとしている。

【教育学部】学生一人ひとりの学びと生活の状況、進路選択状況等を教員が的確に把握し、必要な指導・アドバイスができるようにするために1～4年次に「クラス担任制」を設けることとしている。具体的には、1年次「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、2年次「教育研究リテラシーⅠ・Ⅱ」、3年次「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」、4年次「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修科目とし、実態として「クラス担任制」を実現している。

【学部共通】全学部にて開講している初年次導入教育科目である「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」は、大学生活のスタートを切る重要な科目であると位置づけており、平成26(2014)年度は以下の2つの取り組みを行っている。

○ 導入教育検討委員会アカデミック・スキルズ・ワーキンググループにより、平成25(2013)年度にワークブック「大学でどう学ぶか」を作成したが、平成26(2014)年度、その内容を改訂し、「大学でどう学ぶか(第2版)」として、3月に実施された入学前ガイダンスにて1年生に配布している(資料2-2-36)。

○ この授業の授業方法の参考例として、「授業実践報告集(ライフデザイン演習)」を作成している(資料2-2-37)。「授業実践報告集(ライフデザイン演習)」とは、実際に「ライフデザイン演習」を担当した11人の教員に、90分間の授業をどのようにデザインしたか、授業指導案を模した体裁により授業実践報告書として冊子にまとめたものである。平成26(2014)年度の春期授業開始前に実施した「ライフデザイン演習」の説明会にて配布し、欠席者にはメールボックスにて配布している(資料2-2-35)。

また、毎年3月下旬に八王子キャンパスの全学部全学科の教務委員を一堂に会して、合同教務委員会を実施している(資料2-2-39)。この委員会では、教務グループより翌年度のカリキュラム編成における全体に係る変更点の説明を行い、全学部全学科で共通の認識を持つよう努めるとともに、各学科の変更点も報告することで、それぞれの学科での今後の取り組みの参考になるよう配慮している。

理工学部

① 総合基礎科目

人文科学・社会科学・語学・キャリア科目に分かれており、「英語」と学修基礎力育成のための「文章表現法」を必修化している。また、将来の職業意識を高め、知的好奇心を高め、豊かな人間形成のための教養教育を行うため、「キャリアデザイン」、「ドイツ語」、「中国語」、「思潮文化論」、「感性工学」、「スポーツ」、「人間関係論」、「心理学」、「経営学」等を開講している。

② 専門基礎科目

学科として最低限必要とされている科目を配置し、各学科ともに基礎原理を身につけさせるために、「数学」、「物理」、「化学」を開講している。また、情報化社会へ対応す

るため「情報基礎」を全ての学科で必修とし、コンピュータ・リテラシーなどを修得させている。学科ごとに特色を持つ基礎的なコア科目として「機械工学実験」、「機械工作実習」、「航空宇宙工学演習」、「航空宇宙工学実験」、「プログラミング」、「プロジェクト演習」、「生物学」、「基礎遺伝学」等を開講し、理工学士としての基本的な能力を修得させる。1年次より専門科目を配置することにより、早期から学習に対する興味を持たせ、講義で学んだ知識を2年次、3年次の実験・実習で理解を深める。さらに4年次の「卒業研究」では、教員の個別指導により総合力を高めている。

③ 専門科目

「専門基礎科目」で学んだことを基に、「ロボット工学」、「環境工学」、「ヘリコプター工学概論」、「ロケット工学概論」、「計算機アーキテクチャ」、「プロジェクト管理」、「微生物薬品科学」、「機器分析法」等を開講し、さらに専門的教科の探求を行っている。また、本学部では幅広い知識を得るため、所属学科のカリキュラム以外にも他学科の履修を認めており、型にとらわれない教育課程となっている。

また、学科を横断したカリキュラムとして「ロボット製作演習」を夏期集中講義で開講している。（資料 2-2-47）

④ 資格課程等の科目

教職課程、学芸員課程、二級自動車整備士養成課程、ヘリパイロットコース、食品衛生管理者課程といった資格取得に必要となる教育課程を編成している。編成に際しては、法令に即した適切な科目を配置し、実践的な講義を展開している。

（授業内容・方法の工夫）

- i. 「ラーニングテクノロジー(LT)開発室」は、学生の自学の促進を目指し、ICT（情報通信技術）を活用した授業改善の普及や支援する技術を開発・整備している。特に LMS（ラーニングマネジメントシステム）および「[帝京大学講義視聴講義ビデオ配信システム](#)」を導入し、Web サイト上で教材配信・オンラインテストなどを実施し学生の授業理解度の向上に寄与している。その他にも LT を活用した授業改善の情報を教職員の間で共有することを目的として定期的に LT セミナーを開催し、大学全体の教育力の向上に貢献している（資料 2-2-75）。
- ii. 平成 16(2004)年度から春期休暇を利用して NASA 体験ツアーを実施している（隔年開催）。NASA が行ってきたアポロ計画やスペースシャトル計画で使われた実物を直接目で見、触れることにより、最先端技術のすばらしさを実感することができる。また、宇宙飛行士との懇談会やヒューストン大学での講義を通して、国際的な視野と科学技術に関する幅広い知識を身につけることへのモチベーションを高めている。
- iii. 平成 18(2006)年度から、オートモビル・テクノロジー・コースを開設し、同時にコース専用の実習施設棟「オートモビル・テクノロジー・センター」を設け、自動車を用いて学習できる環境を整えている。また、一級自動車整備士資格を持つ教員や、自動車メーカー開発設計部門での経験を持つ教員を専従で配置し教育を行うことにより、技術と技能を併せ持つエンジニアを養成している。
- iv. 平成 22(2010)年度からヘリパイロットコースを開設し、エンジニアとしての知識と一般教養を併せ持ったパイロットの養成を目指している。
- v. 平成 22(2010)年度より「基礎コース」を開講し基礎科目の到達度が十分でない新入生

には、英語・数学・物理・化学の 4 科目について、確実な基礎学力を獲得した上で専門教育を履修できる教育カリキュラムを実施している。

- vi. 学習支援室を図書館内に設置しており、数学、物理、化学、生物、英語の 5 科目について専任の学習支援講師が常駐し、個別の学習指導の他、学習方法、学習の悩みの相談等に応じている。

医療技術学部

「基礎分野」、「専門基礎分野」、「専門分野」に分かれており、「基礎分野」は医療系の 3 学部（医・薬・医療技術学部）共通カリキュラムである「共通教育科目」を含んでいる。

① 基礎分野

平成 24(2012)年度に板橋キャンパスに医療系の 3 学部（医・薬・医療技術学部）が集結したことを契機に医療人養成のための共通カリキュラムを編成した。この共通カリキュラムでは、医療人として必要なコミュニケーション能力を養う「ヒューマンコミュニケーション（看護学科は医療コミュニケーション）」をはじめ、「英語（Ⅰ・Ⅱ）」、「情報科学」、「医療社会学」などを必修科目として配置している。

また、専門科目を学ぶために必要な基礎的知識を身につけること、科学的思考の基盤を形成することを目的として、学科ごとに必要とされる関連諸科学（「化学」・「物理学」・「生物学」または「生命科学」など）を編成している。その他、人間のあり方を多面的に探究するための科目（「心理学」・「社会学」・「ボランティア概論」など）を選択科目（一部を必修科目にしている学科あり）として編成している。

一方、宇都宮キャンパスの柔道整復学科では医療人としての導入教育や倫理教育として「ライフデザイン演習」、「基礎医療英語」、「情報基礎」、「生命倫理」を必修科目として開講している。

② 専門基礎分野

各学科のカリキュラム・ポリシーに即したカリキュラム編成であるが、基本的には各養成所指定規則に準拠した体系的なカリキュラムとなっている（国家試験受験資格を目的としないスポーツ医療学科健康スポーツコース・トップアスリートコースは除く）。専門基礎分野は、専門分野への橋渡しの意味合いと基礎知識の修得を目指しており、医療の臨床現場において必要な医学・医療の概念と技術の背景となる知識を学習する科目を編成している。開設科目は学科により異なるが、人体の構造と機能に関する科目として「基礎医学」（視能矯正学科）、「解剖生理学」（診療放射線学科）、「解剖学」（看護学科・臨床検査学科・スポーツ医療学科・柔道整復学科）、「生理学」（看護学科・臨床検査学科・スポーツ医療学科・柔道整復学科）、「生化学」（看護学科・診療放射線学科・臨床検査学科）などを配置している。また、疾病の成り立ちと回復・治療に関する科目として「臨床医学」（視能矯正学科）、「疾病治療論」（看護学科）、「病理学」（看護学科・診療放射線学科・臨床検査学科）、「柔道整復学」（柔道整復学科）などを配置している。さらに、学科によっては、社会保障制度と生活者の健康に関する科目として「公衆衛生学」を配置している。

③ 専門分野

専門基礎分野同様、各学科のカリキュラム・ポリシーに即し、かつ各養成所指定規則に準拠した体系的なカリキュラムとなっている（国家試験受験資格を目的としないスポーツ

医療学科健康スポーツコース・トップアスリートコースは除く)。医療現場等において適切な実習を行うために極めて重要な専門的教育分野として、より高度な知識、技術、応用力を目指した教育編成になっており、臨床的観察力・分析力を養い、臨床における実践的能力を修得できるようなカリキュラムを編成している。また、臨床実習においては、患者のニーズの多様化に対応できる高度医療人の養成を目的としている（資料 2-2-48～2-2-52）。

学部・学科の教育目的とディプロマ・ポリシーを達成するため、専門的知識と技術および応用力を得られるよう、それぞれの学科で特徴と工夫を凝らした教育課程を編成している。

④ 教職科目等

医療技術学部は、国家試験受験資格を取得するための教育課程を基本とするが、スポーツ医療学科健康スポーツコース、トップアスリートコースや柔道整復学科では、学科の目的およびカリキュラム・ポリシーに則って、中高一種の保健体育の教員免許や日本体育協会公認のアスレティックトレーナーの受験資格を取得できる課程を編成している。

（授業内容・方法の工夫）

〔基礎分野（1年次共通）〕「英語」は、事前の Placement Test により、学力に応じたクラス編成によって授業が行われている。「ヒューマンコミュニケーション」は、医学部・薬学部・医療技術学部（スポーツ医療学科健康スポーツコース・トップアスリートコース、柔道整復学科を除く）を横断した少人数グループによる演習等により行われ、一般社会人として、また将来チーム医療を担うメンバーとして人間関係を構築するために、ヒューマニズムおよび基本的マナーに基づくコミュニケーションの大切さを理解し、その技法、態度などを身につけることができる内容となっている。

【視能矯正学科】学内のすべての実習科目は、2 クラスに分かれ、各実習には、複数の教員（各 6 人）で対応しているため、きめ細かな教育・指導が行われている。専門分野では、眼科検査の理解、疾患とのかかわり、視能矯正プランの立案、訓練プログラムの実施、効果判定といった一連の過程を学ぶ教育科目（「視能検査学」、「視能訓練学」、「視能矯正学実習」など）が編成されている。

【看護学科】3 年・4 年次には「がん看護」、「緩和ケア」、「感染看護」、「救急・災害医療（看護）」、「生殖・移植」など現在の看護、保健、医療、福祉の現場で求められている選択科目が多く組まれている。

【診療放射線学科】2 年次の「基礎診療画像技術学実習」では、学生を 3 グループに分けて、各種検査の画像診断につながる読影の基礎や診療放射線画像機器の動作原理について理解を深めるための教育が行われている。さらに、各臨床実習施設における関係セッションに応じた患者接遇法や、医療従事者としての心構え、感染症対策などについても併せて指導している。

【臨床検査学科】2 年次以降は、実習科目が多くなるため、基本的に午前中に講義科目を行い、午後にクラスに分かれて 1 つの実習科目を 2 週間あるいは 3 週間連続して行うなど効率的かつ効果的な授業計画を立てている。

医療の高度化・多様化により、医療機器や医療技術が高度に進展する一方、医療事故が多発している社会的背景を鑑み、医療分野におけるリスクマネジメント教育として「ヒューマンエラーと危機管理学」という科目を 3 年次に開設している。

【スポーツ医療学科】各コースとも課外授業を積極的に取り入れている。救急救命士コースでは、1年次に「救急医学総論」の教育の一環として、夏期休暇中に大学のセミナーハウスを利用して、1泊2日の心肺蘇生実習を実施している。合宿形式の集団生活を体験することで、チームワークの重要性を認識させる教育効果が得られる。

【柔道整復学科】4年次で開講される「柔道整復臨床実習」で附属接骨院にて臨床実習を行う。附属接骨院での実習により、大学での講義と実技の演習を臨床の立場で、実際にどのように評価・整復・固定・後療法を施術すればよいのかを認識することを目的としている。

福岡医療技術学部

① 基礎分野（科目）

幅広い教養を身につけ、人間形成を含めた医療人としての基礎的な素養を形成することを意図し、「医療コミュニケーション学（論）」、「医療倫理学」を必修科目として配置している。平成26(2014)年度からは「郷土の歴史と文化と生活」を新設し、1年生全員が地元、大牟田市の歴史等を学ぶ機会を設けた。また、学生が大学での学習活動に取り組むにあたって必要となる「文章表現法」、「情報処理演習」、「英語」を必修科目として導入教育を行っている。さらに学生個々の興味に応じた教養を深めるため、選択科目として、「心理学」、「ボランティア概論」、「経済のしくみ」、「環境科学」などを配置している。

② 専門基礎分野（科目）

【理学療法学科・作業療法学科】基礎医学から臨床医学、リハビリテーション概論からリハビリテーション医学という順序性を踏まえ、理学療法学科、作業療法学科における専門教育実施前の医学系専門基礎科目を集中して配置している。必修科目としては、「解剖学」、「生理学」、「病理学」を配置し、医学的リハビリテーションを实践するうえでの基礎知識として重要となる「運動学（基礎・臨床）」、「人間発達学」、「リハビリテーション概論」も配置している。臨床医学としては、「整形外科学」、「神経内科学」、「精神医学」、「リハビリテーション医学」などを配置し、基礎医学等との科目とつながりをもって、系統的に学べるようにしている。併せて、保健医療福祉の制度や関係諸機関との連携に関する概論的な知識を習得するため、「保健医療福祉概論」を配置している。これらの科目により専門科目を修得するための基盤となる知識を修得させている。

【看護学科】人体の構造の系統的な理解を目的として、1年次に「人体の構造と機能Ⅰ、Ⅱ」を配置している。

【診療放射線学科】2年次以降の専門分野につながるよう、1年次に「解剖学Ⅰ、Ⅱ」、「生化学」、「生理学」、「病理学」等の基礎医学分野の科目を必修科目として配置している。

③ 専門分野（科目）

【理学療法学科・作業療法学科】理学療法および作業療法、各療法の基礎的理論を踏まえ、理学療法および作業療法の系統的な知識を修得させるとともに、医療人としての職業意識を高める専門教育を行っている。系統的な理学療法・作業療法の構築を図るために、評価学に関する科目、次に治療学に関する科目と順序立てて科目を配置している。

このような科目編成の中で、講義、演習および実習を通して、療法士として必要な基本的知識・技術が修得できることを目指している。さらに、個々の学生の興味に応じて、学習を深めることができるように、選択科目を配置している。また、学内での教育の進度に応じて、臨床的能力の向上をはかるため、2年、3年、4年次に、「臨床実習」を配置している。

【看護学科】1年次から専門分野に触れるように、「看護学概論」、「看護技術Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「基礎看護学実習」等を配置している。

【診療放射線学科】1年次において「医用画像機器学Ⅰ」、「医用画像情報学」を配置している。

(授業内容・方法の工夫)

教養教育において、国際化、情報化社会の変動に対応できる人材を養成するため、英語、中国語（中国語と文化理解）、韓国語（韓国語と文化理解）、情報処理演習等の科目を配置している。また「医療コミュニケーション学（論）」や「医療倫理学」などの人間形成を含めた医療人としての素養を形成することを念頭においた医療関連科目を配置している。さらに、昨今の学生の文章作成能力の低下に対応するため、「文章表現法」という科目を配置している。

また平成25(2013)年度までは、入学時に1泊2日の「フレッシュマンキャンプ」を実施し、礼儀・挨拶などの大学における学生生活の基礎を学ぶ機会を設けてきた。平成26(2014)年度は学内で1日、同級生間の融和促進を目的としたフレッシュマンセミナーを実施した。

(資料 2-2-53・2-2-54)。理学療法学科、作業療法学科においては、平成23(2011)年度から臨床実習前に客観的臨床能力試験（OSCE）を実施し、医療現場で必要となる知識、技能、態度を確認する機会を設けている。国際的感覚を備えた有為の人材養成をめざし、平成20(2008)年度生以前まで3年次後期以降に必修科目として、数週間の海外研修を行った。平成21(2009)年度生以降は、学生の資質等に鑑み、海外研修を希望者制としているが、海外研修では、世界最先端施設の病院・医療センター等での研修を中心に、地元大学の理学療法・作業療法学科学生との交流など、充実した内容で実施しており、参加学生の満足度も高い（資料 2-2-55）。

教育方法の改善を進めるための組織としては、各キャンパスにおける教務委員会、FD(Faculty Development)委員会などの関連組織が連携し、常に改善を図れるよう体制を整備している（資料 2-2-30）。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

今後も、学生個々がより幅広い分野の中から自由に選択して学べる教育課程を編成するとともに、現代社会における人材養成の多様性や専門性などのニーズを反映した教育となるように、その教育編成や教育方法等については随時見直していく。

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

基準項目 2-3 を満たしている。

(2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の学生に対する学修支援体制は、学部ごとの特性および学生のニーズに合わせた形で適切に整備・運営されている。

オフィスアワーの実施については、学部やキャンパスにより教員の担当時間は異なっているが、いずれも学生への学修支援が十分に機能するよう行われている。また、オフィスアワーを実施していない学部においては、担任制またはアドバイザー制を活用するなどして、オフィスアワーと同等あるいはそれ以上のきめ細かい学生指導、学修支援を行っている。

TA(Teaching Assistant) 等の活用については、理工学部では教員の研究補助および学生への技術指導補助のため各学科に技術職員を適切に配置し、さらに実習がある授業については TA を活用し、教育効果が高められるよう配慮している。また、医療技術学部では、実習の補助要員として TA を活用している。TA 制度については、教え、指導することが、大学院生自身が学び直すことにもなっており、教員、大学院生、学部生それぞれにとってメリットがある。また、ラーニングテクノロジー(LT)開発室では、ICT を活用した教育全般を支援するための学生補助員(LTA)制度を整備し、ICT 活用支援に LTA を活用している。

学生への学修支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムとしては、学生による授業評価（年 2 回）があり、これは教員にとって自分の行っている授業の一つの検証になると同時に、授業方法の改善のための資料となっている。学生はこの評価を通じて、自ら授業に参加している意識を持ち、大学における学生自身の存在意識を高めることができる。教員に対する評価項目は、アンケートを準備する段階でキャンパスごとに組織する FD 委員会（医学部は評価・研修委員会）に諮り、内容を吟味している。

他に、学生との懇談会（代表となる学生の対象はキャンパスごとに異なる）を通じて、より良いキャンパスライフを目指す率直な意見交換を行っている。医学部では、毎年、担任教員と学生との懇親会を行っており、学生一人につき一定額の費用を大学が援助している。また、宇都宮キャンパスでも、学科・クラスごとの懇親会費用の全額ないし一部を大学が負担している。八王子キャンパスでは、後援会からの委託・支援を得て懇親会を実施している。

これはコミュニケーションが不得手の学生もいることから、積極的に懇親会を開き、教員と学生、および学生同士の円滑なコミュニケーションを図り、学生の意見を汲み上げることを目的としている。また、学生から見ると敷居が高いと思われる教員との距離が身近になり、気軽に教員に悩みなどを相談できる関係を構築するメリットもある。

これら授業評価アンケートや卒業アンケートによる間接的な方法、担任制、ゼミ制による学生の意見聴取、学生との懇談会、教員のオフィスアワー利用による学生相談、学生支援センターでの学生相談等の直接的な方法など、様々な手法を通して吸い上げられた意見は、各学部における教務委員会、専任教員会議等の各種委員会で検討し、必要に応じて教

授会や研究科委員会に提案・審議されている。そして、重要な決定事項は、速やかに教職員に対して伝達される組織体制が確立されており、これにより、学修および授業支援の改善に対応する体制が取られている。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

【医学部】

医学部では学生の学習支援の体制として、1年次から5年次までは担任制、6年次はチューター制がとられ、学生部の統括のもとに運用されている。平成23(2011)年度から学生部と担任制の役割を明確にしたことにより、これまで以上に学生指導や学生生活の改善に関する対応が速やかにかつきめ細かく対応することが出来ている。また、同年よりオフィスアワーを導入し、学生が常に教員に相談できる環境を整備した。

① 担任制度の改善

担任制度について、平成23(2011)年度に学生部で大幅に見直した。第一に、学生部員と担任の役割を明確にするため、学生部員と担任の兼務を廃止した。担任が相談相手に相当するのに対して、学生部員は担任と情報を共有しつつも、担任面接とは別の機会に問題のある学生に対して厳格な生活指導を行うように変更した。これにより、特に問題のある学生が自分の置かれた状況を厳正に受け止めるようになった。

第二に、講師以上の教員は全員が担任に就任するように改めた。助教は任意就任とした。これにより、担任一人当たりの受け持ち学生数が（2年～5年次で）4人前後に激減し、担任によるきめ細かい指導が可能となった。

第三に、担任と学生の懇親会を開催することとした。懇親会により、普段の教育現場では得られない交流を持つことができ、親睦を深めることができたと評価する教員および学生が多かった。

第四に、オフィスアワーの制度を新設し、学生はキャンパス内の講師以上の教員に対して、学生の学年や教員の所属を問わず、学生ならばどの教員とでも相談できる仕組みとした。担任面接の予約をするのと違い、教員があらかじめ特定の時間帯を学生の面談のために空けておくことで、消極的な学生も相談しやすくなり、状況の改善に寄与している（資料2-3-13）。

② 医学教育センターの設置

平成25(2013)年度より、学修支援対策の強化、カリキュラムの改革、教員のFD、国際認証評価への対応など、様々な課題に対して専門的かつ継続的に取り組むスタッフの強化を図るため、学部内に医学教育センターを設置した。平成25(2013)年度は11人（センター長、副センター長含む。1人が専属、10人が兼務）でスタートしたが、平成26(2014)年度はさらに4人（兼務）を増員し、スタッフの充実化と学生支援の強化を進めている。

【薬学部】

薬学部における学習支援は、「薬学教育研究センター」（専任教員2人）を中心に、「教務委員会」、「学習支援委員会」、「学生委員会」などが連携して行っている。具体的には、担任制度、チューター制度、基礎科目学習支援、専門科目学習支援などがある。担任制度は、大学での学習方法の理解や大学生活の円滑化を目的にしており、講師以上の教授総会

メンバーが、入学時から各学年 5～10 人程度を担当している。4 年次に研究室に配属された後は、各研究室の主任教員が担任となるが、チューター制度により、学生は研究室の教員（助教と助手を含む）から個別にきめ細かい学習支援を卒業時まで受けることができる（資料 2-3-14）。

基礎科目学習支援としては、入学時に実施する基礎学力検定試験において一定学力に満たない新入生を対象に、化学、生物、数学の特別補講を実施し、大学教育への移行がスムーズに行えるように支援している。また 2 年次には、成績下位の学生を対象とした特別補講を行い、低学年における専門科目の学習を支援している。さらに 4 年次には、成績下位の学生を対象に、5 年次実務実習に必要な知識を確認する薬学共用試験 CBT(Computer-Based Testing)に向けた専門科目学習支援を行っている。

進路変更を検討している学生や留年者への対応策としては、担任の教員による進路指導・学習指導が挙げられ、「薬学教育研究センター」も相談窓口として学生への指導を行っている。また、留年者に対しては 4 月に留年者対象のガイダンスを開催し、学習上の注意点を伝えている。

【医療技術学部】

医療技術学部では、学生からの相談・意見・要望を受け入れる体制として、担任制、アドバイザー制、ホームルームなどの各々の支援体制が適切に機能している。また、学生の面接を組織的・定期的に行っており、学生の意見・要望あるいは困っていることなどを汲み上げ、適切なアドバイスをしている。

学習支援のための取り組みは学科によって若干異なるが、基本的には、担任制もしくはアドバイザー制度が適切に行われている。例えば、視能矯正学科では、学生部の教員を中心に助教や助手等によるアドバイザー制度を設置し、学生が相談し易い環境を整えている。

看護学科では、1 年次の「フレッシュセミナー」を小グループに分け、それぞれのグループを各教員が受け持ち、学習の仕方など学生の持つ諸問題に対して、個別に学習支援を行っている。上級年次ではアドバイザー制度を設置し、適切に学習支援ができるよう努力している。

診療放射線学科や臨床検査学科では、担任制を実施しており、1 年次には授業開始前にホームルームを実施している。2 年次以降も担任の教員を中心に、全教員が学習の仕方など、学業が円滑に遂行できるように個別指導にあたっている。

また、板橋キャンパスでは、学生証を利用した出席管理システムを導入し、厳正・迅速な出席状況管理を行い、欠席の多い学生、成績不振者、臨床実習に対応出来ない学生を呼び出して個別に面接を実施している。特に、成績不振者に対しては、定期試験後、再試験前、成績発表後などの時期を中心に実施しており、必要に応じて、保護者にも同席して貰い、生活面を含めた指導や、場合によっては進路変更などの指導も行っている。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部（八王子キャンパス）

「英語学習ラウンジ」・「数理自習室」を設置しており、それぞれ英語科目、数理科目教員が週 3～4 回のオフィスアワー等を利用して学生指導に当たっている。「英語学習ラウン

ジ」は、教員が常駐しており、英語を不得意としている学生の指導および英語科目の授業の補習指導を行っている。そのほかにも、資格取得に向けた支援を行うため、英語力をさらに高めようとする学生への個人レッスン、PC の設置、英語自習ソフトの貸出等を行っている。また、平成 20(2008)年度からネイティブの教員を配置することにより、一層の英語力の上達を図っている。「数理自習室」においては、数学科目、理科学目を不得意としている学生の指導だけでなく、公務員試験等や資格検定などの受験に際し必要となる数理科目の指導を行っている。このように、「英語学習ラウンジ」および「数理自習室」は、該当科目を不得意とする学生だけではなく、得意とする学生も利用しており、補習・自習の意味合いだけではなく、学生の学修支援に大きく寄与している。

学生が自習用に利用できるパソコンについては、図書館（メディアライブラリーセンター）に 213 台、院生専用 3 台を設置し、学生の便を図っている。他に、外国人留学生に対する学修支援として、T-SAC（帝京 Study Abroad Center）や他教職員による支援の他に日本人学生のボランティア（国際交流アシスタント）による学習面、生活面のケアが行われている（資料 2-3-11）。

なお、図書館（メディアライブラリーセンター）では、授業連携と学修支援を目的にハード・ソフト両面から充実を図っている。ハード面では、グループ学習・プレゼンテーション準備等が可能なラーニングコモンズ(Learning Commons)機能の改善・充実を図るとともに、授業で必須の資料を図書館で準備する「指定図書制度」、学習基礎力向上のためのライフデザインガイダンス（全 1 年生）、情報活用ガイダンス、データベース講座等を実施している。さらに、平成 24(2012)年度より、4 年間の計画で、「共読ライブラリープロジェクト」に取り組んでいる。これは、主体的な読書行動を習慣化することで、学習基礎力の底上げを支援し、学士力向上と情報編集能力の獲得を目指す総合的で継続的な 4 つのプログラム（①問答書架プロジェクト②読書術コースウェア③共読空間プロデュース④ブランディングのためのメディア企画・制作）で構成されるプロジェクトである。これらの 4 つのプログラムは、図書館（メディアライブラリーセンター）から新たな読書の楽しみ方や読書自体の魅力を発信するアプローチと、教育の中で「読書による情報リテラシーの獲得」を目指すアプローチに分けられる。読書自体の魅力を発信するアプローチとしては、エントランスに黒板仕様の展示書架を 7 基設置、「問答(MONDO)書架」と称して著名人、教員、図書館員と学生の間で、本を介した問答やリコメンドが循環する仕組みを作っている。また「読書による情報リテラシーの獲得」を目的とした「読書術コースウェア」（オンライン 3 週間コース）を、一部の学科での 1 年次導入科目の中で実施している。さらに、共読サポーターの学生とともにビブリオバトル、ワークショップ、学園祭での共読イベントなどを展開している（資料 2-3-10）。

また、中途退学の主な理由に「人間関係」・「精神・身体の疾患」・「学業不振」・「経済的な理由」などがあげられるが、八王子キャンパスでは次のような対応策を行っている。

各学部・学科においては、1 年次よりゼミ形式の科目を必修化し担当教員がクラス担任として学生生活全般に日々きめ細かなサポートを行っている（資料 2-3-4）。また、各専任教員は原則として週 3～4 コマのオフィスアワーを設定して、授業内容を始め履修や成績に関することも含めて相談対応ができるようにしている（資料 2-3-3）。学生サポートセンターにおいては「なんでも相談コーナー」を開設し、担当の教職員がいつでも学生生活全

般の相談に応じられる体制を整え、心や身体に悩みを抱えた学生にとっても気軽に相談しやすい環境を構築している（資料 2-3-5）。これらが一次的な相談窓口となり、内容によってさらに専門の教職員が相談にのり適切なアドバイスをすることにより早期に様々な問題解決ができるような体制としている。また、特に健康面や心的支援など専門的な対応を必要とする場合には、「診療所」や「学生カウンセリングルーム」が引き継いで対応をしている。

「診療所」では医師や3人の看護師が常駐し、健康面のサポートや相談に、また「学生カウンセリングルーム」では精神科医や臨床心理士など専門分野の資格を持った教員・非常勤職員による、「心の相談」に対応できるような体制を整えている（資料 2-3-15・2-3-16）。

経済的な理由による中途退学に対しては、本学独自の奨学金や学費減免の制度で対応している（表 2-7-1 参照）。また、日本学生支援機構を始めとする学外各種奨学金についても、学生サポートセンターが積極的に情報発信し、内容についての説明会を開催するなどの対応を行っている。

不正・不法な行為・トラブルによる退学や停学に対しては、何よりも未然に防ぐ予防的な対策をとることが重要である。先述の「なんでも相談コーナー」や「学生カウンセリングルーム」などを活用して、悩みや問題を抱える学生とコミュニケーションを欠かさないとともに、カンニング、違法薬物、セクシュアル・ハラスメントなどについては、入学時のガイダンスや各種行事のあらゆる機会、学生手帳(Teikyo Student Pocket Diary)・学生便覧・教員便覧・ポスター・ポータルサイトなどを利用して学生に注意を喚起するなどの啓蒙活動を行っている。また、万が一学則に基づく停学などの処分を受けた学生に対しては、後述学生部の教員が期間中に複数回の面談を行い、生活・学習・反省状況についての聞き取りをし、指導するなど、きめ細かいケアを行っている。

留年者への対応としては、クラス担任の日々のサポート、および授業科目（特に必修科目や少人数科目）の担当教員が欠席しがちな学生に対して、学生本人への連絡はもちろんのこと、場合によっては保護者に連絡をとり出席を促す等のサポートを行うことによって、授業についていけずに単位が取れなくなる状況を防ぐ体制をとっている。また、平成 25(2013)年度より、春期の「ライフデザイン演習Ⅰ」の成績不良者（D・R 評価）について、学科の教務委員などの専任教員による個人面談を実施している。個人面談実施の目的は、春期の学習環境や授業出席状況および生活状況を把握し、秋期以降の適切な履修指導を行うことにある。平成 25(2013)年度秋期の面談対象者は 187 人で、面談実施者は 58 人（31.0%）であった。

さらに、学科によっては全学生の単位修得状況をチェックし学期ごとに平均以下の学生に対して面談を行うことにより、学修面でのサポートを行っている。教務グループにおいては、学期始めに単位修得状況および履修登録状況をチェックして単位不足で卒業が危ぶまれる学生を呼び出し、状況の確認をするとともに適切なアドバイスを行うことにより 1 人でも多くの学生が卒業できるようにサポートしている。また、学生のスムーズな履修を促すための方策の一つとして、学生の履修に関する質問を授業開始前よりメールにて受け付け、その回答をポータルサイトで公開する履修指導を実施している。回答をポータルサイトで公開することにより、メールで質問してきた学生以外の学生も質問内容とその回答を閲覧することができるため、履修登録に関する『FAQ (Frequently Asked Questions)』のようなイメージにて運用している。

理工学部・医療技術学部・経済学部（宇都宮キャンパス）

学習支援は「教務委員会」を中心に、「学生委員会」、「FD委員会」、「キャンパスライフ支援センター」、「学習支援室」などからなる「学習支援連絡会議」を組織し、情報を共有しながら学習支援を行っている。

理工学部では、大学での学習方法、大学生活での目標を明確化し、将来の進路を考えることの重要性から、1年次前期と2年次後期には、「導入教育」や「キャリア教育」を対象にした科目「キャリアデザイン」を設置している。同様に柔道整復学科、地域経済学科では「ライフデザイン演習」で導入教育やキャリア教育を行っている。

この他、新入生に対しては入学直後、英語・数学・物理・化学の学力レベルを把握するため「学力標準テスト」を実施している。その結果を判定し、一定学力に満たない学生に対して基礎学力の向上をめざした基礎演習の科目が設置されている。平成19(2007)年度より基礎演習の授業には、学習支援室に所属する支援講師も担当し、少人数クラスによるきめ細かい教育を行っている。支援講師は基礎演習のクラス分けにも参加している。また、基礎演習の授業時間外でも、毎日午後に複数名の支援講師が学習支援室に滞在し、学生から質問を受け付け、個別指導している。

3年次、4年次に対しては、現代社会において技術者として働くために、その社会的役割の認識を深め、自分なりの勤労観、職業観を持つことができるように3年次後期、4年前後期に「キャリアプランニング」を開講している。

また数学・物理・化学について当該授業の次学期に再履修者用の授業を開講し、学修の遅れが出ないように配慮している。平成18(2006)年度からは、各教員にオフィスアワーの時間を設け、学生の授業内容の理解を深めるために授業に関する質問を受けることや、様々な悩みなどに対する支援を行う機会を増やすよう努め、個別に学習支援する体制を整備している（資料2-3-6～2-3-8）。

携帯電話を利用した出席管理システムを導入し、リアルタイムで出席状況を把握し、出席状況の低下が見られる学生については、クラス担任より指導を行っている。さらに、学期ごとに取得すべき成績の基準をきめ、基準に達していない学生に対してはクラス担任より指導を行うとともに保護者に通知を行っている。

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

福岡医療技術学部では、担当教員と事務部で連携をとり、学生と保護者への対応が円滑に行われるようにしている。学生個人面談、保護者を交えての面談、また、定期的な保護者への連絡を行うことで情報共有を図り、きめ細やかな対応ができるようにしている。また、「健康管理センター」とも連絡を密にして、学生の精神的サポートを行い、学生指導につなげている。

授業アンケートは、前期・後期に年2回実施している。アンケート集計結果については、担当教員にフィードバックし、授業方法改善のための資料としている。質問項目については、「FD委員会」で検討を行い、平成22(2010)年度アンケートから、評価項目を系統立てて組み立て、学生の主観的な認識を把握できる内容とした。

学生の学習支援体制の一つとして、理学療法学科と作業療法学科では1学年10人程度

の学年縦割りクラス制度を導入している。学生へのきめ細かな対応を目指し、生活指導から学習指導そして心理的側面まで支援をしている。学年縦割りクラス制度を導入することにより、下級生は上級生からよい影響を受けている。看護学科では担任制とアドバイザー制を、診療放射線学科では担任制を導入した。

また、平成 26(2014)年度より学部全体でオフィスアワー制度を導入し、学科に関係なく、各教員に相談できる体制を整えた。さらに学生の自主的な学習を促すため、当日講義で使用する教室、学生食堂、ネットワーク教室を 8:30 から 20:45 まで自習室として開放している。なお、国家試験を目前に控える 4 学年においては別途、自習室を指定している。

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

学生の幅広い学力レベルに対応できるようにより細かいクラス編成やオフィスアワー等の効率的な運用を今後も進める。

また、英語学習ラウンジ・数理自習室・学習支援室・個人学習室等の運営については、学生の意見を汲み上げながら改善を続ける。

八王子キャンパスの図書館（メディアライブラリーセンター）では平成 24(2012)年度から 4 年間の計画で、授業連携と読書推進を統合的に進めるため、「共読ライブラリープロジェクト」を実施している。この「共読」というコンセプトを核として、ホームページ空間や図書館内に「共読」環境を実現することで、学士力向上支援やキャリア活動支援へと展開させていく。また、平成 25(2013)年 10 月より Twitter、Facebook を開設した。これらを有効に使い、今後さらに情報発信の強化に努めていく。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4 の視点》

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4 の自己判定

基準項目 2-4 を満たしている。

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

各学部の教育目的に照らし合わせて、単位認定および進級・卒業認定の基準を表 2-4-1 のとおり設定している。なお、大学院課程の修了条件は大学院学則に定めている。また、学習結果の評価については、各キャンパスで作成するシラバス・教育要項等に明記した方法にしたがって厳正に評価される（資料 2-4-2～2-4-17）。

表 2-4-1.各学部の単位認定・進級・卒業認定等の基準

帝京大学

<p>医学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学年制を採用しており、出席日数と各科目の客観試験による評価を厳格に行うとともに、第2学年、第5学年では、学期末の客観的総合試験を、第4学年では、臨床実習前全国共用試験（CBT、OSCE）を行い、その評価を用いて学年末に開かれる教授会で厳格に進級査定が行われている。 ・第6学年では卒業試験を年2回実施し、12月初めに開かれる教授会（卒業判定会議）で厳格に卒業判定が行われている。 ・すべての科目の評価基準は、教育要項に明示されている。また、各学年の進級判定基準および6年の卒業判定基準は、年度初めの教授会で十分審議し、教務部長から直接、学生に通達している。 ・評価は、出席日数と客観試験、その他（レポートなど）の総合点であり、講義内小テスト（不定期）、様々な形式の中間試験（定期試験）、期末試験（定期試験）の平均が、60点未満のとき不合格としている。各試験の重みは科目により異なる。 ・80点以上はA評価、70点以上80点未満はB評価、60点以上70点未満はC評価で、60点以上は合格としている。60点未満40点以上をD評価、40点未満をE評価で、60点未満は不合格としている。不合格者に対し、学期末に再試験を1回のみ行っており、60点以上を合格（C評価）としている。再試験60点未満は最終的に不合格と判定している。
<p>薬学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進級、卒業の判定は、学年末に開かれる進級および卒業の査定会議において行われる。 ・薬学部における教育制度は学年制を加味した単位制となっているので、その学年末までに修得した単位数が規定の標準単位より少ない場合は、査定会議の議により、留年もしくは仮進級となる。ただし、単位数が未認定の実習科目がある場合には、修得した単位数に関係なく仮進級を認めない。また、1～3年次の学年末総合評価試験、4年次の薬学共用試験（CBTとOSCE）に合格しないと、次の学年に進級できない。以上の要件は、シラバスに明記され、学生に周知されている。 ・すべての授業において、出席状況を毎回点検し、授業回数の1/3以上を欠席した場合には、定期試験の受験資格を失うこととしている。学習成果は、講義科目については、学期末に行われる定期試験、授業中の小テストや中間試験、レポートなどに基づいて評価され、それらの評価方法は科目ごとにシラバスに明記されている。定期試験不合格者については、補講を実施した上で再試験の受験機会を与えることがある。実習・演習科目についても、試験、レポート、出席状況、受講態度などに基づいて総合的に評価している。1～3年次の各学年末には、CBT形式の「学年末総合評価試験」を実施し、知識の積み重ねと定着の程度を評価している。
<p>経済・法・文・外国語・教育学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年次別履修科目の上限は、1年、2年、3年については46単位（各セメスター23単位）、4年については60単位（各セメスター30単位）と定め、適用している。ただし、教育学部のみ1年から3年までの年次別履修科目の上限は54単位（各セメスター27単位）、4年については60単位（各セメスター30単位）としている。 ・進級・卒業要件は学生便覧に明示され、学生に周知されている。なお、文学部心理学科では、3年次に進級するために、「心理学基礎論Ⅰ・Ⅱ」、「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「心理学情報処理演習ⅠA・ⅠB」、「心理学基礎実験実習」または「心理学検査・測定実習」の単位を修得していなければならない。 ・全ての授業科目の成績評価方法は、シラバスに明記されており、その記載内容に沿って成績評価が行われている。評価は、筆記試験・口述試験・実技試験・レポート等によって評価するのが一般的である。評価基準は、100点から90点をS評価、89点から80点をA評価、79点から70点をB評価、69点から60点をC評価、59点から0点をD評価とし、60点以上（S・A・B・C評価）を合格としている。また、未受験の場合はR評価（経済学部地域経済学科にあつては「欠席」とし、他大学等で修得した単位を本学にて認定する場合は、N評価（経済学部地域経済学科にあつては「認定」としている）としている。
<p>理工学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15(2003)年度より全学年に対し、更なる学習効果の向上のため、授業履修の制限を学期あたり26単位とし、平成25(2013)年度からは24単位とさらに制限を行っている。また卒業要件は履修要項に明示され、学生に周知されている。 ・学則に基づいた評価基準が履修要項に明示され、各科目担当者はシラバスの中で評価基準を明示している。評価は、前期または後期試験（筆記試験・口述試験・実技試験またはレポート）によって評価するのが一般的である。合格の評価基準は、100点から90点をS評価、89点から80点をA評価、79点から70点をB評価、69点から60点をC評価、59点以下を不合格としている。

<p>医療技術学部</p>	<p>・各学科の年次別進級条件と卒業・修了要件は、教育要項に明示し、年度初めのガイダンスで学生に周知・徹底している。</p> <p>・各学科において、年度末に進級判定および卒業査定判定会議を個別に開催し、査定資料をもとに進級・卒業査定が厳格に運用されており、教育要項に明示した進級・卒業要件を満たさない場合、原級留め置きとなる。学科によっては教育的配慮から仮進級等の救済措置を認めることもある。</p> <p>・すべての科目の評価基準は、毎年学期初めに配布される教育要項に明示される。評価尺度は科目によって異なるが、一般的には、定期試験の成績、レポート等提出物の成績、出席状況、学習態度等を総合して評価している。</p> <p>単位認定については、下記の内容を教育要項に明示している。</p> <p>①1つの授業科目につき、上記の総合評価により60点（C評価）以上の成績評価を受けた場合、所定の単位を認定する。</p> <p>②成績評価は、90点以上をS、80点以上をA、70点以上をB、60点以上をCとし、60点未満をDとする。60点未満（D評価）は不合格とし、単位は認定されない。不合格者に対し、学期末に再試験を1回のみ行っており、60点以上を合格（C評価）としている。再試験60点未満は最終的に不合格と判定している。</p> <p>③原則として認定された単位および成績は取り消すことはできない。在学中に、実用英語検定2級、TOEFL-PBT450以上、TOEFL-iBT45以上、TOEIC500以上のうちいずれかを取得した場合には、英語Ⅰ、Ⅱのいずれか2単位を本学で修得した単位として認定する。成績評価はすべて90点（S評価）とする。この場合は、すでに認定された成績評価を変更することができる。</p>
<p>福岡医療技術学部</p>	<p>・年次別履修科目については、学科別のシラバスに記載した履修表によって年次毎の配当科目および卒業のための分野ごとの修得要件が明記されている。専門基礎分野（科目）および専門分野（科目）のほとんどが必修科目であるが、学生個々に過大な負荷をかけない科目配当と時間割編成になっている。また、臨床実習においては、あらかじめ定められた履修条件を満たした場合に許可をすることを原則としており、学科別のシラバスに明記している他、周知・指導を徹底している。</p> <p>・すべての科目において科目ごとの評価基準が毎年度初めに配布されるシラバスに明示され、これに基づき評価されており、科目責任者が担当している。</p> <p>評価は、出席点と客観試験、その他（レポートなど）の総合点であり、一般的に、各科目の学期ごとの授業数の3分の1以上欠席した場合、当該科目にかかる定期試験の受験を認められない。講義内小テスト（不定期、課題提出、実技等含む）、期末試験（定期試験）を総合して、60点未満のとき不合格、D評価としている。60点以上は合格で、60点以上70点未満はC評価、70点以上80点未満はB評価、80点以上90点未満はA評価、90点以上はS評価としている。不合格者に対し、再試験を1回のみ行っており、60点以上を合格（C評価）としている。再試験60点未満は最終的に不合格と判定している。</p> <p>また平成26(2014)年度入学生からは学年制を導入し、原則として、当該学年に配置している必修科目を取得していないと進級できない。</p>

(3) 2-4の改善・向上方策（将来計画）

単位認定、進級、卒業認定等の基準を明確にし、厳正に適用することは重要であるが、大切なことは、その認定基準を満たすことのできる学生を1人でも多く育成することである。そのために、絶えず教育目的の達成状況を点検しながら、教育内容の検証・教育方法の改善、環境の整備等に取り組んでいく。また、全学部の教職員が教育目的を十分理解し、互いに連携し、支援体制がより強化できるような方策を考えることが、今後の課題である。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5の自己判定

基準項目2-5を満たしている。

(2) 2-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は、医療系学部、文系学部、理工系学部があり、キャリア教育の支援に関しては学部・キャンパスにより異なった対策が取られている。

医療系学部（板橋キャンパス）においては、キャリアガイダンスと就職の前提となる国家試験合格に向けた取り組みがキャリア支援の両輪をなすものであり、そのための対策が取られている。一方、文系学部、理工系学部においては、インターンシップやキャリア教育科目など、1年次からのキャリア形成支援を根幹とした対策が取られている。以下は、学部等の特性を踏まえキャリア支援体制の説明を行う（資料 2-5-2・2-5-18）。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

平成 24(2012)年 4 月より薬学部の板橋キャンパス全面移転、新校舎完成に伴い、新たな板橋キャンパスキャリアサポートセンターとなり、施設面でも学生が気軽に相談しやすい開放的な環境となった。

特に、薬学部・医療技術学部は、学部・学科の特徴にあったキャリアガイダンスを行い、お互いの相互乗り入れも可能としている（資料 2-5-20・2-5-21）。

【医学部】

医学部では、医師国家試験対策の取り組みの一貫として、卒業試験を作成する教員を対象に、医師国家試験に関する情報の共有化と卒業試験問題作成に関する FD を毎年実施している。また、医学教育センターの教員を中心に、学生の卒業・国家試験対策のサポートを行っている。

また、本学教員による補講や試験問題の解説講義の他に、外部講師による国家試験対策講義や模擬試験なども充実させている。外部講師による講義、模擬試験、自学自習用の教材の選定などの国家試験対策については、学生代表による国家試験対策委員会の意見や希望をできるだけ取り入れて、大学側は経費負担等を全面的に支援している。

卒後の就職については、医師国家試験合格後、病院における 2 年間の初期臨床研修制度が義務づけられていることから、6 月に医師臨床研修マッチングの説明会を実施し、研修医マッチングプログラムの概要やマッチング参加登録方法を説明している。7 月には附属病院による研修医マッチング説明会を実施している。

最近、研修医マッチング関連の相談を中心に、医学部生の進路に関する相談も増加しており、直近 2 年間では 70 件前後の相談実績があった。

表 2-5-1. 医学部就職相談件数推移

学部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
医学部	16 件	46 件	72 件	66 件

【薬学部】

平成 24(2012)年 4 月から全学生が板橋キャンパスに移転した。薬学部では 5 年次生に対して 1 年間かけて表 2-5-2 に示したような就職ガイダンスを行ってきた。薬剤師の就職活動は希望の職種によってまちまちであり、製薬メーカー就職希望の学生は文系学部学生と同様に 5 年次後期には実質的な行動が要求される現状にも対応している。ガイダンスへの

参加率は毎回ほぼ 100%であり、就職率は 100%である。

表 2-5-2. 薬学部 就職ガイダンス開催一覧表

第 1 回就職ガイダンス	薬業界説明会（薬業界の現状を解説）
第 2 回就職ガイダンス	エグゼクティブフォーラム（OB で薬局・ドラッグストアの経営ボードにつかれている先輩方から期待する薬剤師像について語ってもらう）
第 3 回就職ガイダンス	OB による体験談 職種説明会 病院・治験・卸・薬局・ドラッグストア・MR
第 4 回就職ガイダンス	ラジオアナウンサーによる医療へ生かせるコミュニケーション力講座
第 5 回就職ガイダンス	外部講師による自己分析・ES の書き方・面接指導ガイダンス
第 6 回就職ガイダンス	第 1 回学内合同企業説明会 30 社
第 7 回就職ガイダンス	第 2 回学内合同企業説明会 30 社

※この他 就職した 6 年生を講師として就職ガイダンス（アドバイス・相談・面接練習）を開催。
病院就職ガイダンスを病院就職希望者に対して 6 年生 4 月に開催。

① 専門家による薬業界の現状と将来についての講演

正確な知識と情報を学生に提供するために、薬業界の現状と将来についての展望を業界の専門家に講演を行ってもらう。

また、薬剤師のみでなく、薬剤師の資格を生かして活躍のできる分野や就職の方法も合わせて講演する。

② 卒業生によるガイダンスの充実

各職種のイメージと就職活動の概略を認識させるために、従来から行っていた各業種で活躍する本学卒業生による業務内容と就職活動の体験談の紹介をさらに充実させている。

③ コミュニケーション講座

ラジオアナウンサーを講師に迎え、実際の医療現場でも役立つ生きたコミュニケーションについての講座を行っている。

④ 面接指導の導入

就職活動を進める上で、面接は最も重要な関門の一つである。コミュニケーション能力の低下している学生が増加している現状に鑑み、自己アピールの仕方を含めて、ロールプレイを中心に専門家による指導を実施する。

⑤ 学内合同企業説明会

各企業との緊密な関係を構築し、卒業生の進路を確保するとともに、各業種の業務内容、個々の企業の特徴などを学生が直に採用担当者と接触することによって理解してもらうことを目的として、企業説明会を年 2 回開催している。製薬企業、調剤薬局、ドラッグストア、薬品卸売業を含めた各業種の採用担当者を 2 回に分けて招聘した。（各回 30 社約 60 人）

⑥ 個別相談・面接練習

キャリア・デベロップメント・アドバイザー(CDA)を中心とした各個人の志望進路にマッチした相談・面接対策を行っている。

現在、薬剤師の就職に関し、環境は良好ではあるが、今後徐々に厳しくなっていくと予想される。転職が容易にできる環境ではあるが、転職ありきの就職ではなく、自分のキャリアプランにマッチした永く勤められる企業で自己実現ができるよう支援している。

【医療技術学部】

平成 20(2008)年にキャリアサポートセンターを設置し、キャリアカウンセラーの有資格者を含む専任のスタッフのもとで模擬面接や履歴書添削などの就職相談や求人閲覧、年 10 回程度に及ぶ就職支援講座、公務員試験対策講座の実施などの支援を行っている。

設備面でも平成 21(2009)年度に就職支援システムとして「求人 NAVI」を新規導入したことにより学生は学内・学外問わず 24 時間いつでも求人閲覧や就職相談の予約、就職支援行事の申込みが行えるようになっている。

① 就職相談

就職相談件数については、年々大幅に増加しており、就職・進学に関する多様な学生ニーズに応えた支援を実践できている。

板橋キャンパスの就職相談状況の推移については表 2-5-3 のとおりである。

表 2-5-3. 医療技術学部(板橋) 就職相談件数推移

学 科	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
視能矯正学科	187 件	342 件	380 件	429 件	506 件
看護学科	26 件	109 件	271 件	358 件	428 件
診療放射線学科	369 件	387 件	505 件	590 件	492 件
臨床検査学科	256 件	321 件	265 件	448 件	707 件
スポーツ医療学科救急救命士コース	3 件	321 件	340 件	410 件	699 件
合計相談件数	841 件	1480 件	1761 件	2235 件	2832 件

② 求人状況

求人については、各学科とも医療機関・自治体を中心に十分な求人数が確保されているとともに、首都圏のみならず全国から求人の依頼があることから学生の U ターンや I ターンのニーズにも対応ができています。

医療技術学部の求人受付状況については表 2-5-4 のとおりである。

表 2-5-4. 医療技術学部(板橋) 求人受付件数推移

学 科	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
視能矯正学科	108 件	226 件	213 件	215 件	275 件
看護学科	437 件	491 件	622 件	482 件	542 件
診療放射線学科	184 件	327 件	384 件	469 件	753 件
臨床検査学科	156 件	386 件	514 件	578 件	776 件
スポーツ医療学科救急救命士コース		284 件	428 件	588 件	524 件

※複数人募集であっても 1 件として算定する。

③ 就職支援講座・公務員対策講座

平成 21(2009)年度より就職支援講座としてマナー講座や履歴書およびエントリーシートの書き方講座、面接対策講座、小論文対策講座などを年 10 回程度実施している。講師には医療機関の採用担当者や著名な小論文指導の専門家、キャリアカウンセラーなどを招致し、参加アンケートによると学生の満足度については総じて非常に高い結果を得ている。

また、スポーツ医療学科救急救命士コースの学生を対象に公務員対策予備校(TAC)と提

携し、学内で予備校の授業とほぼ同じ内容の公務員対策講座を実施している。

④ 国家試験対策

各学科において、国家試験合格률을少しでも上げられるよう、カリキュラム、試験問題、学生指導などの自己点検を行っている。また、各学科における課題や前年度の検証結果については、医療技術学部学部長・学科長会議で、お互い報告しあい、情報交換を行うことで、学部全体の底上げに努めている。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部（八王子キャンパス）

八王子キャンパスでは、学生の進路においても多種多様な希望があり、教職員一体となり就職指導と企業情報収集活動を実施している。インターンシップをはじめとするキャリア教育科目の充実、就職システム、相談コーナーの整備や、ガイダンス、就職講座の開講など多面的に支援を行っている。教員は就職キャリア支援委員 40 人、事務局はキャリアサポートセンター職員 31 人（キャリアアドバイザー13 人含む）を中心に活動している。職員のうち、17 人はキャリアカウンセラーの資格を有しており、学生の立場に立ったきめ細かい指導・相談対応を行うなど、充実した支援体制が取られている。

① インターンシップを含むキャリア教育の支援体制

正規授業としてキャリア教育科目を 45 科目開講している。平成 25(2013)年度、インターンシップには計 540 人（帝京大学短期大学 2 人含む）が参加した（資料 2-5-3～2-5-10）。

② 就職・進学に対する相談・助言体制の整備および適切な運営

(a)「新宿サテライトオフィス」設置

平成 19(2007)年 1 月から卒業生の転職希望者、大学卒業時未就職者および都心で就職活動を行う在学生の就職支援のため、総合人材サービスを展開する株式会社東京海上日動キャリアサービスと提携して支援を行っている。年々増加する利用数に対応するため、平成 25(2013)年 5 月に東新宿に移転、スペース拡充、相談員増員をして対応している。

(b)初年次から卒業後に及ぶ支援

新生生には入学前に SPI(Synthetic Personality Inventory)を実施し、学力レベルを把握するとともに、将来の進路を考えさせる意識付けを行っている。また、キャリアサポートセンター職員やキャリアアドバイザーが学生ボランティアのジュニアアドバイザーとともに各学年の必修科目に出張し、キャリア形成支援に繋がる講演を行っている（資料 2-5-13）。

一方、4 年生には前述のとおり就職指導を行っているが、卒業時未内定の者についても、卒業後の支援を継続している。卒業後も「求人 NAVI」の使用継続、隔週のメール配信等を行うなど、在学中同様の支援を継続すると同時に、前述の「新宿サテライトオフィス」でも支援している。

③ 就職指導

(a)各種講座・説明会

平成 25(2013)年度に実施したガイダンス、就職講座と説明会、模擬試験は計 212 回、参加者数は、52,400 人となった。

(b)個人相談

個人相談件数は増加を続け、平成 25(2013)年度 13,119 件となっているため、キャリアアドバイザーを増員し、13 人の相談員体制とした。

理工学部・医療技術学部・経済学部 (宇都宮キャンパス)

就職活動に自信を持って臨める環境を整備するため、学生のような希望、相談に対応している。

① キャリア教育科目

専門科目の中に、有能な技術者に成長するための心構えや勉強方法、産業界の先端技術の現状と発展、動向等の内容を取り入れて講義を行っている。加えて、低学年次から職業意識の醸成を目的として、総合基礎科目の 1 年次前期の正規授業に「キャリアデザイン 1」を開講し、2 年次後期に「キャリアデザイン 2」を開講している。

さらに、3 年次生に対しては、学生の職業観の醸成を目的として、「キャリアプランニング 1・2」を前期および後期に開講し、授業の中で、ビジネスマナーやインターンシップへの参加促進、自己分析、各種産業界の現状など、就業意識の向上に資するような内容を実施した。

「インターンシップ」(専門科目)は貴重な就業体験ができる場であり、3 年生を中心に関心は高い。「キャリアデザイン」・「キャリアプランニング 1・2」と系統化したカリキュラムを編成した結果、体験者の増加に繋がったと評価する(資料 2-5-15)。4 年生に対しても社会に出る前に生涯にわたるライフキャリアを構築していくために必要なことを学ぶ「キャリアプランニング 3」を実施している。これらのキャリア教育については、キャリアカウンセラーが参加している。

② 各種講座・説明会

3 年次後期には、ガイダンスにおける「就職体験記」の配付や、就職内定者による「就職体験談」発表会、各種就職試験対策模擬試験(無料)、「業界研究講座」、「ビジネスマナー講習会」や「模擬面接講座」や相談会も実施するなど、就職に関連する行事の充実化を目指した。就職活動にスムーズに入っていけるような内容もあり、多くの学生が参加し、職業意識の高揚に資する結果に繋がったと評価する。

毎年 2 月には学内において「採用予定企業人事担当者との企業合同説明会」を 4 日間実施し、合計約 200 社の企業から参加していただき、学生の本格的な就職活動の足掛かりとなっている。続いて 6 月・10 月・11 月に内定未取得者向けの学内企業合同説明会をそれぞれ 2 日間実施し、学生の内定に繋げている。

さらに学生に情報提供するための情報収集について、企業訪問、各新聞社等主催の「企業との情報交換会」、大学職業指導研究会等を通して積極的に行ったことが、安定した就職決定率に繋がっていると判断する。

③ 就職相談

学生のような相談に関しては、キャリアサポートセンターのスタッフに加え、平成 19(2007)年度より就職資料室にキャリアカウンセラーを常駐させて、学生の就職に対する様々な悩みや相談に対応する環境を整えた。さらに、障がいを持つ学生の就職内定のために、発達障がい支援センターや障害者職業センターなどの外部機関との連携をキャリアカ

ウンセラーを中心にして行っている。

なお、学生の進路相談の件数は、求人ナビシステムの導入以降若干の減少傾向にある。主な相談内容は、求人企業の紹介・斡旋であるが、現在は就職活動自体の相談から履歴書・エントリーシート（応募理由書）の添削指導、模擬面接が増加してきている。

また、大学院進学希望者に対する相談については卒業研究指導担当教員が中心となって、適切に指導がなされている。

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

国家試験対策をより充実させるため、平成 23(2011)年度に「国家試験指導対策特別委員会」を設置し、国家試験受験対策指導に関して計画・実践・効果判定を繰り返し、学生の学習支援に力を注いだ。

就職支援体制としては、就職委員を中心とした指導によって、学生は就職先を決定している。全国から集まる求人依頼は一括して「学生支援センター」で管理し自由に閲覧ができる。また、就職に関する相談については就職委員、クラス担任と「学生支援センター」が連携して対応している。平成 20(2008)年度以降の 4 年生に対し、4 月に就職先（県別）の希望をとり、求人票発送先の参考としている。国家試験合格者の就職率は、毎年、ほぼ 100%である。

また、国家試験不合格による未就職者への対応として、まず国家試験合格のため、本学部において 1 年間、補習授業、定期的な模試を実施している。求人については在学生と同様、すべての求人票を閲覧することができるとともに、相談、面接の準備などにも対応している。なお、就職率、求人件数の推移は、表 2-5-5 のとおりで、平成 23(2011)年度は全国から 3,000 人を超える求人がある。

表 2-5-5. 就職率・求人件数の推移（福岡医療技術学部）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
就職率	理学療法学科	96.2%	96.9%	94.1%	100.0%
	作業療法学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
求人件数	理学療法学科	598 件	733 件	671 件	633 件
	作業療法学科				

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

医療系専門職を目指す職業意識の高い学生が多く在籍するためにその支援に対しても質の高いものが求められている。

国家試験対策の充実はもとより、CDA を中心としたよりきめの細かい相談や実践的ガイダンスを行っていく。教員との連携をより強固なものとし、個人の将来を見据えた長期的視点に立ったキャリアプランの実現をめざすよう支援していく。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部（八王子キャンパス）

① キャリア支援プログラムの体系化とプロジェクトの充実

キャリア教育科目を中心に、課外講座、就職支援プログラムを、本学の「特色ある教育支援プログラム」として更なる体系化を図る（資料 2-5-1・2-5-27・2-5-28）。また、平成 25(2013)年 8 月に実施した卒業生調査の結果を踏まえ、平成 27(2015)年以降のプログラム計画を行う（資料 2-5-29）。

② 企業開拓

就職率改善を目的に、学生を積極的に採用してくれる企業開拓を行う「帝京アライアンス 500」を継続する。平成 25(2013)年度には年間約 1,000 社の企業訪問を行ったが、平成 26(2014)年度も引き続き重点的に企業訪問を行い、求人獲得、インターンシップ受入、合同企業セミナーへの参加等を働きかけていく。

③ データベースマネジメントの推進

新入生 SPI 受検者、キャリア教育科目履修者、インターンシップ参加者、キャリアサポートセンター利用者など、それぞれの分類別に就職率を比較分析した上で、大学全体の就職率との効果測定を行い、学生に可視化できるようにする。また、平成 25(2013)年 8 月に実施した卒業生調査の結果を今後の支援に有効活用する。

④ 就職活動時期後ろ倒しに伴う活動支援

平成 28(2016)年 3 月卒業予定者以降の学生を対象に、採用広報活動および採用選考の開始時期が変更となることから、今後も政府・経済界、企業の動向を随時的確に把握し、学生の就職活動支援を行っていく。

理工学部・医療技術学部・経済学部（宇都宮キャンパス）

① インターンシップ

インターンシップは、4 年次の就職活動および学生の将来に大きく影響するものと判断し、今後より一層の充実を図るために「インターンシップ推進ワーキンググループ」で具体的な方策を提言し、それを速やかに実行することにより就職内定率の向上を図っている。

インターンシップ参加者はその実習期間によって現在 1～2 単位の取得が可能であり、「i.学校では得られない実務の貴重な体験となる。」、「ii.今後の学習への動機づけ、方向付けの確保ができる。」、「iii.就業意欲の明確化が図れる。」等のメリットがある。

② 就職指導における教職員の連携

就職相談については、求人企業の紹介、斡旋はもとより、履歴書・エントリーシートの就職活動における指導など、実践的な相談が増えてきた一方で、インターネットによるペーパーレスの求人が主流となってきたことから、就職相談員と学生との接点が薄れつつある。また、就職後 3 年以内に離職してしまう早期離職者の増加等が問題となっているなか、それらに対応するため、キャリアサポートセンター、就職委員および卒業研究担当教員の連携を強化し、学生の個別指導をより一層充実させる。また、実際の就職活動を始める前の“自己分析”や、就職で実際に利用されている SPI を大学負担で学生全員に実施するなど、各種講座の充実による、職業意識の向上を図るような内容を引き続き検討する。さらに現在年 1 回開催している「保護者向け就職説明会」についても内容、開催時期、頻度等においてできるだけ保護者の要望に応えるべく検討を重ねている。

卒業研究配属前の 3 年次生について、就職相談として希望者に面談する機会を設けて、就職活動に対する疑問や不安を取り除き、スムーズに活動できるような環境をつくる。

③ 資格取得のバックアップ

英語検定、TOEFL、TOEIC、初級システムアドミニストレータ、基本情報技術者、ソフトウェア開発技術者、第一種放射線取扱主任者、CAD 利用技術者基礎試験等の資格を取得した場合にそれぞれ単位認定を行い、授業を免除するなど資格取得をバックアップしている。

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

学生数の増加により、就職相談も増加が予想されることから、就職支援体制の拡充を図っていく。その一環として、キャリアカウンセラーの導入を予定している。また他のキャンパスで採用している求人ナビシステムについても導入を検討していく。さらに保健師等で需要が高まると予想される公務員受験対策についても、各種講座を企画し、学生のニーズに対応していく。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

基準項目 2-6 を満たしている。

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

主に学生の学修状況、授業評価アンケートの結果などにより、教育目的の達成状況について点検を行い、これらの結果を各学部共に教育内容・授業方法の改善に向けフィードバックするよう活動している（資料 2-6-1～2-6-5・2-6-8）。

平成 24(2012)年より、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となり、授業評価アンケートの設問の見直しを全学的に実施している。これは、平成 24(2012)年 8 月の中央教育審議会答申等において、学生の学修時間の実質的な増加・確保が求められていることから、授業前後の主體的な学修時間についての設問を加え、教員各自が担当科目の受講生の実態を把握することによって、事前・事後学修を促すための取り組みが活発になることを目指している。また、シラバス（授業計画）は事前学修に必要な資料であることから、シラバスと実際の授業内容との整合性を確認する設問も加える等、単位制度の実質化に向けて検討を行っている。

医学部においては、学生による授業評価アンケートを実施しているが、教員個人に対する評価、および科目そのものの満足度や意見を聴取することを目的としており、このアンケート結果をもとに、毎年カリキュラム内容の検証を行っている。また、特に満足度が高い講義については、医学教育に関するワークショップ(FD)で、担当教員に教育上の工夫を發表して貰い、満足度が高い教育方法の共有化と授業改善の参考に役立てている。

医療技術学部においても、高等教育開発センターや医療共通教育センターと共同の FD を開催するなど、年に数回 FD を実施している（資料 2-6-10）。

八王子キャンパスにおいては、全専任教員が自分の担当 1 科目について、PDCA サイクルによる授業改善報告書の提出を義務付けている。この授業改善報告書は、高等教育開発センターが取りまとめ、各学科等の FD 活動報告とともに「FD 年報」として発行・配布されており、他教員からの意見や事例等を見ることができ、授業改善方法の共有化も図りながら、各教員が教育の改善に取り組んでいる（資料 2-6-7）。

宇都宮キャンパスでは、FD 推進会議と教務委員会との協議を通して発足した「学習支援連絡会議」によって、学力標準テストの実行評価体制が整備された。さらにこの会議では、学生の大学生活に対する意欲や基礎学力の向上のための施策などについても議論し、入学時のガイダンスの充実、学力標準テストの結果に基づく基礎クラスの開講および学習支援室における学習支援との連携の強化が行われた。

また、平成 24(2012)年度からは学内において教育改善や研究推進のためのテーマごとの研究会などが自主的に発足し、活発に FD 活動を行っている。

(3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

教育目的達成状況の点検・評価について、今後はさらに点検・評価を行う上での根拠資料を増やし、よりきめ細かい点検・評価が行えるよう工夫をしていく。

また、評価結果のフィードバックについても、PDCA サイクルを活用して教育内容等の改善が活発に行われるように取り組んでいく。

2-7 学生サービス

《2-7 の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7 の自己判定

基準項目 2-7 を満たしている。

(2) 2-7 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、学生に対する経済的な支援および課外活動への支援体制が整備され、適切に機能している。また、学生への健康相談、心的支援、生活相談などの学生サービスについても、教職員および専門家が配置され、適切な状況で実施されている（資料 2-7-1・2-7-2）。

【各キャンパスの組織と役割】

学部（キャンパス）ごとに組織が設置されていることから、以下に各キャンパスの組織と役割を記す。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

平成 24(2012)年度より相模湖キャンパスの薬学部が移転し、医学部・薬学部・医療技術学部の事務組織が統合された。これにより、板橋キャンパスにおける学生サービスは、3

学部合同の事務部にある学生課が業務を行っている。学生課は学生係と就職係の2つの係に分かれて業務を分担しており、学生係の主な業務は、学生の健康診断・健康管理、奨学金、災害・傷害保険、クラブ活動、学園祭、医学部マッチングなどの支援や学生指導・厚生補導などとなっている。

学生支援や学生の厚生補導などを検討する教員の委員会組織としては、従来から、医学部・薬学部・医療技術学部の各学部で学生部を組織し、該当学部の学生に関する種々の問題について審議するなど、学生の要望や意見を汲み上げて検討している。

なお、平成24(2012)年度より、板橋キャンパスに3学部の学生が集約したことにより、3学部共通の問題について検討するための委員会組織として、「板橋キャンパス学生部連絡会議」が組織された。

学生の課外活動に関しては、学生課学生係が窓口になっているが、教員も、学生団体ごとと学生の指導・相談および顧問教員の推薦や調整を行っている。課外活動に関する情報については、「CAMPUS GUIDE (学生生活の案内)」に明記している(資料2-7-3)。また「クラブインフォメーション(クラブ紹介誌)」を作成し、新入生ガイダンス時に全員に配布している。

課外活動に関する事項についても、3学部が一緒になって検討する必要があるため、「板橋キャンパス学生部連絡会議」の下に、「課外活動指導小委員会」を組織した。

健康相談や、心的支援については、キャンパス内に設置された「保健室」に、看護師が1人勤務しており、健康相談、病気や怪我の応急処置、病院や診療所の紹介などを行っている。また、定期健康診断を年1回実施し、疾病の早期発見と予防により有意義な学生生活を送れるよう努めている。また平成25(2013)年度より「板橋キャンパス緊急時対応マニュアル」カードを作成し、全学生と教職員で緊急時の対応について共通認識を持つように取り組んでいる。

また、心や体に悩みを抱えた学生が気軽に保健室を利用できるよう「CAMPUS GUIDE」に記載して周知に努めている。常時学生の都合のよい時間帯に相談に応じる事ができるよう配慮しており、相談内容によっては、学校医との面接を行っている。必要に応じて、板橋キャンパス内に設置されている帝京平成大学臨床心理センターによるカウンセリングや心療内科を紹介しているが、今後、学内と学外でのメンタルケアについては、隣接の医学部附属病院も含め、より一層のサポートを図っていく。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部 (八王子キャンパス)

学生サポートセンターが学生の福利厚生や各種奨学金の取り扱い、学内の秩序を維持することなどを目的として組織されている。また、これに加えて教員・事務職員から構成する学生部があり、ここでは原則毎月1回「学生部会議」が開催され、活発な議論が行われている。

学生部の主な取り扱い事項としては、

- i. 学生等の福利厚生に関すること
- ii. 奨学金に関すること
- iii. 学生生活全般に関すること
- iv. 学友会運営に関すること

- v. 大学祭に関する事
- vi. 学内における秩序維持に関する事
- vii. 学生等の懲戒等処分に関する事（学生の不幸事に伴う処分もここで審議される）
- viii. その他学生等に必要と思われる事

の8項目が定められている。

学生の福利厚生に関しては、平成26(2014)年度から、健康管理の一環としてバランスの良い栄養摂取に役立つ「朝定食」を、後援会からの費用支援を得て100円で提供している（資料2-7-16）。なお、学生の不始末に関わる処分については、教授会より委嘱され、学生部で審議しており、これらの事項は適切に機能している。

課外活動については、学生で組織された「学友会」の傘下に多種多様な201のクラブ団体を有し（平成25(2013)年度実績）、盛んに活動が行われている（資料2-7-13・2-7-14）。これらの団体への支援として、学生サポートセンターが体育施設棟内に部室を与えている他、学内施設および教室空き時間を管理し、クラブ団体が効率的に活動をすることができる体制を整えている。

なお、毎年2月下旬から3月上旬に大学主催で2泊3日の「クラブリーダーズキャンプ」を実施しており、クラブの主将や主務としてのリーダーシップの在り方について研修するとともに、共同生活、親睦会を通じて各クラブ間および教職員との相互理解を深め、事件・事故の防止と課外活動の発展を図っている（資料2-7-15）。

また、平成25(2013)年度から新入生ガイダンスの期間を利用して、新入生全員を対象とする、安全対策の一環とした震度5弱以上の地震発生を想定した、地元警察・消防と連携した避難訓練を実施している。

健康面や心的支援については、「診療所」（平成19(2007)年より「医務室」から変更）の他に予約制の「学生カウンセリングルーム」がある。両室とも明るく清潔感のある部屋で学生に安心感を与えるように配慮している。「診療所」は、学生の授業時間を中心に医師（内科・外科・整形外科のいずれか）が常駐し、3人の看護師が対応に当たっている。業務内容としては学生・教職員の傷病の手当て・応急の処置および診療の斡旋、健康・精神相談、健康診断の事後措置、カウンセリングの受付、健康増進の啓蒙などを行っている。

「学生カウンセリングルーム」は精神科医の他、臨床心理士等専門分野の教員・非常勤職員5人のうち1~2人が常駐しており、原則予約制で学生（教職員も可）の心の相談にのっている（資料2-7-4・2-7-5）。

理工学部・医療技術学部・経済学部（宇都宮キャンパス）

職員の組織として、学生支援グループの学生サポートチームが学生サービス、厚生補導を行っており、奨学金、学生指導、クラブ指導、学園祭実施、留学生の受入・指導、学生の健康管理、その他の厚生補導に当たっている。

また、教員組織においては、学部長の諮問機関として、各学科および総合基礎科目担当者の中から選任された委員によって構成される学生委員会が設置され、学生の生活指導、奨学金、課外活動等、学生の厚生・補導に関わる幅広い問題について検討している。厚生補導としては、交通安全教室の実施や、学生生活における消費トラブル（マルチ商法、出会い系サイト、ネットオークション）防止に資する取り組みとして、講演会を実施してい

る。

また、留学生の不法就労、不法滞在を未然に防ぐため、授業の出席状況の確認を行い、個別指導をしている。

クラブ活動など学生の課外活動に関しては、同じく学生サポートチームで事務管理しているが、学生自治組織である学友会が中心となり、クラブ団体の設立・継続の手續、援助金の管理を行っている。学生サポートチームはこの学友会をはじめとして、クラブ団体全体を管理監督しながら指導している。

クラブ団体は、約 40 団体、加入者数は延べ 700 人程度となっている。各クラブ団体に対して、顧問の教員を中心に支援活動を行っている。

健康相談、病気や怪我の応急処置、病院や診療所の紹介などを行うキャンパスライフ支援センターに、保健室、学生相談室およびピアサポートルームが併設されている。キャンパスライフ支援センターには常勤の看護師が 1 人おり、学生相談のインターカーとして、様々な問題に対して関係部署と連携しながら、学生生活の支援を行っている。

平成 24(2012)年 4 月から平成 25(2013)年 4 月までの活動状況では、精神疾患を治療した後に、復学・再入学した学生や、発達障害についての相談がより多く寄せられた。

これらの相談に対応するための学内連携システムを整備することを目的として、学生支援グループと学生相談室で月 1 回の定例ミーティングを実施している。

学生相談室が主体となって管理運営しているキャンパスライフ支援センターでは、ピアサポートルームの開設準備や、教職員を対象とした、発達障害を幅広く理解してもらうことを目的とした研修会（1 回 1 時間完結のプログラムで同内容を 6 回開催）を実施するなど、学生支援の充実を図っている。キャンパスライフ支援センターは、学生・教職員のための総合受付窓口として、以下のような業務を担当している。平成 25(2013)年度の相談件数は 1,661 件となっている。

- i. 相談コーナーの提供
- ii. ワークルームの提供（※各種研修会の実施、不安定な学生の心理的な避難場所）
- iii. 保健業務
- iv. アカデミック・ハラスメント相談窓口
- v. 健康相談（医療機関への紹介を含む）、生活相談、退学・進路変更の相談、学習相談（学習支援は学習支援室が行う）、就職相談（就職支援はキャリアサポートセンターが行う）などの各種相談業務
- vi. 奨学金、学研災、退学・休学などについての各種手続きおよび処理
- vii. 学生向け・教職員向けの広報・啓蒙活動と各種研修講座の開催
- viii. 各種相談内容に応じた各教職員、各部署との連携
- ix. 学習支援室の案内
- x. 各部署へと紹介するためのインテイク業務
- xi. その他教職員のキャンパスライフについての支援およびセンターの運営に必要な業務

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

学生の生活支援について、クラス担任、「学生委員会」、「学生支援センター」、「健康管

理センター」、事務部が連携して対応している。学生支援センターは、キャリア支援を中心としたサポートを行っている（資料 2-7-10）。

厚生補導の一環として、アルバイトについては、学生本人がアルバイト申請書を提出し、許可を得る事としている。アルバイトにより体調を崩し、講義などに影響の出ることがないように、健全な学生生活を送ることができるよう指導している。また、新入生ガイダンスでは、地元警察署の協力により、学生生活における安全面での講話を実施している。

学生の課外活動として、学友会活動（学園祭、スポーツ大会、サークル活動等）の他、地元の行事（「大蛇山まつり」）にも積極的に参加している。「学生委員会」を中心に活動をサポートしており、学生が地域住民との交流を図ることができるよう促している。

また、地域防犯活動の一環として、福岡県警、大牟田警察からの依頼もあり、帝京大学防犯ボランティア「安心安全ていきょう隊」を結成した。平成 24(2012)年 2 月には学内で結成式を行った。活動としては、大牟田警察署と地域の方々と一緒に、繁華街や駅周辺の夜廻りを定期的実施し、学校周辺のパトロールも行い、地域住民との交流を行っている。この活動も教職員が支援している。

「健康管理センター」には、常勤の看護師が 1 人勤務しており、緊急の措置や、健康に関する相談指導を行っている。また、定期健康診断を年に 1 回実施している。

平成 25(2013)年度より、1 年次または 2 年次に感染症（HBs 抗体、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）検査を実施している。また、健康診断の結果を学生個人へ配布することで、健康管理への意識を高めている。大学の指定医制度を設け、内科、外科・整形外科、産婦人科、神経科・心療内科の専門医が学生相談、治療、指導を行っている。

平成 26(2014)年度より、学生教育研究災害傷害保険に加え、学研災付帯賠償責任保険に加入している。平成 21(2009)年 1 月より、新型インフルエンザ対策として、学生へ「新型インフルエンザかんたん対策ガイド」を配布した。翌年以降も毎年、新入生ガイダンス時に配布し、説明を行っている。心的支援の対応として、「学生相談室」を設けており、平成 22(2010)年 6 月からは学校医へ心理士の委嘱を依頼し、月に 1 回～2 回学生カウンセリングを行っている。

生活相談、相談全般に対しては、担当教員も学生の相談に応じている。

【経済的支援】

学生に対する経済的な支援として、学納金の延納制度や公的な奨学金の他、下記のような本学独自の奨学制度が用意されている。特に、返済の義務がない制度として「沖永奨学金」・「後援会奨学金」を設けており、入学後に家計が急変し、学業継続が困難となった学生の救済に役立っている。また、平成 22(2010)年度からは、経済的支援を主目的とした「特別奨学金制度」を新設し、さらに支援を充実させている。

表 2-7-1. 本学独自の主な奨学制度

名称	対象	内容
奨学特待生制度	薬学部・経済学部・法学部・文学部・外国語学部[イギリス留学コースを除く]・教育学部・理工学部・医療技術学部・福岡医療技術学部	成績優秀な新入生を対象に入学金や授業料の一部あるいは全額が免除される特典のある制度を入試段階で実施している。2 年次以降も成績優秀者には特典が継続される。

帝京大学

沖永奨学金	経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・理工学部・医療技術学部	大学入学後、経済的に学業継続が困難で、かつ学業成績優秀で人物が優れている学生を対象に奨学生の募集・推薦・選考を行い、採用者には授業料の全額あるいは半額の免除を行っている。	
後援会奨学金	経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・理工学部・医療技術学部(スポーツ医療学科健康スポーツコース、スポーツ医療学科トップアスリートコース、柔道整復学科)	大学入学後、家計が急変し経済的に補助を必要とし、かつ成績・人物ともに優秀な学生を対象に奨学生の募集、選考、推薦を行い、年額最大 40 万円(半期 20 万円)の給付金を与えている。(帝京大学後援会の支援・委託を受け、実施)	
特別奨学金制度	全学部	高い修学意欲を持ちながら、家計支持者の死亡、失職等による家計状況の急変により、経済的に修学が困難となった学生を対象として奨学金を支給している。これは返済の義務がない給付型の奨学金である。	
入学金返還制度	医学部を除く全学部	兄弟姉妹に帝京大学の学部在学学生を持つ者に対して、入学後の申請により納入済入学金の全額を返還する制度である。	
スカラシップ制度	第一種奨学生	医学部を除く全学部	2 年次以降の学生のうち、前年度の成績上位の者を対象として、一人当たり授業料を年額 20 万円減免する。
	第二種奨学生	経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・理工学部・医療技術学部(スポーツ医療学科、トップアスリートコース)	2 年次以降の学生のうち、前期の成績上位の者を対象として、一人当たり授業料を年額 10 万円減免する。
資格取得支援制度	全学部	学部在学中に特定の資格を取得した者に対して、受験料相当額を奨学金として支給している。	
地域医療医師確保奨学金制度	医学部	地域医療における医師の確保を図るため、本学独自の奨学金制度を設けている。また福島県および千葉県との連携による奨学金制度[福島県地域医療医師確保修学資金(奨学金)制度および千葉県医師修学資金貸付制度]が整備されている。	
帝京大学公衆衛生学研究医養成奨学金制度	医学部	本学医学部・大学院医学研究科一貫プログラムによる公衆衛生学研究医養成コースを履修する者に奨学金を貸与し、公衆衛生学の発展に寄与する優秀な研究医を養成することを目的とする。	
帝京大学グループ看護学生奨学金制度	医療技術学部看護学科(2 年生以上)、福岡医療技術学部看護学科(2 年生以上)	看護学科の学生を対象に帝京大学グループ看護学生奨学金制度がある。 この制度は看護学生を対象に、本学附属病院に卒業後、看護師、助産師として勤務することを条件として、在学中に必要な経費の一部を奨学金として貸与し、修学の便宜を図っている。	
大学院沖永奨学金	経済学研究科、法学研究科、文学研究科、外国語研究科、教職大学院教職研究科(スクールリーダーコースを除く)	入学試験での成績優秀者に対して授業料の 50%または 25%を減免。また、在学生についても 2 年次以降の申請・選考により同様の減免を行っている。	

上記の制度の他に、平成 23(2011)年 3 月に発生した東日本大震災の被災学生に対しては個別面談を行い、学納金の全額免除を実施した。さらに、後援会より罹災者に対して見舞金を給付した。

留学生支援として、経済的な理由により修学が困難な者を含む優秀な外国人留学生に対する授業料減免などを実施している。また、日本学生支援機構、地方公共団体、民間育英奨学財団等からの奨学金の公募に対しても、多くの留学生に交付できるよう積極的に働きかけている。さらに、(財)日本国際教育支援協会の「留学生住宅総合補償」を適用し、外国人留学生が住宅を探す際に本学が指定する物件に限り、保証人を引き受けている。

学生サービスとして、宇都宮キャンパスのバス通学者に対し、通学定期券購入費用の一部を大学が負担して、学生には約 25%の割引を受けられる制度があり、多くの学生がこれを利用している。

【学生サービスに対する学生意見の反映】

本学では学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムとして、各キャンパスで実施している授業アンケート自由記述欄等で、学生個々が意見提起できるようにしている（宇都宮キャンパスでは、卒業時アンケートも実施している）。集計結果を検討したうえで、より一層の学生サービス向上に努めている。また、学生との懇談会を通じて意見聴取を行っている。板橋キャンパスでは、学生部長宛てに直接意見を提出できる学生部長直通便というボックスを常備している。学生部長が内容を精査した上で、学生部会で取り上げ検討している（資料 2-7-18）。

(3) 2-7 の改善・向上方策（将来計画）

学生サービスについては、社会情勢や学生ニーズの変化に合わせて、今後もさらに改善を続ける。特に、各キャンパスにおいてメンタルケアを必要とする学生が少なくない現状を考慮し、より細やかなケアが可能な体制をさらに充実させる。また、奨学金制度については、実態を十分把握し、修学意欲が高い学生の支援に寄与するため、さらに充実を図っていく。

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8 の視点》

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8 の自己判定

基準項目 2-8 を満たしている。

(2) 2-8 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

学部・学科別の教員数は、エビデンス集（データ編）表 F-6 全学の教員組織（学部）に示すとおりであり、設置基準上必要な専任教員数を満たしている。大学全体としても設置基準上必要な専任教員数の合計 691 人に対し、専任教員数合計 991 人となっており、約 43%基準を上回っている。この他に演習、実験、実習を伴う授業科目を補助する助手が、190 人在職している。教授の数についても、すべての学科において設置基準上必要な専任教員数の半数以上在職している。

また、大学院の教員数については、エビデンス集（データ編）表 F-6 全学の教員組織（大学院等）に示すとおりであり、教職研究科および公衆衛生学研究科以外の研究科についても、学部の教員が兼任教員として研究指導しているため、十分な人数となっている。

次に教員構成についてであるが、専任・兼任別の教員数は、専任教員が991人、兼任教

員が1,654人であり、非常勤依存率は66.9%となっている。

他に、年齢別の構成については、61歳以上の教員が約21.4%を占めているが、これは本学の実学重視の方針から、学部によっては、学界のみならず官界・実業界等で十分に経験を積んだ教授を招聘していることによるものであり、全体としては年代毎のバランスに配慮して配置している。

教員の採用・昇任の方針は、本学規程の「教員採用基準」および「教員昇格内規」に記載されているとおり、大学設置基準第4章「教員の資格」の各規定に準じ、かつ人格、教授能力、教育業績、研究業績、ならびに学会および社会における活動実績等を考慮し採用している。また、昇任についても上記規程に則して定めており、採用・昇任の方針が明確化されている。なお、これらの規程は、運用面においても適切に行われている。

また、医療系の医学部・薬学部・医療技術学部においては、上記の規程に加え、採用および昇任の際の具体的な審査基準や必要書類を明示した昇任・採用内規を定めており、採用・昇任の透明性と公平性を担保している。

八王子キャンパスにおいても、「八王子キャンパス教員業績評価基規準」が、各分野の各々の教員の業績を公平に評価すべく、28項目にわたって詳細に点数化できる形で整えられており、教員の採用、昇任の際に活用され、教員の自己評価規準としても役立てられている。この評価規準の存在によって、採用・昇任の透明性と公平性を担保する仕組みが構築されている。

【教員の評価体制】

教員の評価体制としては、おおむね各学部とも学生による授業アンケート、または授業評価を行い、自由記述欄等のコメント内容を各教員にフィードバックすることにより、授業改善の一助としているが、教員の資質・能力向上への取組みを活性化するため、これにとどまらずに各学部で特色のある取組みが行われている。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

学生による授業評価アンケートを実施し、取りまとめた統計結果については、学内向けのホームページで公表するとともに図書館において学生に公開している。また、医学部や医療技術学部では、分析した結果を、教員のFD（教育・研究に関するワークショップ）を通して発表している。薬学部では、全講義を教授総会で公表している。なお、医学部独自の取組として、学生による授業評価が高くかつ学生の支持が高い教員を表彰し公表するため、平成23(2011)年度に「best teacher's award」の選考規程を定めた。医学部教育において質の高い教育を推奨し、学生の理解度、達成度、および満足度の向上に資することを目的に制定されたものであり、教員のモチベーションの向上や教育活動の活性化に繋がっている。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部（八王子キャンパス）

学部・学科等の所属長に、所属教員分の授業アンケートの結果を知らせている。また、毎年度初めには、各教員より大学宛に、前年度の教育研究活動実績を報告させており、昇任等の際の参考資料として活用している。

理工学部・医療技術学部・経済学部（宇都宮キャンパス）

学生による授業改善アンケートの結果は、教員本人の許諾を得て公開しており、卒業時アンケート結果のまとめについてもホームページに掲載し、学内外に公開している。授業改善アンケートの結果からは、授業改善について、学生からの評価が全ての項目について高くなっており、教育改善の結果、一定の成果があがっていることが示された。

理工学部では、3つの観点により教員を評価する制度を整備している。具体的には、①教育活動（授業改善）、②研究業績（研究論文、研究発表等）、③社会貢献（公開講座の実施等）について自己申告を行い、それに基づく評価を行っている。さらに、個人研究費配分の額についてもこの評価結果を反映させている。

これに加え、教員アンケートを行い、教育・研究・社会貢献等についてエビデンスを添えて自己申告をする形式をとっており、教員自身の自己点検・評価のための資料ともなっている。

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

平成 22(2010) 年度に、授業評価体制の整備の一環として、「FD 委員会」による授業評価アンケートの改訂を行った。この授業アンケートは、学習意欲の要因につながる評価項目が追加され、受講者の態度および授業の内容と方法に関する評価項目も見直されている。

【FD等の取組み】

本学における教育研究活動の向上のためのFD等の取組みは、以下のとおりキャンパスまたは学部ごとに行っている。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

【医学部】

FD 活動の一環として、毎年医学部の助手以上の全教員を対象に「医学教育に関するワークショップ」を開催している（資料 2-8-1）。また、目的に応じて各種の FD を積極的に取り組んでいる。平成 23(2011)年度から入職 5 年以内の教員を対象とした「カリキュラム作成、学生評価などに関する合宿形式のワークショップ」を開始した。

また、医学部ではアウトカム基盤型教育の導入を進めており、その一環として平成 24(2012)年度に臨床実習の教育方法に関する FD を、平成 25(2013)年度からはカリキュラムに関する FD をそれぞれ実施し、科目の責任者が参加している。

この他に、毎年、国家試験対策をより充実したものしていくことを目的に卒業試験に関するFDを実施している。この様な各種FDについては、学部長から教授会等で積極的に参加を呼びかけ、欠席の場合は、理由書の提出を義務付けるなど徹底して取り組んでおり、学部の重要行事として位置づけている。

【薬学部】

新任も含めたほぼ全教員（教務職員含む）がFDの一環として薬学教育者ワークショップを受講し、教育活動の改善を明確に意識するまでに至っており、より良い教育・実習環境

の整備には極めて効果的といえる。

今までに指導薬剤師養成のためのワークショップを他の大学と共に毎年1回共催したほか、薬学会、薬学教育協議会、都道府県の薬剤師会などが行う教育関連ワークショップに受講者として教員を積極的に派遣し、教育手法の修得に多大な効果を上げている。6年制における実務実習は医療現場に勤務する薬剤師との連携が必須であるが、各薬剤師会等主催の「認定指導薬剤師養成ワークショップ（薬学教育者WS）」へは、専任教員が受講者あるいはタスクフォースとして派遣要請され、現場との教育体制の確立に努力している。

また、薬学教育の更なる充実を求めて、平成24(2012)年8月には、e-ラーニング教育委員会と共催で、「新しい教育ツールを有効に使うには」というテーマで、ワールドカフェ等を導入した参加型で実施した。講師として新しい教育ツールの企画、開発に明るい学内教員2人の講演とSGD（スモールグループディスカッション）を、全教員を対象に開催し、質の高い教育への意識改革だけでなく実践的能力の向上を図った。また、新モデル・コアカリキュラム改訂に伴う本学部のカリキュラム改訂にあたり、小規模のWGを設置し、平均月1回、定期的に討論を重ね、改善を図るべく努力している。

【医療技術学部】

医療技術学部のFD活動の推進と学科相互の交流を行うことを目的に医療技術学部FD委員会が設置されており、FD活動に関する検討の他に、紀要に関しても取扱い、教員の資質向上と研究の活性化の両方を推進している。また、FD活動の一環として、医療技術学部教育・研究に関するワークショップを開催している。その目的は、医療技術学部がある板橋・八王子・宇都宮3キャンパスの全教員が共通認識に立って、教育・研究上の課題を検証し、改善に向けて取り組む機会を提供することにある。平成25(2013)年度のワークショップでは、学生による授業評価の報告、ラーニングポートフォリオの導入に向けたグループワークの報告、更に「学生の主体的学びを叶えるポートフォリオ」というテーマで、外部講師による講演を実施し、同授業の経緯と実際について共通認識を深めた(資料2-8-8)。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部 (八王子キャンパス)

FD活動については、平成23(2011)年4月にセンター方式の「高等教育開発センター(Center for Teaching and Learning, CTL)」を新設し、さらなるFD活動の推進充実を図っている。高等教育開発センターを設置するにあたっては、規程を整備し、本規程内において、FD活動、FD定義等について明確化しており、現在、当センターの活動が八王子キャンパスのFD活動の根幹をなしている。この高等教育開発センターの下に、分科会として学科ごとにFD委員会が設置され、FD活動を行っている(資料2-8-5)。

高等教育開発センターが実施している「教育力向上研修(初任者研修)」・「教育力開発研修(ティーチング・ポートフォリオ研修)」やFDフォーラム・FDワークショップ、そして「学生による授業コンサルティング(Students Consulting on Teaching, SCOT)」等は、教員の教育研究を活性化させる具体的な取組みとして大いに期待できる。

また、平成24(2012)年度より高等教育開発センターが中心となって「横断的FD体制の確立」にむけて活動をしている。具体的には、各キャンパスが協力して知恵と経験・課題を出し合ってお互いに学び合うことで全学的な学習・教育改善を行い、問題点や成功事例・

各キャンパスの優れた特徴的な FD の取組みなどを共有することによってそれぞれの FD 活動を充実させていくことを最大の目的として、ゆるやかな連携で構築する「帝京大学 FD ネットワーク(Teikyo University FD Network)」を推し進めている。FD をネットワーク化して各キャンパスをつなぐことによって、限られた資源（人材・情報・取組み等）を共有化し活用していく上で大変有効な方法であると考えている。

① 「教育力向上研修（初任者研修）」、「教育力開発研修（ティーチング・ポートフォリオ研修）」の実施

平成 23(2011)年度から高等教育開発センター主催による「教育力向上研修（初任者研修）」、さらに平成 24(2012)年度からは「教育力開発研修（ティーチング・ポートフォリオ研修）」を実施している（資料 2-8-2）。

[教育力向上研修（初任者研修）] 1.「受講者は、教授・学習に関する基本的な理論を理解し、大学授業に必要な基礎的な教授技術の修得を目指す」、2.「受講者は、自らの教育活動を省察し、継続的に改善できる力を身につけることを目指す」の 2 つを通して本学就任 5 年未満の教員の教育力の向上を目指す。本研修の事前学習課題として、本学が加盟している「全国私立大学 FD 連携フォーラム(JPFF)」が提供している「実践的 FD プログラム」（オンデマンド講義）を活用して行われている。

[教育力開発研修] 自らの教育活動を省察し、大学教員としての専門性を高めるとともに継続的に授業改善ができる力を身につける。具体的には「ティーチング・ポートフォリオ」の作成等を通して教育力開発の実現を目指す。

これらの教員研修に専任教員は順次参加し、FD の理念・具体的な手法を学びながら教育の質向上に努める。

② 「SCOT プログラム」の実施

学生の視点に立った授業改善を行うための活動の一環として、平成 23(2011)年度から「SCOT プログラム」を導入している。

「SCOT プログラム」とは、「学生による授業コンサルティング (SCOT)」のことであり、高等教育開発センターのファカルティ・ディベロッパーによる研修を受けた学生が、学生による授業コンサルティングを希望する教員に対して実際に教室で授業を観察し、優れたフィードバックの情報を提供するものである。授業改善は、学生のために行うものであることを考えれば、学生の『目線』に立って授業を観察し、教室での生の活動情報を提供することは、高等教育開発センターにおいて FD 活動を進める上で不可欠であり、教員の授業改善だけでなく学生の学習にも刺激を与え、ひいては授業への関心を高めることに繋がり、他の学生にも良い影響を与えるものと考えている（資料 2-8-2・2-8-3）。

平成 25(2013)年 11 月、高等教育開発センターと全米の FD 活動においてその活動の幅広さと質の高さが顕著であり、「SCOT プログラム」を導入しているユタバレー大学 Faculty Center for Teaching Excellence との間で部局間交流協定を締結し、平成 26(2014)年 3 月、同じく「SCOT プログラム」を導入しているブリガムヤング大学を交えた日米 3 大学による交流協定締結記念国際 FD シンポジウム「日米 FD センターによる Student Engagement（学生による能動的学修）をキーワードとした組織的 FD 推進の意義と展開可能性」を開催した。

理工学部・医療技術学部・経済学部 (宇都宮キャンパス)

宇都宮キャンパスにおける「FD委員会」は理工学部および、医療技術学部柔道整復学科、さらに、経済学部の地域経済学科の各学科長、総合基礎科主任および各学部各学科から1人の委員で構成し、年間活動計画にしたがって活動している。

平成25(2013)年度から高等教育開発センターの指導のもと「教育力開発研修(ティーチング・ポートフォリオ研修)」を実施している。

「FDセミナー」は全学の教職員を対象として年1回実施している。平成23(2011)年度は、外部講師を招いて、「質保証にむけての学士力向上—大学評価の観点から—」について講演会を実施した。平成25(2013)年度は、教育力開発研修(ティーチング・ポートフォリオ研修)に参加し、ティーチング・ポートフォリオ作成者によるその取り組みの意義についての発表と中退者プロジェクトの取り組みの発表を行った。さらに後述のLT開発室10周年記念イベントを共催し、特色ある授業の取り組みを発表した。

宇都宮キャンパスでは、さらにFD活動を推進すべく、平成18(2006)年度から学長主導のもと「FD推進会議」を設置し、FD活動のレビュー評価を主目的に活動を開始している。本学建学の精神の一層の浸透と教育目標の実現のため、平成19(2007)年度末にMR(Minimum Requirement)の策定を目指し、文章表現法と情報基礎、さらに、基礎科目のワーキンググループを設置して全学科間で議論のうえ策定を行った。今後、専門科目のMRの作成に取り組む予定である。さらに、学生実態について情報共有を行って、授業改善のための方策について検討をしている。

また、平成23(2011)年度より項目を一部入れ替えて実施しているアンケート結果から、学生の授業外の自主学習時間の少ないことが問題としてあげられた。学生の学修時間を確保するためには、学生が自主的かつ意欲的に学習に取り組めるよう、さらなる授業方法の改善が必要である。そのために、FD活動の一環として、平成24(2012)年度からは、総合基礎教員の呼びかけで、授業見学を実施し、授業方法の改善のための情報交換とその取り組みについて研修を行っている。平成25(2013)年度は総合基礎教員の他、理工学部の教員も参加した。さらに平成25(2013)年度から、授業改善アンケートについては、講義用のアンケート項目に加えて、実験・実習のためのアンケートを作成し、実施している。さらに、授業終了後の通常実施しているアンケートに加えて、授業期間の途中で中間アンケートを実施し、学生の学修状況の把握を行っている。

LT開発室では「ICTを活用した教育」や「著作権」に関するLTセミナーを定期的で開催している。平成25(2013)年には、帝京大学FDネットワークの一環として、宇都宮キャンパスにおいてLT開発室10周年記念シンポジウム「教育を支援するテクノロジーの全学的な活用を目指して」を開催した。

福岡医療技術学部 (福岡キャンパス)

「FD委員会」が中心となって、授業アンケートの実施やシラバスの内容充実を行い、各教員の教育活動改善の意識を高めている。さらに、「自己点検・自己評価委員会」、「共通教育委員会」と連携して活動を進めていくことにより、学内全体としての活動となっている。

授業アンケートでは、評価項目を系統立てて組み立て、学生の主観的な認識を把握でき

る内容としている。また、シラバスの内容充実では、単位制度の実質化という観点から、①到達目標や学生の学修内容を明確に記述する、②準備学習の内容を具体的に明示する、③成績評価の方法・基準を明示する、等の取り組みを行っている。学生にはシラバス中に明記するだけでなく、教員が口頭で説明することで周知を徹底している。

この他の取組みとして、平成 23(2011)年度より教員が連携し、学内ネットワークを活用し、国家試験学習の学内模試データベース作成により、全学年を通して基礎知識の確認を行う等、学習に役立てている。

また、「FD 学習会」において、各教員が研修に参加した内容を定期的に全教員へフィードバックさせる機会を設けている（資料 2-8-10）。

【教養教育実施のための体制の整備】

本学においては、学部ごとに充実した教養教育が実施できるように、下記に示す組織を整備している。また、本学における教養教育の運営上の責任は、これらの組織が負っている。

① 医療共通教育センター（医学部・薬学部・医療技術学部）

平成 24(2012)年度に医学部・薬学部・医療技術学部が板橋キャンパスに集約されたことを契機に、上記 3 学部の共通教育およびこれに関連する教育・研究等の充実と改善を図ることを目的に組織された。なお、「共通教育科目」は、将来医療職として必要な基本的な知識を 1 年次の教養課程にて修得させることを目的としている。

② IPE 委員会（医学部・薬学部・医療技術学部）

医療専門職連携教育の実践、推進のため各学部、各学科のカリキュラムの連携による学習成果基盤型教育の実施を目的として IPE(Interprofessional Education)委員会が置かれている。

③ 総合教育センター（経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部）

教養教育の重要性に鑑み、平成 18(2006)年度秋学期より各学部・学科と密接な協力のもと、本学の教養教育の理論、技法およびその実践に関する教育ならびに研究等に関すること、および広く地域社会への貢献を行うことを目的に、八王子キャンパスに「総合教育センター」を設置した。「総合教育センター」では、本センター内にさまざまな教養教育に関わる各種委員会（「導入教育検討委員会」・「英語教育検討委員会」・「第二外国語教育検討委員会」・「情報教育検討委員会」・「入学前・後教育データ検討委員会」）を組織し、教養教育の一層の充実を図っている（資料 2-8-14・2-8-15）。

④ 教務委員会（理工学部・医療技術学部・経済学部）

宇都宮キャンパスでは、カリキュラムの検討は「教務委員会」を中心に行われており、教務委員長他各学科および「総合基礎科目」担当教員から選出された教務委員の計 7 人にて構成されている（うち 1 人は副教務委員長を兼務）。そのため学科単位のタテ割りではなく、教養教育についても「総合基礎科目」と「専門科目」を含めて、教育理念に基づいた学部全体のカリキュラムとして検討を行っている。また、「FD 委員会」、「学生委員会」、「FD 推進会議」、「図書委員会」等にも「総合基礎科目」担当者から委員を出している。

⑤ 共通教育委員会（福岡医療技術学部）

教養教育科目について、各教員からの意見を学科経由で集約し、昨年度までは「教務委員会」を中心に、「FD委員会」も含めて広く検討してきた。平成22(2010)年度、平成26(2014)年度にはカリキュラム変更を行っているが、教養教育の重要性に鑑み、専門教育との関連性も含めながら、関係部署で連携をとりながら運営を行っている。なお平成26(2014)年度からは看護学科、診療放射線学科が加わったことから「共通教育委員会」として委員会を改変した。

【リメディアル教育および入学準備教育】

薬学部と医療技術学部では、入学試験合格者に対し基礎学力養成の充実化を図るため、学部・学科で必要とされる理系科目のDVD自宅学習講座の推奨を行っている。受講者については、一応の学習効果が見られており、学部長・学科長に、受講状況や評価結果をフィードバックしている。

八王子キャンパスでは、平成25(2013)年度より、経済学部（地域経済学科を除く）・法学部・文学部・外国語学部・教育学部のAO入試および推薦入試の合格者を対象に、実際に行った授業を活用した入学準備教育を実施している。活用する授業は、様々な学科の教員を講師として授業を行う「帝京学—実学・国際性・開放性を培う—」（総合基礎科目）であり、受講希望者はインターネットを利用して授業映像を視聴し、ポートフォリオを提出する。さらに希望者を対象に、「フリップトクラスルーム（反転授業）」も行っている。

表 2-8-1. 平成 25(2013)年度入学前準備教育実施データ（八王子キャンパス）

対象者	1,479 人	—
ポートフォリオ提出者	469 人	31.7%
フリップトクラスルーム参加者	152 人	10.3%

(3) 2-8 の改善・向上方策（将来計画）

今後も各学部等の教育目的を達成させるために必要な教員を採用し、更なる教育力の向上を図って行く。また、実学重視の教育指針に沿って、官界・実業界等からの経験豊かな教員を採用できるよう引き続き注力する。

一方、理工学部では任期制若手教員採用計画で「帝京大学理工学部任期制若手教員採用に関するガイドライン」を制定し、このガイドラインによる若手教員採用が実現している。今後学部の特性・時代の要請を常に考え、バランスのとれた教員構成を心がけていく。

教員の評価体制およびFD等の取組みについては、各学部の特性に合わせ、それぞれの方策を立てている。

医学部・薬学部・医療技術学部（板橋キャンパス）

【医学部】

国際基準に対応した医学教育認証制度の確立を目指して、日本医学教育認証評価評議会（JACME）が設立され、平成26(2014)年度から全国の医学校、医学部において分野別認証評価が順次施行される予定である。認証評価を踏まえた教育の改善には、アウトカム基盤型教育カリキュラムの策定、診療参加型実習の充実、自己主導型学習の拡充が必須であり、本学部においても医学教育センターが中心となって、平成27(2015)年度の完全実施を

目標に教育カリキュラムの大改訂を行っている。この教育改革を推進するためには、学部
の全教員に協力・理解を求め、教育内容や教育方法を徹底していく必要があるため、上記
に関する各種・目的別の FD を推進していく（資料 2-8-16）。

【薬学部】

薬学教育協議会（関東地区調整機構）主催の指導薬剤師養成ワークショップには、今後
も実務実習との連携を念頭に置き、積極的に共催し、受講者を参加させることはもちろん、
要請があればタスクフォースの派遣も積極的に行う。6 年制教育においては、問題立脚型
学習（PBL）の機会が増えてきているため、教育媒体の有効利用による学習効果の向上を
目標として、今年度もワークショップ形式の FD を全教員対象として行う予定である。

【医療技術学部】

平成 23(2011)年から開始された FD 研修会（医療技術学部教育・研究に関するワークシ
ョップ）への参加は、学科の垣根を超えて情報の共有を図れると共に、参加教員の皆が問
題意識を実感するものであった。講演参加後のアンケートでは、多くの参加者が有用性を
評価しており、意識としての向上が図られ、これからの成果が期待できるものである。

今後は、通常教育活動上の様々な問題を抽出して、解決するための研修会等を考えて
いくと同時に、平成 25(2013)年度の FD で取り上げたテーマの「学生主体型授業」につい
て、平成 26(2014)年度も引き続き、内容を検討して取り組んでいく。

経済学部・法学部・文学部・外国語学部・教育学部・医療技術学部（八王子キャンパス）

学生による授業評価の結果を、「講義系科目」・「ライフデザイン演習」・「演習」・「実技
系科目」等分野ごとに集計し、該当教員ならびに所属長にフィードバックしており、授業
改善に取り入れている。今後はその他に授業評価の結果を FD 活動と関連させて検証し、
授業改善に努める。

理工学部・医療技術学部・経済学部（宇都宮キャンパス）

FD 活動の体制としては、FD 活動のレビュー機関として「FD 推進会議」が、実務企画
実行機関として「FD 委員会」が年間計画を検討し、授業改善アンケート、卒業時アンケ
ート、FD セミナーなどを実施し教育活動の活性化を図ってきた。また、「教務委員会」で
は、基礎科目の MR を策定し、現在専門科目の MR の実施のための施策を検討している。
今後はこれらの組織が協働して、教育改善のための PDCA サイクルが意識的な実行から日
常活動としての実行となるように検討する。

さらに、「FD 委員会」と他の委員会との連携活動を強化し、理工学部の教育研究活動の
活性化が浸透するべく行動計画を検討する。FD 活動は、各学科やテーマごとの学内研究
会などの活動が非常に有効であることから、学内の研究会の活性化を図っていく。

授業方法の改善方策として、八王子キャンパスの「高等教育開発センター」との連携を
図り、TP の研修も実施し、3 つの学部の授業改善に取り組んでいる。さらに、また、授業
改善の各自の取り組みについても、授業見学が総合基礎教員を中心として実施され、各学
科との教員間で情報共有を行っている。

宇都宮キャンパスで独自に実施している卒業時アンケートの回収率は、90%を超えている。このアンケートは学内の教育環境改善のための貴重な学生からの意見であり、これを基にさらなる改善に結びつくように、全学的に組織的に各委員会や各部署との連携を図って行く。

さらに、平成 25(2013)年度より、総合基礎教育については、宇都宮キャンパスでは 3 つの学部の教育を担っており、今後さらなる教育や研究等の充実のために、他キャンパスにおいて整備されているセンター化などの組織体制について検討を行っている。

福岡医療技術学部（福岡キャンパス）

学生による授業評価の結果を各教員にフィードバックすることで、授業改善の一助としている。また平成 24(2012)年度には 3 つの講義で公開授業を実施し、その結果に対して、意見交換会を実施した。このような取り組みや改善を絶えず行い、今後も「FD 委員会」を中心に「自己点検・自己評価委員会」や各委員会との連携を深めながら、活性化を図っていく。また、他キャンパスの取り組みも参考にして、FD 活動を推進していく。

【教養教育】

医学部、薬学部、医療技術学部の 3 学部が板橋キャンパスに揃ったこともあり、3 学部に共通した「医療共通科目」を設定したが、今後は、同科目の内容の検証をして、改善と充実化を図っていく。そのために、「医療共通教育センター」を組織した。また、同科目のコアになっている「ヒューマンコミュニケーション」については、独自にワーキンググループを組織しており、さらなる内容の検討・改善等の意見交換を継続して行っていく。

福岡医療技術学部では、入学前教育、新入生導入教育（フレッシュマンキャンプ）の検証を、アンケート結果等を基に関係部署で行い、より良い教養教育につなげたい。また、リメディアル教育も積極的に計画していく。

2-9 教育環境の整備

《2-9 の視点》

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9 の自己判定

基準項目 2-9 を満たしている。

(2) 2-9 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

① 校地・校舎

本学の校地・校舎等の面積は以下のとおりである。

表 2-9-1. 各キャンパスの校地等・校舎と設置基準上必要な面積との比較

キャンパス名	校地等	設置基準上必要な面積	校舎	設置基準上必要な面積
板橋キャンパス	56,088㎡	55,120㎡	103,428㎡	49,192㎡
八王子キャンパス ※1	291,484㎡	154,340㎡	89,034㎡	69,580㎡
宇都宮キャンパス	285,538㎡	21,250㎡	36,039㎡	25,436㎡
福岡キャンパス	86,160㎡	10,400㎡	27,348㎡	12,858㎡

※1 八王子キャンパスは帝京大学短期大学との共用等の面積を含め、校地等・校舎と設置基準上必要な面積を算出している。

② 運営・管理

各キャンパスとも校地・校舎は、設置基準を満たしており、運動場、体育施設、図書館などの施設は整備されている。各キャンパスにおける施設設備（電気設備、空調設備、給排水衛生設備、ガス設備、ボイラー設備、排煙設備、防災・消防設備、電話設備、LAN 設備、昇降機設備等）の維持管理ならびに外溝および運動場の整備（キャンパス内の清掃、樹木の整枝、庭木の剪定、草刈や除草、警備業務等）は、各キャンパスの事務部門が担当し、専門業者へ委託している。委託業務に関しては適宜確認を行い、関係法令に基づいて、その維持管理に努めている。また、図書館についても、キャンパス共通の図書館システムが採用され、適切な維持運営がなされている。

【板橋キャンパス】板橋キャンパスでは、附属病院を抱えていることから、不測の事態に備え、「防災センター」が 24 時間体制で、関連設備を監視し、維持管理に努めている。

また、本学が保有または使用する全施設資産およびそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する目的により、本部、学部、病院の教職員が協働してファシリティマネジメントに関する勉強会、各種委員会を平成 24(2012)年度よりスタートさせた（資料 2-9-2）。

【八王子キャンパス】八王子キャンパスの施設設備の維持管理は、「経理グループ管財チーム」が窓口となり、契約の常駐業者と協力し対応を行っている。また、専門性の高い学内 LAN については、「情報処理センター」が窓口となり、個別に業者と保守契約を結び、対応に当たっている。

【宇都宮キャンパス】「施設設備ワーキンググループ」により、学生用教育用施設、実験設備の整備と運用上の問題点、必要とされる施設および設備の整備と改善がなされている。宇都宮キャンパスでは、計画的に事業計画予算等の法人予算を活用し、平成 21(2009)年度に本部棟 1 号館教室改修および帝京豊郷台接骨院新築、平成 23(2011)年度に地域経済学科棟、帝京豊郷台柔道館、バイオ棟附属ガラス温室を新築するなど施設設備の充実を図り、学生および教職員の教育研究環境を向上させている。

③ 運動場・体育施設

運動場、体育館等は、体育の授業をはじめ、クラブ活動、学園祭、オープンキャンパスなどに幅広く有効に活用されている。

【板橋キャンパス】体育施設として大学棟本館 5 階にアリーナと多目的フロアがある。ア

リーナの面積は、904 m²でバスケットボール（バレーボール）コート2面、またはバドミントンコート6面分を有する。床面がクッションフロアのため、テニスの使用も可能である。隣接の多目的フロア1（174 m²）・多目的フロア2（119 m²）は、エアロビクスの授業等に利用されている。また、平成25(2013)年12月には、新たに大学棟4号館関連施設として体育館、多目的グラウンド1面（2,070 m²）、テニスコート2面（1,260 m²）が整備され、クラブ活動などに利用されている。

【八王子キャンパス】グラウンド関係では、多目的に利用している第1グラウンド（5,589 m²）、アメリカンフットボール場の第3グラウンド（12,666 m²）、硬式テニスコート3面（1,825 m²）、軟式テニスコート2面（1,511 m²）があり、平成26(2014)年10月には、現在解体を進めている第2グラウンドに替わる、「(仮称) 帝京大学八王子キャンパス陸上競技場」（18,266 m²）が仮竣工を迎える予定となっている。また、キャンパスから徒歩15分程の場所に設置されたスポーツセンター（8,070 m²）には、弓道場、アーチェリー場があり、クラブ活動等に広く利用されている。また、近郊にはトレーニング設備を備えた女子柔道部の3階建て合宿所（1,193 m²）がある。体育施設としては、体育館（1,185 m²）、蔦友館の中に観客席を伴うメインアリーナ（2,024 m²）があり、バスケットボールやバレーボール等の授業やクラブ活動等に利用されている。さらに体育施設棟内には、競泳用プール（25m×6コース）がある。また、地上2階建のトレーニングセンター（1,491 m²）には、電子トレーニング機器等が備えられ、授業や研究のためのデータ取得に利用されている。

さらに、平成24(2012)年10月に「キャンパスリニューアル計画」の1つにあたる「帝京大学総合武道館」（5,234 m²）がキャンパス近隣に完成した。空手道場、柔道場、剣道場、トレーニングルームを備え、武道系クラブの活動の場となっている。

【宇都宮キャンパス】多目的に利用している第一グラウンド（29,100 m²）、野球場専用の第二グラウンド（16,320 m²）がある。第三グラウンド（23,490 m²）は、主にテニスコート等に使用されており、平成18(2006)年度に、テニスコートを人工芝のコートに改修し、フットサルコートも設置した。平成20(2008)年4月には、弓道場（387 m²）、射場、的場、矢道を含むも完成した。他に体育館（2,826 m²）がある。また、平成21(2009)年4月には野球場内野部の改修およびダッグアウトを設置し、良好・快適なコンディションで練習・試合をできる施設を整えた。さらに平成23(2011)年度には、国際規格に基づいた145畳敷きの柔道場として「帝京豊郷台柔道館」を新築し、柔道実習、クラブ活動、地域の青少年のための柔道教室として広く活用されている。また体育館トレーニングルームには、平成24(2012)年度に医療技術学部柔道整復学科トレーナーコース実習用として最新のトレーニングマシンを設置し、現在専任教員の指導のもと実習やクラブ活動において幅広く使用している。平成25(2013)年1月には、卓球、空手、剣道等の屋内スポーツが可能な多目的屋内運動場「アルファアリーナ」を設置した他、テニスコート5面分の人工芝の張り替え工事を行い、授業や課外活動への環境を更に改善させている。

【福岡キャンパス】平成26(2014)年度に開設した新校舎は、1階にアリーナがある。面積はステージを含め1,102 m²でバスケットボール（バレーボール）コート2面、またはバドミントンコート4面分を有する。また、従来から使用している勝立校舎には運動場

(29,025 m²) と 3 面のテニスコート (1,739 m²) と体育施設としてアリーナ (570 m²) がある。

④ 図書館

図書館については、キャンパスごとに独立運営を実施しており、学部の特色に合わせた運営を行っているが、平成 16(2004)年に帝京大学各キャンパス (福岡キャンパスは平成 20(2008)年より)の図書館の蔵書を横断的に探索できるシステムとして iLiswave (富士通)を一括採用した。また、平成 22(2010)年には iLiswave-J (富士通)を導入し、目録データの統合を行った (福岡キャンパスは平成 26(2014)年度に統合)。

このデータ統合により、貸出・入館利用についてキャンパス間の相互利用が可能になり、八王子キャンパス-宇都宮キャンパス間、八王子キャンパス-板橋キャンパス間で運用を開始し、利用者サービス向上を目的とした運用面での改善が行われた。

さらに、帝京大学全体の学術情報リソースの効果的活用を目指して、平成 22(2010)年度に八王子-宇都宮間でキャンパス間予約配送サービスを開始し、平成 26(2014)年度には板橋キャンパスを含めた関東 3 キャンパス間 (附属病院含む)での配送サービスも実現した。各キャンパスの図書館は、情報支援サービスとして、ガイダンス、オリエンテーション、講習会、カリキュラムの一部等で、学生に文献検索方法を指導しており、これにより図書館の有効利用が図られている。特に、八王子キャンパスでは、新入生必修科目「ライフデザイン演習 I」の 1 コマで図書館活用ガイダンスを実施し、また、文献検索、就職活動等に活用できるデータベースの講座を年間通して実施している。さらに、帝京大学機関リポジトリを開始し、教育研究成果の保存発信を支援する環境を整え、学術情報流通の拠点としての機能強化を図っている。平成 22(2010)年 6 月の試験運用開始から平成 26(2014)年 3 月現在まで紀要論文を中心に 1,476 件を登録している。

平成 24(2012)年度からは全キャンパスでリンクリゾルバ (インターネット情報源を結びつけるソフトウェア)を導入し、全学的に電子図書館機能を高めている。

【板橋キャンパス】平成 24(2012)年 4 月に板橋キャンパスの医学図書館と相模湖キャンパスの薬学部図書館を統合し、板橋キャンパスに医療系 3 学部の統合図書館、「医学総合図書館」を新設した。図書の本数は約 22 万冊、面積は 3,001 m²、閲覧用座席数は 454 席である。医学専門分類 (NLM 分類)を用いて、多岐にわたる医療系の専門書へのアプローチの一助としている。また、医療系キャンパスのニーズに応え、医療系データベースや電子ジャーナルを数多く購読し、平成 20(2008)年にリンクリゾルバを導入して最新情報をキャンパス内のどこからでも簡単に入手できる環境を整えてきた結果、平成 25(2013)年度には月平均 12,000 件の購読雑誌論文が学内 LAN を経由して閲覧されるに至っている。

図書館統合後の入館者数、館外貸出冊数も飛躍的に伸び、統合前の旧図書館 2 館の合算値に対し、一日あたりの入館者数は 3.7 倍、一人あたりの貸出冊数は 2.3 倍に増加した。また、UHF-IC タグの導入により、蔵書点検の読み取り作業もスピーディーに行うことが可能となったうえ、これまでは極めて困難だった亡失図書や誤配架図書の検出も容易にできるようになった。貸出・返却も複数冊を同時処理することが可能になり、利用者の待ち時間削減につながっている。

なお、医学総合図書館は無人入退館システムによる時間延長で、日曜日・祝祭日を除く毎日 24 時まで開館している。平成 26(2014)年度からは授業録画の視聴も 24 時まで可能となった。貸出・返却には 3 台の自動貸出返却装置で対応し、無人開館の支障を感じさせないサービスに努めている（資料 2-9-7）。

【八王子キャンパス】 図書館（メディアライブラリーセンター）における所蔵数は、約 71 万冊（図書約 70 万冊、視聴覚資料約 13,000 点）、面積は 8,231 m²、閲覧用座席数は 1,805 席である。図書のうち 99%以上が開架図書であり、教育機能を優先した図書館となっている。さらに、図書館外（学内・学外）からの情報アクセス、授業内での電子メディアの利用に対応できるよう、平成 22(2010)年 5 月からは電子図書館システムを導入した。平日開館時間（通常期）は 8：45～22：00、土曜日は 8：45～18：30、日曜日・祝祭日は休館である。平成 25(2013)年度の開館日数は 275 日で、入館者数は 64 万 4,216 人（うち、学内利用者 63 万 2,445 人、学外利用者 11,771 人）、貸出数は 14 万 441 点（うち、学内利用者 13 万 4,599 点、学外利用者 5,812 点）である。これは新館開館以前の平成 17(2005)年度と比較して、入館者数は約 2.4 倍（平成 17(2005)年度は 27 万 1,302 人）、貸出数は 1.6 倍（平成 17(2005)年度は 85,565 点）の増加である。なお、学生の主体的、能動的学修環境の整備、地域社会への利用促進を進めるため、開館時間の延長を段階的に実施した。平成 22(2010)年より平日は 22 時、土曜日は 18 時 30 分までとし、利用相談窓口も 18 時まで開設している。

学修支援、学習基礎力向上のための情報活用能力の獲得支援サービスを重視しており、平成 25(2013)年度は、1 年生が全員受講する「ライフデザイン演習 I」（165 クラス、約 3,500 人）を含め全 284 クラス（約 5,900 人）にガイダンスを実施、情報活用講習会を年間 17 回実施している。平成 24(2012)年度からは全学的読書推進プロジェクトである「共読ライブラリー」を開始し、学外にも積極的に情報発信を行っている。また、教育用マルチメディアコンテンツの作成やキャリア科目、メディア関係科目での実習、課題作成のためのメディアスタジオ、メディア編集機器を備えている。平成 25(2013)年には情報発信力の強化とオンラインサービス強化を目的に、ホームページの全面改定と Twitter、Facebook の活用を開始した。（資料 2-9-9～2-9-11）。

【宇都宮キャンパス】 平成 24(2012)年度の入館者数は 48,668 人、平成 25(2013)年度の入館者数は 57,556 人と利用者数は増加傾向である。図書の所蔵数は約 10 万 6,000 冊、面積は 2,333 m²、閲覧用座席数は 376 席である。

平成 24(2012)年度より八王子キャンパスの図書館とキャンパス間貸出を始め、宇都宮キャンパスにいながら、八王子キャンパスの図書を借りることができるようになった。学生のみならず、教職員からのニーズも高く、これによりキャンパス間の垣根を取り払うだけでなく、資料の有効活用を促進する形となった。

雑誌のオンライン化だけでなく、データベースの充実を目指している。

板橋キャンパスの図書館とキャンパス間貸出を始めるための準備を進め、平成 26(2014)年 4 月より運用開始となった。

また、平成 24(2012)年 12 月より開館時間延長を行い、月曜～金曜は 19：00～22：00 まで、土曜は 9：00～18：30 まで、無人開館とし、学生の学習スペースとしてサービスを始めた。開館時間延長により、学生の自学自習の場として定着している。また、併設

の「学習支援室」においては、図書館の入館者増加とともにより多くの学生が利用しており、学修支援の拠点となっている。

【福岡キャンパス】 図書の所蔵数は約 5 万 2,500 冊、面積は 808 m²、閲覧用座席数は 137 席である。ただし、蔵書収容能力は約 8 万 8,000 冊となっている。書架は図書館内の開放性や機能をかんがみ、開架高書架と低書架を設けている。また閲覧席は国家試験対策を考慮したキャレル席を中心に、島型席やブラウジング席、視聴覚席など、利用者の用途と滞館時間に合わせた席を用意している。

⑤ 情報サービス施設

【板橋キャンパス】 情報処理サービス施設としては、デスクトップ PC 設置の PC ルーム (PC 台数 428 台)、情報コンセント設置の OA 用講義室があり、授業などで活用されている。他に大学棟内に無線 LAN のアクセスポイントを設置しており、教職員は Mac アドレスを登録するだけで利用が可能になる。学生は講習会に参加して登録すれば利用できる。

学内 LAN および情報サービス施設のネットワークの管理は、「医療システム部」、「情報センター」および「板橋キャンパス情報管理運営委員会」において、管理および運営されており、トラブルは、専門業者 (サポートチーム) が対応している。また、研究用コンピュータ室では、週に 3 日間、相談員が常駐し、各種相談に当たっている。

【八王子キャンパス】 デスクトップパソコン設置教室が 7 室 (PC 台数 390 台)、ノート PC 教室 6 室 (情報コンセント 294 個)、情報コンセント自習室 (情報コンセント 60 個) がある。また、蔦友館、学生ラウンジ、図書館 (メディアライブラリーセンター) に合計 62 ヶ所の無線 LAN アクセスポイントを設置し、約 400 台分の無線 LAN 接続を確保している。この他、図書館 (メディアライブラリーセンター) にも学生が自由に使用できる PC が 213 台、院生専用 PC が 3 台、教員専用 PC が 5 台設置されている。図書館 (メディアライブラリーセンター) に設置されている PC 予約件数は平成 25(2013)年度 25 万 2,240 件と、平成 17(2005)年度の 30,502 件と比較して、8.27 倍となっている。平成 24(2012)年度には PC 予約システムを更新し、PC 席の満席状態の改善にも努めている。なお、平成 11(1999)年度から毎年度計画的に教室のマルチメディア化が進められており、現在、98 教室のマルチメディア化が完了している。学内 LAN および情報処理施設の運営管理は、「情報処理センター」が行い、平成 26(2014)年秋に学内 LAN の更新を計画している (資料 2-9-12)。また、マルチメディア教室の維持管理については、事務部の担当職員が当たっている。

【宇都宮キャンパス】 平成 20(2008)年 6 月に「IT ラボ」内に「IT ハウス」を設置し、兼任教員・専任職員を配置し、学生・教職員のパソコンおよびネットワーク等の各種依頼・相談ならびにトラブル処理に対応し、情報ネットワーク面での教育研究環境向上に寄与している。

情報処理施設の計画および管理 (PC 台数 308 台) は、学内の教員を中心とした「情報教育施設・設備管理ワーキンググループ」および平成 20(2008)年 6 月に発足した「IT ハウス」によって行われており、学内 LAN の管理運営は、同ワーキンググループおよび「IT ハウス」と教務チーム、会計チームが連携し、維持され、運営がなされている。

なお、平成 25(2013)年 3 月には、法人予算および文部科学省 ICT 活用推進事業、教育基盤設備補助金を活用し学内ネットワークおよびサーバ、クライアントを大幅に更新し、平成 25(2013)年 4 月より活用することで、学生および教職員の情報教育環境を飛躍的に向上させた。

【福岡キャンパス】新キャンパスでは、デスクトップ PC が 60 台設置のネットワーク教室が 2 室ある。机の上には 3 台のディスプレイが設置されており、中間のディスプレイには教員が提示する画像が表示されるようになっている。セキュリティ面では教職員の PC は全て MAC アドレスを登録するようにし、ユーザー ID とパスワードの認証により、学内 LAN への接続を許可している。学生の持ち込み PC やタブレットに関しては、ゲスト用の無線 LAN を使用する。認証にはセキュリティキー、ゲスト ID およびパスワードが必要になり、ネットワーク研究室で発行している。ネットワーク教室 2 室のうち、1 室を授業のない時間、学生に開放している。学内 LAN などのネットワーク管理はネットワーク研究室で行い、専門業者によるメンテナンスと並行して維持管理している。

⑥ 附属施設

本学には医学部の附属施設として 3 つの附属病院を擁している。平成 21(2009)年 5 月に新病院に移転した帝京大学医学部附属病院（板橋キャンパス：1,154 床）、帝京大学医学部附属溝口病院（神奈川県川崎市：400 床）、帝京大学ちば総合医療センター（千葉県市原市：517 床）がそれであり、我が国でもトップレベルの最新鋭設備やスタッフを有する大学病院群である。各附属病院は、地域の中核病院としての機能を果たしているが、特に板橋キャンパスの帝京大学医学部附属病院は、特定機能病院および地域がん診療連携拠点病院として高度の医療技術の開発と評価、高度の医療に関する研修を行わせる能力を有することから、最新の医療施設や設備を整備している。さらに「救命救急センター」、「総合周産期母子医療センター」、「循環器センター」などの救急医療施設も充実している。また、各附属病院は本学の医学部や看護学生をはじめとする卒前・卒後教育の臨床実習施設、研究施設としての大きな役割も果たしている。

本学の付置施設として、八王子キャンパスの 7 号館には、「医真菌研究センター」が設置されており、医真菌学および関連領域における研究が行われている。

平成 26(2014)年 4 月に、板橋キャンパスの 2 号館に「アジア国際感染症制御研究所」が設置され、新たな視点から医学、医療、保健の進歩に貢献することを目的として、「アシネトバクター」、「インフルエンザ」、「結核」などの呼吸器感染症を中心とした研究が行われている。

⑦ 教育環境の整備

各キャンパスでは、以下のように学生および教職員に対するキャンパスアメニティを意識しながら、さまざまな教育環境の整備および有効利用に努めている。

【板橋キャンパス】板橋キャンパスリニューアル計画による新棟の建設により、授業で使用する建物は、大学棟本館、1 号館に加え平成 26 年(2014)4 月に新築された 2 号館および臨床実習が行われる医学部附属病院の 4 棟となった。

大学棟本館は地下 2 階、地上 10 階建てで、学部の授業に関しては、この建物の 1 階

から5階で行われている。建物内は入退室管理、出席管理等のシステムを組み合わせたセキュリティ管理システムを導入しており、重要エリアは、身分証、学生証または通行カードがないと入室出来ないように設計されている。

各講義室には、出席管理用のカードリーダーが設置されており、学生証をかざして出席を登録できるよう便宜が図られている。また、演習室を除く全講義室は、マルチメディア機器が対応できる環境が整備されている。

実習室についても、医学部の OSCE 実習室、解剖学実習室、薬学部の多目的実習室、医療技術学部の各種実習室などは、最新の機能が整備されている。

PC ルームについては、情報関連の授業で使用する他、医学部や薬学部の共用試験(CBT)でも使用している。

また、大学棟本館の2階～5階には、学生が自習や交流など多目的に活用ができるラウンジスペースを設置している。また、1階の学生食堂(870席)は、午後閉店後に学生用の自習室として夜遅くまで開放している。

医療技術学部の視能矯正学科および診療放射線学科の実習室は、大学棟本館に隣接した1号館に備わっているため、医療技術学部の授業や実習の一部は、同建物内で実施されている。

大学棟2号館のB1階には、シミュレーション研究センター、医療技術学部研究室、ゼミ室などがあり、1階には助産学専攻科実習室、ゼミ室などが整備され教育施設の拡充と環境の更なる充実を図っている。

【八王子キャンパス】 教室設備については平成21(2009)年に2つのLL教室をLL機能のあるパソコン教室に改修し、併せて、5つの情報処理教室のパソコンの更新を行った。平成24(2012)年に稼働率が低かったノートPC教室2部屋をマルチメディア教室へ改修し、情報コンセント自習室をこれまで定員30人の部屋から60人の部屋に移し、多くの学生が利用できるようにした。平成25(2013)年度に7年間使用したデスクトップPC教室2部屋のパソコン機器(120台)を更新した。

平成26(2014)年9月に学内LANを更新し、これまで図書館(メディアライブラリーセンター)、蔦友館、学生ラウンジのみで使用可能であった無線LANを、少人数教室(定員80人以下)および研究室でも使えるよう整備する。また、無線LANで使用できるOSをこれまでのWindows以外のMacOSやタブレットやスマートフォンなどの携帯情報端末でも使えるようにする予定である。そして、ネットワークのセキュリティの向上と利便性を両立させるため、ユーザーの種別(教員、職員、学生、ゲスト)で、論理的にネットワークを分割し、他のネットワークと疎通できない仕組みを取り入れ、重要な情報を扱う事務や教員のネットワークのセキュリティを高める一方、学生やゲストには要求されるセキュリティレベルを下げることで、扱いやすくする予定である。また、通常教室をマルチメディア教室化することを計画的に進めている。

以前より計画的に行っているトイレの改修については、平成20(2008)年に7、11号館、平成21(2009)年には10号館について実施し、各号館ともに綺麗で清潔なトイレに生まれ変わった。キャンパス美化の一環として実施している、建物の外壁塗装については平成24(2012)年に本館、平成25(2013)年に7号館と11号館を実施した。

アメニティ向上策としては、キャンパス内の緑を増やすため、緑化工事を実施する。

併せて既存緑地についても整備を進めていく。平成 26(2014)年 3 月には学生ラウンジ前の芝地を広場として改修し、学生が集える場所として開放した。また、喫煙 BOX の設置により分煙制度も強化した。また、1 店舗しかなく、昼食時にレジの混雑が目立っていたコンビニエンスストアだが、平成 20(2008)年に、もう 1 店舗追加オープンをさせたことにより、レジの待ち時間も少なくなり、サービスが大幅に向上した。

なお、八王子キャンパスでは「キャンパスリニューアル計画」が本格稼働し、第一弾として、平成 23(2011)年 12 月に地上 3 階建ての 17 号館が竣工した。17 号館は、400 人定員の教室を 8 室と実習室で構成されている。横長なレイアウトが特徴的な 400 人定員教室は、教卓から最後方席までの距離が短いため、教員と学生との一体感が得られ、双方から非常に評判が良い。今後もリニューアルを進めるにあたり、同程度の定員の教室については、本レイアウトを意識して計画を進めていく予定である。また、「キャンパスリニューアル計画」のメインである「(仮称) 帝京大学八王子キャンパス新校舎棟」(以下、新校舎棟)の新築工事が平成 24(2012)年 12 月に開始した。新校舎棟は、地下 2 階、地上 22 階の免震構造を採り入れた建物で、教室、研究室の他、大小ホールや体育館、さらには学生食堂を備える予定で、教育・研究環境、学生の福利厚生施設の更なる拡充を図っていく(資料 2-9-4)。

【宇都宮キャンパス】平成 19(2007)年度から年次計画でトイレ改修工事を実施し、平成 24(2012)年度には、バイオサイエンス学科棟および食堂棟、平成 25(2013)年度には航空宇宙工学科のトイレのリニューアルを行った。平成 21(2009)年度にコミュニティハウスを設置、平成 23(2011)年度に新たに地域経済学科棟を建てた際に、各学科の学生が利用できるロッカールームを配置し、学生の利便性を向上させた。また、在学生の保護者が会員となっている「宇都宮キャンパス後援会」の支援も得て樹木等の植栽工事を実施し、キャンパス内の緑地整備を推進した。

【福岡キャンパス】平成 26(2014)年度に新しいキャンパスに移転し、入退室管理、出席管理、教員出講表示システムを導入し、セキュリティの強化および利便性を向上させた。また学生食堂、売店、書店、各階ラウンジ、屋外休憩スペースを設置し、キャンパスアメニティの改善を図った。有明海を臨む「海辺のデッキ」なども学生の憩いの場となっている。

⑧ 施設設備の安全性

各キャンパスでは、施設設備の整備の中でも、特に安全性の確保のために、耐震診断、耐震補強工事は最優先と位置づけており、旧耐震基準の建物を中心に附属施設においてほぼ完了している。なお、各キャンパスでは、各種安全対策に対する委員会や定例会議等を定期的に開催し、施設設備の現状についての情報収集や必要な対策の策定など安全確保の体制を整えている。

各キャンパス共に先述のとおり、日常の建物および建築諸設備のメンテナンスは、民間の専門業者へ委託しており、不具合が発見された場合は、迅速に事務部門と専門業者が連携し、必要な措置を講じている。板橋キャンパス新図書館では、IC カードによる入退館システムの他、UHF-IC タグによる蔵書管理を開始した。これにより、無断持ち出しがあった場合、即座に書名まで特定し、適切な対応をとることができるようになった。

学内 LAN 等のネットワーク環境については、各キャンパスとも年々授業や研究分野で情報収集等の利用が拡大していることから、セキュリティ対策としてファイアウォールの設置、ウイルス対策サーバ等を設置し、情報サービスの安全対策を図っている。

化学実験用の薬品や実験用の排水処理は、各キャンパスや附属病院とも細心の注意が払われ、学内に設置された専用施設で安全処理後、排水している。また、劇薬等の薬品の取り扱いについても、キャンパスごとに「管理規程」等を設けて、安全管理に努めている。

【板橋キャンパス】平成 23(2011)年に竣工された地上 10 階・地下 2 階の大学棟本館は免震構造となっており、地震の揺れを吸収して、地震エネルギーが建物に伝わり難い安全性の高い構造になっている。

防災対策については、附属病院を抱えていることもあり、「防災センター」、「警備室」が 24 時間体制で関連設備や災害等の監視を行い、不測の事態に備えている。また、防災訓練も年 2 回以上実施され、その他に講習会等を開いて、教職員の防災に対する意識の高揚を図っている。病院内には、「安全管理委員会」等の各種委員会があり、災害時の対応や施設設備の安全管理体制を確保するための様々な検討がなされている。また、平成 24(2012)年度には大学棟備蓄倉庫を設置し、災害時の備蓄物資として、学生と教職員分の必要数を保管し管理体制を整えている。

【八王子キャンパス】設備管理および清掃委託業者、警備会社、大学事務局の「経理グループ管財チーム」が、毎月「定例会議」を実施し、施設設備や防災・防犯面での問題点、あわせて省エネ対策のため、前月の電気および水道使用量を前年同月と比較し、改善を図っている。また、警備会社が 24 時間体制で常駐し、防火・防犯等に対応している。さらに、防犯面の強化策として、構内各所に監視カメラを設置した。平成 23(2011)年 3 月 11 日の震災時には、アリーナの天井材の一部が落下したが、早急に補強工事を実施し、安全対策に努めた。

備蓄品については、12 号館地下 2 階の災害用備蓄倉庫に、4,500 食程度の非常食と 500ml のミネラルウォーター 5,000 本等を確保している。そのほか、構内コンビニエンスストアと、災害時に食料や飲料水を提供してもらう協定書を平成 25 年(2013)4 月に結んだ(資料 2-9-5)。

バリアフリー対策については、現在キャンパス内に車椅子用エレベーター 11 基、身障者用トイレ 16 カ所、自動扉 25 カ所を設置し、他に誘導点字ブロックやスロープ等も敷設している。また、診療所および警備室に車椅子を常備している。学内のエレベーターについては、安全性向上のため、平成 24(2012)年度から、計画的に改修を行っている。平成 24(2012)年度は本館エレベーター、平成 25(2013)年度には 10 号館エレベーターの改修を実施した。

なお、現在、建築中の「(仮称)帝京大学八王子キャンパス新校舎棟」、および平成 18(2006)年 9 月に完成した図書館(メディアライブラリーセンター)は、免震構造となっている。

【宇都宮キャンパス】学生、教職員の安全確保を最優先に考え、老朽化した施設設備について事業計画等の法人予算により順次更新、増設を実施している。また、「衛生委員会」を通じて施設設備の安全面の改善を提言し、会計チームが早急かつ臨機に対応している。そして、会計チームで処理できないものについては、外部専門業者に修理、改修等を依

頼し安全確保に努めている。

また平成 23(2011)年度には学生・教職員が参加し地震および火災を想定した避難誘導訓練を実施した。その他マスク等の衛生資材の購入・備蓄や手指消毒液を各棟玄関やトイレ等に設置し、新型インフルエンザ等の蔓延防止に努めた。

例) 平成 21(2009)~23(2011)年度 給水設備更新

平成 20(2008)~23(2011)年度 照明設備更新

平成 21(2009)~23(2011)年度 自動火災報知・LED 型誘導灯・非常放送設備更新

平成 24(2012) 受水槽更新

平成 25(2013)年度 街路灯更新

平成 25(2013)年度には、防災用品としてトランシーバー18 台、防災備蓄品として長期保存ができる食品および燃料等の整備を行った。

【福岡キャンパス】平成 26(2014)年度に新しいキャンパスに移転し、耐震構造の施設となった。平成 21(2009)年 1 月より、新型インフルエンザ対策として、マスク、エプロン、ゴーグル、サーモフォーカス（体温計）を備蓄し、「健康管理センター」内に、空気清浄機を 1 台設置している。また、1 階入口、2 階図書館に手指消毒用を設置している。冬期期間中は、うがい液を設置している。AED（自動体外式除細動器）は 1 階の 2 箇所に設置している。

また、日常の施設管理は、警備業務および学内清掃業務を含め、建物保守管理業務として専門業者と委託契約を行い、施設設備の安全性を確保している。

⑨ 学生の意見反映による施設設備の改善

全キャンパスで実施されている授業アンケートにおける自由記述欄等から、施設設備に対する学生の意見等を収集している（資料 2-9-1）が、他に、学生との懇談会を通じて、より良いキャンパスライフを目指す率直な意見交換を行っている。この懇談会によって、学習室の確保、図書館の開館時間の延長、禁煙対策、事務受付のオープン化などが実行され、施設設備の改善が図られている。

⑩ 授業を行う学生数

授業を行う学生数は、授業科目の性質に合わせて管理を行っている。講義科目の中でも、特に教養教育科目などは、複数学部・学科に開かれた授業となっており、毎年多数の履修者が見込まれる。これらは当該年度の時間割編成の際に前年度の履修者数を勘案し、必要に応じて開講クラス数を増やすなど、適正な履修者数を得られるよう努めている。

更に、授業開始後に履修者数が集中し、教室の定員を超えてしまうなど、学修効果の低下が懸念される状況が発生した科目については、できる限りクラスを分割し、同時限に新たなクラスを開講するよう努めている。また、語学クラスは 30 人~40 人で編成し、実習・演習科目等は少人数で実施するなど、高い教育効果が得られるように配慮している。

(3) 2-9 の改善・向上方策（将来計画）

教育研究目的を達成するための施設設備は、十分基準値を満たしており、快適で安全な教育環境を整えている。建物の耐震対策については整備が終了しているが、今後も施設設

備については、十分なチェックを行い、維持保全を図っていく。

施設設備の充実と拡大に伴い、各キャンパスともその施設設備の維持管理は、重要なテーマとなっている。平成 23(2011)年の東日本大震災後は、大地震や気象災害等への安全対策が欠かせないものとなっており、耐震工事や備蓄品の準備など、各キャンパス共に整備を進めている。また、平成 23(2011)年度より節電対策として、削減する電力量を数値化することにより、電気の使用量を抑え、不要な電気を消費しないように努めているが、より効果を高めるため、学生参加型（主導型）の省エネ活動も推し進めていく。

各キャンパス内の体育施設、情報サービス施設、運動場等の施設設備の整備状況は、良好であり、現行の管理体制下における施設設備の維持管理も問題ない。今後更なる充実を図るため、アンケート等の利用により利用者のニーズを先行して把握することに努め、更なる整備を進めていきたい。また、障害者の施設の利便性および安全性の向上を図るため、平成 18(2006)年に施行されたバリアフリー新法によるバリアフリー対策を今後も実施していく予定であるが、今後は、バリアフリーを一步前進させたユニバーサルデザイン（利用者に優しい施設・設備）を目的としたキャンパスアメニティの充実を図っていく。

これら施設設備の充実には、学生の意見が反映されていなければならない。今後も授業アンケートや懇談会等を通じて、学生の意見を汲み上げながら取り組んでいく。

【板橋キャンパス】 総合設計制度を利用した医学部附属病院、大学建物を含めた敷地全体のリニューアル計画を平成 18(2006)年度から実施しており、平成 21(2009)年に医学部附属病院、平成 24(2012)年に大学棟が完成し、免震・耐震構造のみならず、防火、防災、省エネ、セキュリティ対策など学生、教職員および患者の安全や環境に配慮した建物となった。また、キャンパスの緑地化を中心とした第 3 期工事も平成 26(2014)年 2 月に完成し、板橋キャンパスのリニューアルが終了した。これにより、公開空地等を地域住民にも開放することができ、地域連携をますます強化していく予定である。

【八王子キャンパス】 「キャンパスリニューアル計画」のメインとなる「(仮称) 帝京大学八王子キャンパス新校舎棟」の新築工事が平成 24(2012)年 12 月に開始した。本工事と併せ、低層棟や老朽化した建物を解体し、キャンパスを整備していく。また、キャンパス内の緑地化や既存緑地の整備も進め、さらに豊かなキャンパスライフを学生および教職員が施設設備面から享受できるようにする。

設備面においては、節電、省エネを意識し、マネジメントを行っていく。具体的には、自家発電の導入も有効な手段の 1 つとして検討している。

また、残置する予定の建物は、ファシリティマネジメントを意識し、女子トイレ内のパウダーコーナー設置等、新たな付加価値を創造していく。施設設備に対しては今後も劣化診断、環境診断、省エネ診断等を必要に応じて行い、維持保全を図りながら、更新を進めていく。また、学内 LAN を更新し高速化を行うことを計画し、キャンパスアメニティの更なる充実にも努めていく。

【宇都宮キャンパス】 近年の大規模な改修および新設により快適になった施設設備を活用してもらうために学内掲示板および電子掲示板等で積極的に PR していきたい。また、今後より一層施設設備を充実させるために学友会等を通じて広範囲に学生等の意見収集を行い、施設設備改修等に反映させるなどして利用者の満足度を高めることに努める。

【福岡キャンパス】 平成 26(2014)年度、新キャンパスに移転し、備品等の大部分を新規購

入し、施設の充実を図った。一部は既存の備品を移設している為、今後、その交換に向けた対応を順次行っていく。また予想以上に自転車通学の学生が多かったことから、駐車場と駐輪場のスペースの見直しを平成 26(2014)年度中に行っていく。図書館においては、国家試験対策として既存の国家試験問題集コーナーを一新し、毎年関連資料の見直しを実施している。授業の復習および国家試験勉強のために問題集過去問と合わせて利用する学生が多く見られるため、利用率の高い資料の補充、他キャンパスの図書館との図書館システムリプレイス（統合）を行ったことで、全学でのシステムの一元管理が可能となった。今後はより効率的なシステム運用を行い、図書館サービスの向上を図る。

[基準 2 の自己評価]

本学の入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）は、入学試験要項に明記されているほか、ホームページにも掲載している。また、オープンキャンパスや進学相談会等においても受験生に対し周知を図っている。このポリシーに沿って、入学者選抜は適正に運用されている。

教育課程は、教育目的に沿って編成されており、その編成方針は学生便覧、教育要項等に明示されている。編成方針に即した授業科目が開設され、それらは各学部・キャンパスの「教務委員会」・「FD 委員会」など、様々な組織において常に改善・工夫を行う体制が取られている。また、授業内容の改善を繰り返すことにより、教育目的の達成状況を点検・評価し、教育内容・方法の改善へつなげている。

教員は、本学の教育目的に沿った教員数が確保されており、適正に配置されている。採用・昇任についても規程に基づき適切に運用されている。キャンパスごとに授業アンケート結果などを参考に行われる教員評価の体制が整備され、それに基づいた教員の FD 活動が活発に行われている。

学生への支援は、学修支援、学生生活支援、キャリア支援と、それぞれきめの細かい支援が行われている。アンケート調査等により学生の意見を汲み上げる体制を整備し、各支援の改善が常に推進されるようになっている。また、学生が快適かつ有意義にキャンパスライフを送ることができるよう、校舎・図書館・情報サービス施設をはじめとする教育環境が整備され、適切に運用されている。

基準 3. 経営・管理と財務

3-1 経営の規律と誠実性

《3-1 の視点》

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

(1) 3-1 の自己判定

基準項目 3-1 を満たしている。

(2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ① 「学校法人帝京大学寄附行為」第 3 条において、「この法人は教育基本法及び学校教育法に従い、私立学校を設置し、建学の精神に基づいた教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。」と定め、この目的を達成するために本学を設置している。
- ② 本学の目的を達成するため、法人および大学それぞれの運営組織が果たすべき役割を明確にし、有機的な関係を築き、効率的な運営ができるようにしている。
 - i. 法人の管理運営については、「学校法人帝京大学寄附行為」に定められ、法人の業務は理事会で決定される。
 - ii. 大学の管理運営については、「帝京大学学則」、「帝京大学大学院学則」、「学校法人帝京大学教授会規程」等に定められている。
- ③ 大学設置基準や大学の運営等に関する全ての法令を遵守している。また、教職員は「就業規則」の職場規律や遵守事項の定めにしたがって職務を遂行することが義務づけられている。さらに、「教職員倫理規程」や「公益通報者保護規程」などの法令遵守規程を整備しているほか、「不正防止推進委員会」が不正防止計画を策定し、特に研究機関としての法令遵守に取り組んでいる。
- ④ 環境保全面と安全面に関しては、「FM 委員会」を設置してファシリティマネジメントの実践に取り組んでいる。「FM 委員会」はその専門部会において、施設・設備の運営に係る遵法性の確認、安全面の管理、品質の確認・管理、効率化の管理、情報化の管理（データ整備等）の改善および高度化を推進している。

人権については、「個人情報保護規程」、「セクシュアル・ハラスメント防止規程」、「アカデミック・ハラスメント防止規程」など、様々な規程を整備し、適切な運用に努めている。
- ⑤ 情報の公表に関しては、学校教育法施行規則第 172 条の 2 で指定された教育情報の 9 項目をすべてホームページ上で公表しているほか、学部・学科別退学者数の推移、専任教員の学部・研究科ごとの年齢別・男女別構成、地域社会や企業等と共同で行っている活動等を公表している。

財務情報については、私立学校法の定めにしたがってホームページおよび大学季刊誌へ掲載し、利害関係者への閲覧に供している。また、平成 25(2013)年度からは

ホームページ上での公表内容を拡大し、過去 3 か年の経年推移や主要な財務比率等を記載するとともに、学校法人会計の特徴を平易に説明している（資料 3-1-10）。

ホームページでは、公表している教育情報や財務情報の項目一覧を示すとともに、キーワード検索の機能も設けており、必要な情報を閲覧しやすい環境を整えている。

(3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

大学を取り巻く社会が大きく変化していることを踏まえ、ファシリティマネジメントを推進するなどして、法令等遵守や安全性確保の施策に積極的に取り組んでいく。

3-2 理事会の機能

《3-2 の視点》

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 3-2 の自己判定

基準項目 3-2 を満たしている。

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明および自己評価）

理事会の機能は「学校法人帝京大学寄附行為」に規定されている。また、寄附行為は私立学校法に準拠しており、理事会の構成員として 7 人の理事と 2 人の監事が任命されている（資料 3-2-2）。理事は学長、副学長、学部長経験者、外部の実務経験者などによって構成されており、何れも教育・医療に造詣が深い。

平成 25(2013)年度は理事会を合計 6 回開催し、重要業務を審議・決定している。審議事項としては、事業計画、予算決算、重要人事、不動産購入・売却、学則変更などがあつた。

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

学校法人帝京大学は幼稚園から大学院まで幅広く児童・生徒・学生を教育しているほか、3 つの病院を運営しているなど、多様な事業を展開している。理事会では教育・医療全般にわたる議論が活発に行われており、今後もこれを継続していく。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

《3-3 の視点》

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

(1) 3-3 の自己判定

基準項目 3-3 を満たしている。

(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

学部別に組織された教授会が教学に関する重要事項を審議している。また、業務を円滑に行うために各種委員会を設置している。

教授会および各種委員会の審議内容や構成員等はそれぞれの規程において明文化されており、会議議事録も作成されている。

(3) 3-3 の改善・向上方策（将来計画）

今後も大学を取り巻く社会の変化に即応できるように、意思決定と業務執行が迅速に実施できる体制を維持・発展させていきたい。

3-4 コミュニケーションとガバナンス

《3-4 の視点》

- 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化**
- 3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性**
- 3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営**

(1) 3-4 の自己判定

基準項目 3-4 を満たしている。

(2) 3-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学の評議員会は現在 15 人で構成されており、平成 25(2013)年度には合計 6 回の評議員会が開催された。理事長と常務理事も評議員を兼務しているほか、監事も評議員会に陪席し、評議員会の審議結果を吸い上げている（資料 3-4-4）。

監事は現在 2 人で、そのうち 1 人は常勤である。監事は各キャンパス等への往査を計画的に行い、本部事務部とも月次で打合せを行っており、直近の学内トピックスや課題等について情報の共有を図っている。なお、この定例打合せには非常勤監事も毎回出席している（資料 3-4-3）。

教授会や各種委員会へは事務部門も参画しており、こちらも情報の共有化に努めている。

(3) 3-4 の改善・向上方策（将来計画）

本学では現在、理事長が学長を兼ねており、理事、評議員には教職員経験者が多数含まれていることなどから、管理部門と教学部門の連携がスムーズになされているので、今後も引き続き維持・継続していく。

3-5 業務執行体制の機能性

《3-5 の視点》

- 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保**
- 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性**
- 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意**

(1) 3-5 の自己判定

基準項目 3-5 を満たしている。

(2) 3-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

法人の事務体制は、「学校法人帝京大学事務組織図」および「学校法人帝京大学事務組織規程」において定められ、大学の事務体制は「帝京大学事務組織規程」において定められている（資料 3-5-1）。また、各部署の管理職が主管業務に対して権限と責任を持ち、その権限を越える事項および重要な事項の決定は「学校法人帝京大学学内事務稟議決裁規程」に基づき行われている。

社会の多様なニーズに 대응していくため、クロスファンクショナルな組織、すなわち部署や役職にとらわれず、場合によっては学外からも必要な人材を集めて構成される組織を必要に応じて組成している。

事務職員の研修は、「帝京大学事務職員研修規程」に基づき実施している。文部科学省や日本私立大学協会などが開催する研修会へ職員を積極的に派遣し、職員の資質・能力向上に努めている。また、平成 24(2012)年度には事務部門の全役職者に対して外部講師による職位別研修を実施した（資料 3-5-2・3-5-3）ほか、労働契約法改正や消費税率引上げに対して外部専門家を招いた目的別の勉強会を開催している。さらに、職員の自己啓発を促進するための資格取得支援制度を設け、学習費用を補助している。

(3) 3-5 の改善・向上方策（将来計画）

今後も引き続き部門横断的な協働や専門知識の共有に努めていく。

また、継続して事務職員の資質の向上を図る必要があり、外部の各種団体等が行っている研修への積極的な参加を促進していく。事務職員一人ひとりの資質の向上により、事務組織全体の向上に繋がるように推進していく。

3-6 財務基盤と収支

《3-6 の視点》

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 3-6 の自己判定

基準項目 3-6 を満たしている。

(2) 3-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

学生生徒等納付金収入と事業収入（医療収入ほか）がいずれも毎年コンスタントに増加しており、その結果として帰属収入も毎年増加している。

医学部附属病院の新棟建設（平成 24(2012)年 5 月移転）、医療系キャンパスの新校舎建設（平成 24(2012)年 4 月開校）、福岡医療技術学部新校舎建設（平成 26(2014)年 4 月開校）など、教育設備充実のための大型投資を間断なく実施している（資料 3-6-6）。

帰属収支差額（基本金組入前）は平成 24(2012)年度+106 億円、平成 25(2013)年度+170

億円と収入超過を維持している（資料 3-6-7）。

中長期的に収支均衡を維持するため、本学は設備投資事業計画に基づく第 2 号基本金を計画的に組み入れているほか、将来の設備投資に備えて施設維持更新引当特定資産を計上するなどして、経営安定のための資金蓄積に努めている。

運用資金は本部へ集約し、内規に基づいて保守的に運用されている。デリバティブ商品等によるハイリスク・ハイリターン型の投資は、過去も含め行っていない。

これらの結果、自己資金構成比率は毎年 95%前後（平成 25(2013)年度は 94.9%）の高い水準を維持している。また、そのほかの財務関係比率も良好な水準にあり、本学の財務運営は安定している（資料 3-6-7～3-6-9）。

科学研究費の獲得を奨励し、申請ノウハウを伝授するための講習会開催や申請者への大学予算追加補助などを行って、外部資金の積極的な導入を促進している。また、寄付金の獲得に向けて寄付金税額控除の認定も受けている。

(3) 3-6 の改善・向上方策（将来計画）

今後も大規模な設備投資が順次計画されていることを踏まえ、中長期的な展望に基づく計画的な財務運営が重要と考えている。とりわけ、設備投資によって増加した有形固定資産（学校校舎、病院施設など）の管理強化が必要であるとの認識の上に立って、現在のファシリティマネジメントの取り組みを一層強化していく。

3-7 会計

《3-7 の視点》

3-7-① 会計処理の適正な実施

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 3-7 の自己判定

基準項目 3-7 を満たしている。

(2) 3-7 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

会計監査は監査法人が延 2,922.5 時間（平成 25(2013)年度実績）をかけて各キャンパス・事業所への往査等によりリスクベースで実施している。監査の結果、無限定適正の監査意見表明を受けている。

また、専担部署の設置はないが、内部監査として各キャンパス・事業所への往査やリスクベースのテーマ監査を実施している。内部監査担当者は監事および監査法人と期初の打合せでそれぞれの監査計画に対する調整や意見交換を実施しているほか、合同監査を行うなどにより監査の充実と効率化を図っている。

(3) 3-7 の改善・向上方策（将来計画）

内部統制や内部監査の機能充実により、業務の有効性や効率性を一層高めていく。

[基準3の自己評価]

法人および学校の管理運営のために必要な規程を整備し、委員会を組織するなどして規程に則った運用を行っている。また、情報公開を進め、本学の経営に対する取組姿勢を広く社会に伝達するように努めている。

理事会、教授会、各種委員会等が法人および学校の管理運営に重要な機能を果たしつつも、理事長・学長に必要な情報が集約し、意思決定と業務執行が迅速に行われている。

職員の能力強化に向けて、学内外の研修を受講する機会を設けているほか、費用補助により自己啓発を奨励している。

経済環境悪化や少子化など、外部環境が厳しい中にあっても帰属収支のバランスをとって運用し、高い自己資金構成比率を維持しており、財政基盤は充実している。

監事、監査法人、内部監査が相互に連携し、ガバナンスや財務報告に係る内部統制のチェックの充実を図っている。

基準 4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

《4-1 の視点》

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1 の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学学則第 1 条の 2 において、「本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び使命を達成するため、本大学における教育研究、組織運営ならびに施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」と自己点検・評価を定義している。

そして、本部、各キャンパス、各附属病院に「自己点検・自己評価委員会」を設けており、各部署の体制に合わせた自己点検・評価活動を行っている。さらに、理事長、学長、副学長および各部署の「自己点検・自己評価委員会」の委員長等で構成する「帝京大学自己点検・自己評価委員会」があり、ここで各部署の「自己点検・自己評価委員会」の活動報告、全学的な活動方針の確認および大学を取り巻く情勢等についての協議が行われる。なお、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」は、年 4 回の開催を原則としている。

各部署の「自己点検・自己評価委員会」のもとで継続的に実施する自己点検・評価の取り纏めとして、4 年ごとに大学全体の「自己点検・自己評価報告書」を作成することとしており、直近では平成 24(2012)年度に作成した。この報告書は、公益財団法人日本高等教育評価機構が新たに示した評価基準（4 基準と大学が独自に設定する基準）に基づいて作成している（資料 4-1-1）。

平成 23(2011)年 12 月、霞ヶ関キャンパスを新設し、ここに「自己点検・評価推進室」を置いた。「自己点検・評価推進室」は、全学的に取り組むべき課題の提示と改善活動に向けての学内調整、ならびに「帝京大学自己点検・自己評価委員会」の庶務を担当している。

なお、各キャンパスにおいては、下記のとおり自己点検・評価を実施している。

【板橋キャンパス】

医学部では、自己点検・自己評価の一貫として、毎年教務部長、学生部長、大学院研究科長が自ら課題を設定し、設定した内容を所定の書式で提出し、1 年後に検証した結果を所定の用紙で提出している。提出された課題や結果については、医学部自己点検・自己評価委員会で報告・検討している。自ら課題を設定することで、学部としての課題とアクションプランを明確にすることができるようになった。また、1 年後にアクションプランの結果を分析・検証することで、自己点検・評価が機能されている。また、この一連の流れは、毎年周期的に適切に実施されている。

また、自己点検・自己評価の一貫として、授業等の改善に関する「学生による授業評価」を毎年実施している。その結果は教員個人および科目責任者にフィードバックし、教育改

善に役立てている。学年・科目ごとにまとめた統計結果を学内のホームページで公開しており、毎年の医学教育に関するワークショップ（FD(Faculty Development)）でも、分析・検証した結果を報告している。

医療技術学部においても、医学部同様、各学科で自ら課題を設定し、設定した内容を所定の書式で提出し、1年後に検証した結果を所定の用紙で提出している。提出された課題は、医療技術学部学部長・学科長会議で報告・検討しており、各学科で設定した課題を学部の共通認識として捉え、意見交換が行われている。また、1年後にアクションプランの結果を分析・検証し、学部長・学科長会議で報告しており、自己点検・評価が周期的にかつ適切に機能されている。

授業等の改善に関しては、「学生による授業評価」を毎年実施している。その結果は教員個人および学科長等にフィードバックし、教育改善に役立てている。また、学年・科目ごとにまとめた統計結果を学内のホームページで公開しており、毎年の医療技術学部教育・研究に関するワークショップ（FD）でも、分析・検証した結果を報告している。

さらに、授業等の改善のために、看護学科では、医学部教員を含めた講義担当教員による「意見交換会」を開催して、教育内容の検証を行っている。臨床実習が行われている各学科では、臨床実習施設の責任者との意見交換会を開催し、実習担当者の意見を教育内容や学生指導に役立てている。

薬学部では、教員の講義・実習・研究指導のあり方を見直し、さらなる教育効果の向上を図るため、学外より講師を招き、FDに関する講演会を開催した。全国規模で実施される「薬学教育者ワークショップ」などに本学部教員を参加させている。すでに、教授から助手、教務職員に至るまで、ほぼ全教員がワークショップに参加し、講義のみならず実習指導や実務実習事前学習への積極的参加など、大学人としての意識改革の成果が現われてきている。各学期終了時には学生による授業評価を行っており、その結果は教員間で回覧するとどまらず、学生にも公開している。また、「薬学部自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・評価システムの整備、第三者評価実施への対応を図っている。平成21(2009)年度末には、5年次の薬学実務実習へ向けての「自己評価21」を実施し、「薬学教育評価機構」に報告書を提出した。さらに、教員の研究業績については平成9(1997)年度からおおむね5年ごとに点検しており、平成22(2010)年度末には過去5年間の研究業績集を作成した。平成23(2011)年12月に「薬学教育評価機構」の評価基準が改訂されたため、新基準に沿った自己評価（時期は未定）に向けて、教員への周知徹底など、「薬学部自己点検・自己評価委員会」を中心に準備を進めている。

【八王子キャンパス】

八王子キャンパスは、これまで学長を委員長とした「八王子キャンパスFD委員会」を組織し、建学の精神に基づいた本学独自のFD文化を醸成と育成、そして定着を図ってきたところであるが、平成23(2011)年4月に、「高等教育における教授法、教育課程、教育評価等の教授システムに関して調査・改善すること」および「FD（本学に所属する教員等が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動と定義）を推進すること」を目的として、新たに高等教育開発センターを設置し、専任の教職員を配置した。

高等教育開発センターでは、建学の精神および本学独自の教育理念・教育指針のもとに

「教職協働」・「学生参画」をキーワードとして、学生の視点に立った授業改善、教員の授業改善のためのポートフォリオの導入・活用、FD フォーラム・FD ワークショップ等の開催、教員研修（「教育力向上研修」・「教育力開発研修」）、学生による授業コンサルティング(SCOT プログラム)の導入、国内外の高等教育機関や関連する組織・地域と連携し、教育の質の向上に資する調査・研究・情報発信を行うための高等教育開発センター専用ホームページ開設等を含む教職員の職能開発に組織的、継続的な検証・改善に向けた取り組みを強く推進している。

また、文学部教育学科（平成 24(2012)年 4 月に教育学部へ改組）においては、平成 22(2010)年 11 月に「帝京大学文学部教育学科専任教員 職務に関する申し合わせ」を制定した。それに基づき所属の専任教員は毎年度末に「自己点検報告書」を作成・提出することになっており、「平成 24(2012)年度自己点検報告書」（冊子）が刊行され、関係者へ配布された（資料 4-1-2）。

【宇都宮キャンパス】

理工学部では、自己点検・評価の一環として、教員の業績目録集を作成し、各教員の研究実績等を公表している。これにより教員の自己点検・評価を各自で行えるようにしている。平成 15(2003)年度より継続的な授業改善の推進のため「ラーニングテクノロジー開発室」を設置し、ICT を活用した教育を推進している。特に外部講師を含めた「教育における ICT 活用」に関する LT セミナーを継続的に開催している。宇都宮キャンパス内だけでなく、板橋キャンパスおよび八王子キャンパスとも授業改善について情報共有を行い、相互に講師派遣等を行った。それらの成果については「ラーニングテクノロジー開発室年報」を毎年発行し、周知している（資料 4-1-5）。

平成 16(2004)年度から教務委員会を中心として、年間授業計画（シラバス）の改善に取り組む、e-シラバスの作成にも着手した。また、教育の質的向上を目的として、「理工学部 FD 委員会」が本格的に組織された。平成 11(1999)年度より毎年行われている「学生による授業アンケート」による改良や「卒業アンケート」を行い、学生の声を積極的に教育改善に生かすべく努めている。

「FD 委員会（平成 20(2008)年度より現名称）」、「教務委員会」、「ラーニングテクノロジー開発室」の 3 つの組織が相互に協力・支援を行い、宇都宮キャンパス全学科の授業改革を推進している。

平成 18(2006)年度には学長の諮問会議として「FD 推進会議」を設置した。この会議は、①学習体制構築、②教員の目標の明確化および負担の軽減化を図るための MR を設定するシステムの確立、③ システムに教員独自の目標を加え、それを評価する方法の確立、④ FD 活動の認知、およびその活動の PDCA サイクルを保障するシステムの整備、などを目的としたものである。

平成 17(2005)年度に理工学部の教育・研究費活動を点検・評価し、その充実を図ることを目的として、学内公募制の「理工学部教育・研究推進特別補助金制度」を設置した。これは教員、技術職員および大学院生の教育・研究活動の支援を強化し、教育・研究活動がより活性化することを図るものである。平成 18(2006)年度には、この補助金制度の研究結果発表会を教員・学生も参加できる形で開催し、研究への意欲をより高められるように行

ってきている。

平成 20(2008)年度以降は、医療技術学部柔道整復学科を含めた「宇都宮キャンパス自己点検・自己評価委員会」を設置し、日本高等教育評価機構の評価項目に沿って自己点検・評価を行っている。平成 23(2011)年度には宇都宮キャンパスに経済学部地域経済学科が設置され、同学科も含めキャンパスに設置されている学部、学科、研究科、全体で自己点検・評価が行われている。

平成 22(2010)年度から理工学部全教員に対し実績の評価を行い、研究費に反映している。これは、教育、研究のみならず、オープンキャンパスや高大連携としてのサイエンス・キャンプなどの行事への貢献など、広範囲にわたる業績・実績を総合的に評価し、個々の教員の翌年度の研究費を算出して配分を行うものである。これにより、教員の意識改革を行うことができ、あらゆる方面での意欲の向上に繋がっている。

【福岡キャンパス】

福岡医療技術学部では、教育の質の向上を目指し、定期的に外部研修会に参加した教員より研修報告を行う FD 学習会を実施し、教育改善に役立てている。また、平成 22(2010)年度には毎年、前期・後期あわせて 2 回実施している授業アンケート内容を見直し、学生の主観的な認識を把握できる内容に変更した。その授業アンケート結果は、教員個人にフィードバックし、授業内容の改善に役立てている。さらに、単位の厳密化・教育内容の実質化という観点から、シラバスの内容充実を図り、非常勤講師を含め、改善を図っている。具体的には、①到達目標や学生の学修内容を明確に記述する、②準備学習の内容を具体的に明示する、③成績評価の方法・基準を明示する、などである。平成 24(2012)年度シラバスから、学生の学修意欲向上と授業理解度の把握を行い、以後の授業展開に教員が役立てることができるように授業途中で「確認テスト（小テスト）」を実施している。

【霞ヶ関キャンパス】

「自己点検・評価推進室」と各キャンパスとの情報交換の場として「帝京大学自己点検・自己評価事務担当者会議」を設けており、平成 25(2013)年度は 4 回開催した(資料 4-2-1)。

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

文系、理系、医療系と学部構成の異なるキャンパスになっているため、それぞれ課題が異なっており、各部署の「自己点検・自己評価委員会」における取り組みを重視する一方、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」において大学としての方針を明確に打ち出すことにより、網羅性と一体感のある改善活動に導く。なお、平成 24(2012)年度においては、教育目的、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを全学で実施したが、ディプロマ・ポリシーに掲げた「保証する最低限の学習成果（養成する能力）」は、どの科目で身につけさせることができるのかを検証するため、今後はカリキュラム・マップの作成に着手する。また、各科目の関連性を確認し、科目間・教員間連携を進めるため、カリキュラム・ツリーも併せて作成する予定である。

また、「高等教育開発センター」と「自己点検・評価推進室」は、各キャンパスにおける FD、自己点検・評価活動がより活発になるよう支援していく。

4-2 自己点検・評価の誠実性

《4-2の視点》

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2の自己判定

基準項目 4-2 を満たしている。

(2) 4-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学機関別認証評価の第二サイクルを迎え、公益財団法人日本高等教育評価機構が開催するセミナー等でエビデンスに基づいた自己点検・評価の重要性が示されたことから、本学においても「帝京大学自己点検・自己評価委員会」の議事に挙げ、その重要性を学内に周知した。

また、平成 23(2011)年度より、「自己点検・評価推進室」が中心となり、日本高等教育評価機構の指定するエビデンス集（データ編）の様式を利用し、毎年度データの収集と分析を行うこととした。なお、平成 23(2011)年度より毎年度、このデータ集は、冊子の形で学内関係者に配布するとともに、一部は情報の公表としてホームページに掲載した。

本学の「自己点検・自己評価報告書」は、平成 9(1997)年度、平成 12(2000)年度、平成 17(2005)年度に作成しており、その中で出された課題等は、各部署において改善を図っている。これらの報告書は、冊子物で学内外に配布した。

また、平成 20(2008)年に受審した日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価は、全ての基準を満たしているとの評価結果を受けた。この際の調査報告書にて参考意見として指摘を受けた事項は、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」にて取り上げ、各部署の「自己点検・自己評価委員会」にて検証を行った。なお、前回受審時に提出した自己評価報告書はホームページ上で公表している。

そして、平成 24(2012)年度に取り纏めた「自己点検・自己評価報告書」についても、冊子を学内関係者ならびにグループ校に配布するとともにホームページ上で公表している（資料 4-2-2）。

(3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）

社会への説明責任を果たすため、今後もエビデンスに基づいた自己点検・評価の周知・徹底を図る。

4-3 自己点検・評価の有効性

《4-3の視点》

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3の自己判定

基準項目 4-3 を満たしている。

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学における教育改善活動の PDCA サイクルが機能するよう促すために、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となり、課題内容・中間報告・最終報告を記入する各フォーマットを作成し、各キャンパスの「自己点検・自己評価委員会」は、これらのフォーマットを用いて活動状況を報告することとした。これらにより、課題が明確になるとともに、どのような取り組みを実施し、結果と次なる課題の把握に役立つものと考えている（資料 4-3-1～4-3-4）。八王子キャンパスでは、教学改善のために学部学科等から年度初めに FD 活動計画書の提出を求めている。FD 活動計画書は、体系性・整合性の整備（①行動計画と教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの整合性 ②客観的な評価指標、評価基準の設定 ③個々の教員による教育活動の整合性）と透明性のさらなる担保（エビデンスによる裏付け）を重視したフォーマットになっており、年度末にその結果を分析・検証の上、報告することとしている。FD 活動計画書は「FD 年報」に掲載してキャンパス全体の知として共有化を図るとともに、FD フォーラムで報告をして教学改善に役立てている。この一連の流れは、PDCA サイクルにより毎年周期的に適切に実施されている。

また、八王子キャンパスでは、教員個々の自己点検・評価の手段として、PDCA サイクルによる授業改善報告書の提出を全専任教員に義務付けている。この授業改善報告書は、高等教育開発センターが取りまとめ、「FD 年報」として発刊・配布しており、授業改善方法の共有化も図りながら各教員が授業改善に取り組み、FD 文化の醸成に役立てることができている（資料 4-3-3）。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

各キャンパスにおける教育改善活動の PDCA サイクルが一層機能するように「帝京大学自己点検・自己評価委員会」が中心となって働きかける。

[基準 4 の自己評価]

文系学部、理工系学部と医療系学部、そして附属病院では、それぞれ取り組むべき課題は異なってくることから、本学では部署（キャンパス）単位での自己点検・評価活動を重視している。また、大学として統一した改善方策を要する課題については、「帝京大学自己点検・自己評価委員会」にて検討することとしており、自己点検・評価の体制として機能している。

Ⅳ. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

A. 社会連携

A-1 大学が持っている物的・人的資源の社会への提供

《A-1の視点》

A-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源の社会への提供

(1) A-1の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は、以下のとおり、各キャンパスにおいて、大学施設の開放、公開講座等により、地域貢献に努力している（資料 A-1-10）。

① 大学施設の開放

【板橋キャンパス】

平成 24(2012)年度に購入した東京都北区立富士見中学校の跡地を帝京大学板橋キャンパス 4 号館に改装し、そこに、東京都北区との包括協定に基づく地域貢献事業として「帝京けんこうひろば」を平成 26(2014)年 1 月に開設した。医療技術学部看護学科教員による健康相談、健康チェックなどを実施しており、近隣住民の方々が気軽に誰でも立ち寄ることができるひろばとして、地域コミュニケーションの促進に寄与している。

また、同敷地のグラウンド、テニスコート、アスファルトの面を、防災時の避難場所として有効利用し、地域住民に開放していく。

同キャンパスの大学棟本館および 1 号館の教室利用について、学会・研究会の開催および公的機関からの各種試験会場として、要請があった場合、可能な限り便宜を図り協力をしている。

【八王子キャンパス】

地域社会とのコミュニケーションや社会人向けの各種講座実施が重要な課題となっているため、平成 13(2001)年 8 月より、近隣地域在住・在勤の社会人、校友（本学卒業生・退職教職員）を対象に図書館（メディアライブラリーセンター）の一般公開を実施している。対象地域は八王子市、日野市、多摩市、立川市、町田市に、平成 20(2008)年 4 月より、府中市、稲城市、調布市、あきる野市を加えた 9 市に拡大し、学内利用者と同様、平日夜間 22 時まで資料の貸出(5 冊 14 日間)、AV コーナーの利用等のサービスを提供している。平成 25(2013)年度の登録者数（新規・更新）は近隣地域 139 人、校友 233 人の計 372 人で、年間入館者数は 5,285 人（うち、17 時以降入館 985 人）、貸出数は 4,134 点に及んでいる（資料 A-1-5）。

夏季には、本学を志望する高校生が大学の環境を体験しながら受験勉強をすることを企図して、閲覧室開放も実施している。

また、学会・研究会の開催および公的機関等から各種試験会場として教室使用の要請があった場合、可能な限り便宜を図り協力をしている。

【宇都宮キャンパス】

平成 18(2006)年度より、理科離れ支援対策イベントとして、ものづくりの楽しさを体験

することができる「理工系進学体験イベントーエンジョイ！カガク！！ー」を開催している。大学の実施する実験・実習のみならず、産業界からも出展いただき充実した内容となっている。なお、このイベントには、栃木県、栃木県教育委員会他、各県内自治体および教育委員会から後援をいただいている。地元の小・中・高校生から大人まで例年 1,500 人程度の来場者がある。

平成 19(2007)年度より、高校生の進路選択の一助となる取り組みとして「カレッジ・インターンシップ」を企画、開催している。このイベントは、医療系、薬学、文系、理工系のそれぞれの分野の授業や実験・実習を体験できるものであり、栃木県内および近隣の高校単位で参加を募集している。例年、1,500 人程度の参加があり、高等学校では総合学習の一環として、年間行事にも組み入れられている。

平成 21(2009)年度より「帝京サイエンス・キャンプ、理科実験講座、出前授業」を企画し、栃木県内および近隣の高等学校ならびに小中学校へ出張講義や体験型実習などの理科支援を行っている。毎年約 200 講座の授業および実験講座が行われている。

営利目的としない一般市民および団体等から利用要請があった場合、体育館、グラウンド、野球場などの体育施設の無料貸出し、キャンパスに隣接している古墳群の中学生による清掃事業のための通路開放、宇都宮市主催で毎年行われている植樹祭のため学内駐車場の貸出しを行っている。さらに図書館の館内閲覧等の一般開放も行っている。また、地域住民のため北門ゲートを開門し、校内のバス停を近隣の住民の方が利用できるようにしている。桜の季節には、ホームページを通じキャンパスの開放を一般市民にも案内している。

平成 22(2010)年度からはプロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」に体育館メインアリーナおよびトレーニングルームを練習場所として提供している。また、平成 24(2012)年度からは、プロアイスホッケーチーム「日光アイスバックス」にトレーニングルームを貸し出すと共に柔道整復学科教員によるトレーニング指導も行っている。

【福岡キャンパス】

市内近隣の学校、自治会、医療機関等の申し出に応じて、体育館・グラウンドを貸し出してきた。また、近隣の障害者施設の開放日に駐車場を貸し出してきた。さらに新キャンパスにおいても卒業生の勉強会等で授業時間外に教室、実習室の貸し出しを実施している。

② 公開講座

【板橋キャンパス】

板橋区民を対象とした帝京大学医師会共催で医学部教員による公開講座は、年 8 回、毎回約 200 人の参加があるが、隔年開催としており、次回は平成 27(2015)年度を予定している。また、平成 18(2006)年度からは、渋谷区からの依頼で、区民を対象に年 6 回の公開講座を開催している。これらは、社会における医療知識を学ぼうとする意識、要望が高いことを示していることから本学および附属病院が地域住民の要望、期待に答えていく中で、信頼される存在になっている（資料 A-1-2、A-1-3）。

薬学部では、社会活動の一環として、くすりに対して一層の興味を持ってもらえるよう、秋に公開講座を実施している。

本公開講座は、財団法人日本薬剤師研修センターの研修会としての認定も受けていることから、薬剤師の出席者も多く、講演後に熱心な質問が寄せられている（資料 A-1-4）。

また、平成 26(2014)年より開設している「帝京けんこうひろば」では、健康に関するセミナーを開催している（資料 A-1-1）。

【八王子キャンパス】

春の公開講座として、心の問題をテーマとした心理臨床センター主催の公開講座を開催している。平成 25(2013)年度は「少年鑑別所の少年たちが教えてくれること」と題し、外部講師として八王子少年鑑別所長を招き、子どもや若者の健やかな成長のために大人たちができることは何か、参加者と意見交換を行いながら考察を深めた。

秋の公開講座では、経済・文化・歴史などをテーマとした内容を専門的な立場から講演を行っている。平成 25(2013)年度は、帝京大学短期大学と共催して7回の講座を開催した。

また、「模擬裁判」では、裁判員制度施行を受けて、本学の模擬法廷を利用して開催した。ゼミ生と一般市民が一体となって仮想の事件について審議を行い、裁判員を体験しながら、裁判員制度の意義、メリット、問題点などを考察し、大変好評であった。（資料 A-1-6）

【宇都宮キャンパス】

平成 17(2005)年度より一般市民の生涯学習支援を目的として、総合基礎科目担当教員による人文系、体育系など、その時の社会のニーズによるテーマで行う本キャンパス独自の公開講座を開講している。その他、宇都宮市民大学と連携して行う大学連携講座には各学科がテーマを設定して講座を開講している。

また、以下のシンポジウムの開催により地域住民との交流も活発に行えている。

- i. 柔道整復学科に関連した活動として平成 20(2008)年度より毎年「豊郷台柔道整復学シンポジウム（平成 21(2009)年度より栃木県柔道整復師会との共催によるジョイントシンポジウム）」を開催し、県内外の柔道整復師との交流および一般市民への開放により地域教育に努めている。
- ii. 地域経済学科開設に伴い、平成 22(2010)年度より地域活性化を目指すこと目的としたシンポジウムを毎年開催している。平成 22(2010)年「地域経済の活性化と観光の果たす役割」、平成 23(2011)年「地域経済の再生とその戦略」、平成 24(2012)年「女性が地域に活力を与える」、平成 25(2013)年度「食と農から新たな地域活性化のあり方を考える」を開催しており、今後も継続して開催していく。

<サイエンスらいおんプロジェクト>

独立行政法人科学技術振興機構(JST)科学技術コミュニケーション推進事業ネットワーク形成地域型〔平成 24(2012)年度事業〕に、「栃木の自然と先端技術に学ぶ『サイエンスらいおんプロジェクト』」が採択された。帝京大学（提案機関）と栃木県総合教育センター（連携自治体）および栃木県内の大学、公設試験場や科学館、多種多様な民間企業を参加機関として連携・協力し、栃木県内のメディアも巻き込み科学技術コミュニケーションネットワークを構築し、科学技術イベントの開催、情報の共有・活用、効果的な広報を行い、科学技術に触れる場を拡大し、多くの青少年に理科・科学に興味を持つ機会の提供を行うことができるものである。平成 24(2012)年度および平成 25(2013)年度においては、エンジョイ!カガク!!(理工系進学体験イベント)、レポーター育成実践講座、シンポジウム、サイエンスカフェ（月1回）、地元メディア（新聞・テレビ）からの情報発信の他、多くの連携イベントを実施した。

特に平成 25(2013)年度には、アマチュア無線を使用して、国際宇宙ステーション

(ISS)に滞在している宇宙飛行士と小・中学生が交信を行う「ARISS スクールコンタクト in とちぎ」、学生手作りの人工衛星（宇宙システム研究会作製）を JAXA（宇宙航空研究開発機構）の HIIA ロケットに相乗りし、その打ち上げ状況を WEB 配信により視聴する行事「Teikyo Sat-3 打上げパブリックビューイング」を実施した。

【福岡キャンパス】

大牟田市教育委員会生涯学習課主催の公開講座「市民大学講座」に本学教員 2～3 人（2～3 講座）を毎年派遣しているほか、柳川市の財団法人生涯学習振興財団主催の公開講座に平成 23(2011)年度は 8 人（8 講座）、平成 24(2012)年度は 9 人（9 講座）、平成 25(2013)年度は 6 人（6 講座）、本学の教員を派遣し地域の生涯教育のために尽力している。

また、平成 22(2010)年度から、公開講座の一層の充実を図るべく、上記公開講座と並行して、本学主催の講座を 4 つ開催した。平成 23(2011)年度は 11 講座、平成 24(2012)年度は 9 講座、平成 25(2013)年度は 8 講座を実施した。さらに、平成 22(2010)年度からは高等学校に出向いて講義を行う「出張講義」を開始した。なお過去 3 年間の実績は平成 23(2011)年度は 2 講座、平成 24(2012)年度は 5 講座、平成 25(2013)年度は 9 講座であった（資料 A-1-11）。

また、平成 19(2007)年度に「帝京リハビリテーション懇話会」を立ち上げ、平成 20(2008)年度以降、毎年本学卒業生を中心に講演会・研究発表会を開催していて、平成 24(2012)年度には 5 回目の懇話会が行われた。さらに大学近隣に住む卒業生を中心とした「症例検討会」が毎年約 10 回にわたって開催されており、教員がオブザーバーとして参加し、アドバイスなどを行い、医療文化の向上のために努力している。

【霞ヶ関キャンパス】

千代田区民または近隣のオフィスワーカーを主な対象として、平成 24(2012)年度より公開講座を行っている。千代田区の後援を受け、区内 100 箇所にポスターを掲示したことで、区内における宣伝効果が大きく、キャンパス近隣在住や在勤の申込者も多くなっている。平成 25(2013)年度は、テーマをランニングとしたことで幅広い年齢層から 150 人を超える申込みがあり、講座終了後も多数の質問が寄せられるなど、大変好評であった（資料 A-1-12）。

③ その他

【板橋キャンパス】

平成 24(2012)年がん対策基本計画にがん教育が盛り込まれたことから、がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの一環として、小学校高学年を対象にがん教育を通じた Well-being への動機づけを目的とした「がんを知ろう！帝京サマースクール」を実施している。平成 25(2013)年度は小学 4 年生から中学 1 年生までの計 46 名が参加し、大変好評であった。今年度も実施予定である。

【八王子キャンパス】

- i. 主として八王子・多摩・日野各市の児童を対象とし、本学の施設・設備を利用して、ものづくりや実験をする「理科」をはじめ「水泳」および「バスケットボール」、平成 24(2012)年度より加わった「書道」を開講する「Teikyo S キッズクラブ」を実施している（資料 A-1-7）。また、跳び箱やマット運動を中心とした「器械運動」の講

座は、小学生の運動時間数の減少や体力の二極化が進んでいることから、平成 25(2013)年度よりさらに活動の幅を広げるために「チャレンジ S キッズ」とし、従来の器械運動の内容に加え、縄跳び・ボール遊びなど運動あそびを取り入れて実施している。

- ii. 八王子市教育委員会の依頼を受けて、本学において夏休み期間中に、大学での研究活動を小学生にもわかるように実験を主体とした「夏季子ども科学教室」を毎年開いている（資料 A-1-8）。平成 22(2010)年度には、継続的活動が高く評価され、八王子市教育委員会より感謝状をいただいている。平成 24(2012)年度までは医学部生が参加していたが、医学部 1 年生のキャンパス転移や担当教員の変更に伴い、平成 25(2013)年度より本学の付置施設である「医真菌研究センター」にて全面的に受け入れを行っている。

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

① 大学施設の開放

施設の貸出しについては、一定の協力関係の構築はできているが今後も更なる協力関係の構築に努める。

八王子キャンパスにおける図書館公開については、積極的に種々 PR を行い、さらに利用者増を図るとともに、休日開館を開始していく。図書館未公開のキャンパスにおいては、人的・物的な受け入れ態勢が整い次第、具体的に取り組んでいく。

② 公開講座

公開講座は常連の受講者が多いという事もあり、講座後の受講者からの高度な質問もある。したがって、今後も基礎的な知識から実務的知識にわたって最新の知識を幅広く取り入れて、分かりやすく提供して地域貢献を推し進めていく。一方、公開講座の案内については、幅広く世間に認知させ、より多くの方々に参加してもらうために、ホームページでの内容・講座の配信を活用していく。

③ その他

板橋キャンパスでは、平成 21(2009)年の医学部附属病院リニューアルにより、新しく快適な環境にて最新の医療機器を導入し、高度な医療の提供を実現している。また、平成 24(2012)年に新しい大学棟も完成し、医・薬・医療技術学部の 3 学部が集結する「医療系総合キャンパス」となり、互いに専門性を深め、密なコミュニケーションをとりながら知識や経験を積み上げていくことができる教育環境となった。

八王子キャンパスにおける「Teikyo S キッズクラブ」については、幅広く世間に認知させ、より多くの方々に参加してもらうために、ホームページ上での内容・講座の配信を充実していく。また、同キャンパスにおける「夏季子ども科学教室」については、今後は「医真菌研究センター」を主体とし、小学生の理科離れを食い止める一助となるよう研究内容・研究成果を活かした活動としていきたい。

V. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 2-22】	その他の施設の概要	
【表 2-23】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-24】	学生閲覧室等	
【表 2-25】	情報センター等の状況	

帝京大学

【表 2-26】	学生寮等の状況	
【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	
【表 3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-6】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）	
【表 3-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
資料 F-1	寄附行為	
【資料 F-1-1】	・学校法人帝京大学寄附行為	
資料 F-2	大学案内（最新のもの）	
【資料 F-2-1】	・TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015	
資料 F-3	大学学則、大学院学則	
【資料 F-3-1】	・帝京大学学則	
【資料 F-3-2】	・帝京大学大学院学則	
資料 F-4	学生募集要項、入学者選抜要綱（最新のもの）	
【資料 F-4-1】	・帝京大学入学試験要項 2014	
【資料 F-4-2】	・帝京大学編入学試験要項 2015	
【資料 F-4-3】	・平成 26 年度帝京大学理工学部情報科学科通信教育課程募集要項	
【資料 F-4-4】	・帝京大学留学生特別入学試験要項 2014	
【資料 F-4-5】	・帝京 Study Abroad Center 日本語予備教育課程入学試験要項 2014	
【資料 F-4-6】	・編入学試験案内 2014（中国協定校）	
【資料 F-4-7】	・中国現地入学試験案内【日本語予備教育課程】2014	
【資料 F-4-8】	・中国協定校現地募集案内【日本語予備教育課程】2014	
【資料 F-4-9】	・中国協定校現地募集案内【経済学研究科正規生・研究生】2014	
【資料 F-4-10】	・韓国現地入学試験案内 2014（学部 3 種類）	
【資料 F-4-11】	・韓国現地入学試験案内 2014（日本語予備教育課程 2 種類）	
【資料 F-4-12】	・台湾現地入学試験案内【日本語予備教育課程】2014	
【資料 F-4-13】	・平成 26 年度帝京大学大学院医学研究科博士課程学生募集要項	
【資料 F-4-14】	・平成 26 年度帝京大学大学院薬学研究科博士課程学生募集要項	
【資料 F-4-15】	・帝京大学大学院経済学研究科・法学研究科・文学研究科・外国語研究科入学試験要項 2014	
【資料 F-4-16】	・平成 26 年度帝京大学大学院学生募集要項 理工学研究科総合理工学専攻博士前期課程（修士課程）・博士後期課程	
【資料 F-4-17】	・平成 26 年度帝京大学大学院理工学研究科総合理工学専攻推薦入学試験要項	
【資料 F-4-18】	・平成 26 年度帝京大学大学院医療技術学研究科博士前期（修士）・博士後期（博士）課程学生募集要項	

帝京大学

【資料 F-4-19】	・帝京大学教職大学院教職研究科入学試験要項 2014	
【資料 F-4-20】	・平成 26 年度帝京大学大学院公衆衛生学研究科（専門職大学院）学生募集要項	
【資料 F-4-21】	・平成 26 年度帝京大学大学院公衆衛生学研究科博士後期課程学生募集要項	
【資料 F-4-22】	・平成 26 年度帝京大学大学院学生募集要項 理工学研究科（通信教育課程）情報科学専攻修士課程	
資料 F-5	学生便覧、履修要項	
【資料 F-5-1】	・平成 26 年度医学部教育要項、別冊	学生便覧等は別冊
【資料 F-5-2】	・平成 26 年度薬学部授業計画（シラバス）1～3 年生	
【資料 F-5-3】	・平成 26 年度薬学部授業計画（シラバス）4～6 年生	
【資料 F-5-4】	・学生便覧 2014（八王子キャンパス）	
【資料 F-5-5】	・平成 26 年度経済学部地域経済学科履修要項シラバス	
【資料 F-5-6】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス	
【資料 F-5-7】	・平成 26 年度医療技術学部視能矯正学科教育要項	
【資料 F-5-8】	・平成 26 年度医療技術学部看護学科教育要項	
【資料 F-5-9】	・平成 26 年度医療技術学部診療放射線学科教育要項	
【資料 F-5-10】	・平成 26 年度医療技術学部臨床検査学科教育要項	
【資料 F-5-11】	・平成 26 年度医療技術学部スポーツ医療学科救急救命士コース教育要項	
【資料 F-5-12】	・平成 26 年度入学者用医療技術学部学生便覧	
【資料 F-5-13】	・平成 26 年度医療技術学部柔道整復学科履修要項シラバス	
【資料 F-5-14】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧	
【資料 F-5-15】	・平成 26 年度理工学部情報科学通信教育課程学生便覧	
【資料 F-5-16】	・平成 26 年度医学研究科履修要項	
【資料 F-5-17】	・平成 26 年度薬学研究科履修要項	
【資料 F-5-18】	・大学院学生便覧 2014（八王子キャンパス）	
【資料 F-5-19】	・平成 26 年度理工学研究科履修要項	
【資料 F-5-20】	・平成 26 年度医療技術学研究科履修要項	
【資料 F-5-21】	・平成 26 年度医療技術学研究科柔道整復学専攻履修要項	
【資料 F-5-22】	・教職大学院学生便覧 2014	
【資料 F-5-23】	・平成 26 年度公衆衛生学研究科履修要項	
【資料 F-5-24】	・平成 26 年度理工学研究科通信教育課程情報科学専攻学生便覧	
【資料 F-5-25】	・平成 26 年度助産学専攻科教育要項	
資料 F-6	事業計画書（最新のもの）	
【資料 F-6-1】	・平成 26 年度事業計画	
資料 F-7	事業報告書（最新のもの）	
【資料 F-7-1】	・平成 25 年度事業報告書	

帝京大学

資料 F-8	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
【資料 F-8-1】	・全キャンパスのアクセスマップ・キャンパスマップ	
【資料 F-8-2】	・CAMPUS GUIDE 2014 (板橋キャンパス) 6～11 ページ参照	
【資料 F-8-3】	・学生便覧 2014 (八王子キャンパス) 共 72 ページ参照	【資料 F-5-4】と同じ
【資料 F-8-4】	・大学院学生便覧 2014 (八王子キャンパス) 102 ページ参照	【資料 F-5-18】と同じ
【資料 F-8-5】	・Teikyo Student Pocket Diary 2014 (八王子キャンパス) 1・2 ページ参照	
【資料 F-8-6】	・CAMPUS GUIDE BOOK 2014 (宇都宮キャンパス) 91～112 ページ参照	
【資料 F-8-7】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧 54～57 ページ参照	【資料 F-5-14】と同じ
資料 F-9	法人及び大学の規程一覧 (規程集目次など)	
【資料 F-9-1】	・学校法人帝京大学規程集掲載主要規程一覧	
【資料 F-9-2】	・帝京大学本部規程集掲載主要規程一覧	
資料 F-10	理事、監事、評議員などの名簿 (外部役員・内部役員) 及び 理事会、評議員会の開催状況 (開催日、開催回数、出席状況 など) がわかる資料 (前年度分)	
【資料 F-10-1】	・役員等の氏名等、理事会、評議員会の開催状況	

基準 1. 使命・目的等

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
1-1. 使命・目的及び教育目的の明確性		
【資料 1-1-1】	・帝京大学学則 第 1 条、第 2 条の 2	【資料 F-3-1】と同じ
【資料 1-1-2】	・帝京大学大学院学則 第 1 条、第 5 条	【資料 F-3-2】と同じ
1-2. 使命・目的及び教育目的の適切性		
【資料 1-2-1】	・TEIKYO UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015 巻頭、7～11 ページ 参照	【資料 F-2-1】と同じ
【資料 1-2-2】	・建学の精神、教育理念、教育指針 (ホームページ)	
【資料 1-2-3】	・帝京大学自己点検・自己評価委員会議事録	
1-3. 使命・目的及び教育目的の有効性		
【資料 1-3-1】	・帝京大学自己点検・自己評価委員会議事録	【資料 1-2-3】と同じ
【資料 1-3-2】	・教育研究上の目的 (ホームページ)	
【資料 1-3-3】	・中長期計画 (ホームページ)	
【資料 1-3-4】	・平成 26 年度医学部教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-1】と同じ
【資料 1-3-5】	・平成 26 年度薬学部授業計画 (シラバス) 1～3 年生 巻頭 参照	【資料 F-5-2】と同じ
【資料 1-3-6】	・平成 26 年度薬学部授業計画 (シラバス) 4～6 年生 巻頭 参照	【資料 F-5-3】と同じ
【資料 1-3-7】	・学生便覧 2014 (八王子キャンパス) 巻頭参照	【資料 F-5-4】と同じ

帝京大学

【資料 1-3-8】	・経済・法・文・外国語・教育学部の教育目的（八王子キャンパスポータルサイト）	
【資料 1-3-9】	・平成 26 年度経済学部地域経済学科履修要項シラバス 巻頭参照	【資料 F-5-5】と同じ
【資料 1-3-10】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス 巻頭参照	【資料 F-5-6】と同じ
【資料 1-3-11】	・平成 26 年度医療技術学部視能矯正学科教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-7】と同じ
【資料 1-3-12】	・平成 26 年度医療技術学部看護学科教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-8】と同じ
【資料 1-3-13】	・平成 26 年度医療技術学部診療放射線学科教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-9】と同じ
【資料 1-3-14】	・平成 26 年度医療技術学部臨床検査学科教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-10】と同じ
【資料 1-3-15】	・平成 26 年度医療技術学部スポーツ医療学科救急救命士コース教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-11】と同じ
【資料 1-3-16】	・平成 26 年度入学者用医療技術学部学生便覧 巻頭参照	【資料 F-5-12】と同じ
【資料 1-3-17】	・平成 26 年度医療技術学部柔道整復学科履修要項シラバス 巻頭参照	【資料 F-5-13】と同じ
【資料 1-3-18】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧 1～9 ページ参照	【資料 F-5-14】と同じ
【資料 1-3-19】	・平成 26 年度理工学部情報科学科通信教育課程学生便覧 1 ページ参照	【資料 F-5-15】と同じ
【資料 1-3-20】	・平成 26 年度医学研究科履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-16】と同じ
【資料 1-3-21】	・平成 26 年度薬学研究科履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-17】と同じ
【資料 1-3-22】	・大学院学生便覧 2014（八王子キャンパス） 巻頭参照	【資料 F-5-18】と同じ
【資料 1-3-23】	・教職大学院学生便覧 2014 巻頭参照	【資料 F-5-22】と同じ
【資料 1-3-24】	・大学院経済学研究科・法学研究科・文学研究科・外国語研究科・教職研究科の教育目的（八王子キャンパスポータルサイト）	
【資料 1-3-25】	・平成 26 年度理工学研究科履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-19】と同じ
【資料 1-3-26】	・平成 26 年度医療技術学研究科履修要項 巻頭・各専攻の 1 ページ参照	【資料 F-5-20】と同じ
【資料 1-3-27】	・平成 26 年度医療技術学研究科柔道整復学専攻履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-21】と同じ
【資料 1-3-28】	・平成 26 年度公衆衛生学研究科履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-23】と同じ
【資料 1-3-29】	・平成 26 年度理工学研究科通信教育課程情報科学専攻学生便覧 1 ページ参照	【資料 F-5-24】と同じ
【資料 1-3-30】	・平成 26 年度助産学専攻科教育要項 巻頭参照	【資料 F-5-25】と同じ
【資料 1-3-31】	・平成 26 年度板橋キャンパス教員便覧 巻頭参照	
【資料 1-3-32】	・平成 26 年度教員便覧（八王子キャンパス）118 ページ参照	
【資料 1-3-33】	・CAMPUS GUIDE 2014（板橋キャンパス）1 ページ参照	【資料 F-8-2】と同じ
【資料 1-3-34】	・Teikyo Student Pocket Diary 2014（八王子キャンパス）巻頭から 8 枚目のページ参照	【資料 F-8-5】と同じ
【資料 1-3-35】	・学生生活 GUIDE 2014 巻頭参照（八王子キャンパス）	

帝京大学

【資料 1-3-36】	・Challenge! 2015 最終ページ参照 (八王子キャンパス)	
【資料 1-3-37】	・CAMPUS GUIDE BOOK 2014 (宇都宮キャンパス) 巻頭参照	【資料 F-8-6】と同じ
【資料 1-3-38】	・学生証 (板橋キャンパス・八王子キャンパス・宇都宮キャンパス・福岡キャンパス)	
【資料 1-3-39】	・帝京大学学則 第2・3条参照	【資料 F-3-1】と同じ
【資料 1-3-40】	・学校法人帝京大学組織図	
【資料 1-3-41】	・帝京大学組織図	
【資料 1-3-42】	・学校法人帝京大学教授会規程	
【資料 1-3-43】	・帝京大学心理臨床センターパンフレット	
【資料 1-3-44】	・教職センターパンフレット	
【資料 1-3-45】	・帝京大学高等教育開発センターパンフレット	
【資料 1-3-46】	・帝京大学医真菌研究センターパンフレット	

基準 2. 学修と教授

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1-1】	・アドミッション・ポリシー (ホームページ)	
【資料 2-1-2】	・オープンキャンパス参加者数	
【資料 2-1-3】	・相談会参加者数	
【資料 2-1-4】	・帝京大学入学試験要項 2014	【資料 F-4-1】と同じ
【資料 2-1-5】	・帝京大学編入学試験要項 2015 2・3 ページ参照	【資料 F-4-2】と同じ
【資料 2-1-6】	・平成 26 年度帝京大学理工学部情報科学科通信教育課程募集要項 巻頭参照	【資料 F-4-3】と同じ
【資料 2-1-7】	・帝京大学留学生特別入学試験要項 2014 2~4 ページ参照	【資料 F-4-4】と同じ
【資料 2-1-8】	・帝京 Study Abroad Center 日本語予備教育課程入学試験要項 2014 2 ページ参照	【資料 F-4-5】と同じ
【資料 2-1-9】	・編入学試験案内 2014 (中国協定校) 2・3 ページ参照	【資料 F-4-6】と同じ
【資料 2-1-10】	・中国現地入学試験案内【日本語予備教育課程】2014 2 ページ参照	【資料 F-4-7】と同じ
【資料 2-1-11】	・中国協定校現地募集案内【日本語予備教育課程】2014 2 ページ参照	【資料 F-4-8】と同じ
【資料 2-1-12】	・中国協定校現地募集案内【経済学研究科正規生・研究生】2014 2 ページ参照	【資料 F-4-9】と同じ
【資料 2-1-13】	・韓国現地入学試験案内 2014 (学部 3 種類) 各 2・3 ページ参照	【資料 F-4-10】と同じ
【資料 2-1-14】	・韓国現地入学試験案内 2014 (日本語予備教育課程 2 種類) 各 2 ページ参照	【資料 F-4-11】と同じ
【資料 2-1-15】	・台湾現地入学試験案内【日本語予備教育課程】2014 2 ページ参照	【資料 F-4-12】と同じ

帝京大学

【資料 2-1-16】	・平成 26 年度帝京大学大学院医学研究科博士課程学生募集要項 2 ページ参照	【資料 F-4-13】と同じ
【資料 2-1-17】	・平成 26 年度帝京大学大学院薬学研究科博士課程学生募集要項 2 ページ参照	【資料 F-4-14】と同じ
【資料 2-1-18】	・帝京大学大学院経済学研究科・法学研究科・文学研究科・外国語研究科入学試験要項 2014 2・3 ページ参照	【資料 F-4-15】と同じ
【資料 2-1-19】	・平成 26 年度帝京大学大学院学生募集要項 理工学研究科総合理工学専攻博士前期課程（修士課程）・博士後期課程	【資料 F-4-16】と同じ
【資料 2-1-20】	・平成 26 年度帝京大学大学院医療技術学研究科博士前期（修士）・博士後期（博士）課程学生募集要項 巻頭参照	【資料 F-4-18】と同じ
【資料 2-1-21】	・帝京大学教職大学院教職研究科入学試験要項 2014 1 ページ参照	【資料 F-4-19】と同じ
【資料 2-1-22】	・平成 26 年度帝京大学大学院公衆衛生学研究科（専門職大学院）学生募集要項 1 ページ参照	【資料 F-4-20】と同じ
【資料 2-1-23】	・平成 26 年度帝京大学大学院公衆衛生学研究科博士後期課程学生募集要項 2 ページ参照	【資料 F-4-21】と同じ
【資料 2-1-24】	・平成 26 年度帝京大学大学院学生募集要項 理工学研究科（通信教育課程）情報科学専攻修士課程 1 ページ参照	【資料 F-4-22】と同じ
【資料 2-1-25】	・カレッジインターンシップリーフレット	
【資料 2-1-26】	・帝京大学 宇都宮キャンパス「TU」No.7	
【資料 2-1-27】	・帝京大学 宇都宮キャンパス教員紹介BOOK 2014	
2-2. 教育課程及び教授方法		
【資料 2-2-1】	・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（ホームページ）	
【資料 2-2-2】	・平成 26 年度医学部教育要項 15 ページならびに各科目の「準備学習の内容」、別冊参照	【資料 F-5-1】と同じ
【資料 2-2-3】	・平成 26 年度薬学部授業計画（シラバス）1～3 年生 巻頭ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-2】と同じ
【資料 2-2-4】	・平成 26 年度薬学部授業計画（シラバス）4～6 年生 巻頭ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-3】と同じ
【資料 2-2-5】	・学生便覧 2014（八王子キャンパス）各学部・学科の冒頭および共 16 ページ参照	【資料 F-5-4】と同じ
【資料 2-2-6】	・平成 26 年度経済学部地域経済学科履修要項シラバス 巻頭および 14 ページ、ならびに各科目の「準備学習」参照	【資料 F-5-5】と同じ
【資料 2-2-7】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス 巻頭および 15 ページ、ならびに各科目の「準備学習」参照	【資料 F-5-6】と同じ
【資料 2-2-8】	・平成 26 年度医療技術学部視能矯正学科教育要項 巻頭および「授業関連及び学生生活上の規則について」5 ページ、ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-7】と同じ

帝京大学

【資料 2-2-9】	・平成 26 年度医療技術学部看護学科教育要項 巻頭および「授業関連及び学生生活上の規則について」5 ページ、ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-8】と同じ
【資料 2-2-10】	・平成 26 年度医療技術学部診療放射線学科教育要項 巻頭および「授業関連及び学生生活上の規則について」5 ページ、ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-9】と同じ
【資料 2-2-11】	・平成 26 年度医療技術学部臨床検査学科教育要項 巻頭および「授業関連及び学生生活上の規則について」5 ページ、ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-10】と同じ
【資料 2-2-12】	・平成 26 年度医療技術学部スポーツ医療学科救急救命士コース教育要項 巻頭および「授業関連及び学生生活上の規則について」5 ページ、ならびに各科目の「準備学習の内容」参照	【資料 F-5-11】と同じ
【資料 2-2-13】	・平成 26 年度入学者用医療技術学部学生便覧 各学部・学科の冒頭および 16 ページ参照	【資料 F-5-12】と同じ
【資料 2-2-14】	・平成 26 年度医療技術学部柔道整復学科履修要項シラバス 巻頭および 22 ページ、ならびに各科目の「準備学習」参照	【資料 F-5-13】と同じ
【資料 2-2-15】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧 5～9 ページ、17 ページ参照	【資料 F-5-14】と同じ
【資料 2-2-16】	・平成 26 年度理工学部情報科学科通信教育課程学生便覧 2 ページならびに 24 ページ参照	【資料 F-5-15】と同じ
【資料 2-2-17】	・平成 26 年度医学研究科履修要項 巻頭参照	【資料 F-5-16】と同じ
【資料 2-2-18】	・平成 26 年度薬学研究科履修要項 1 ページ参照	【資料 F-5-17】と同じ
【資料 2-2-19】	・大学院学生便覧 2014（八王子キャンパス） 各研究科・専攻の冒頭参照	【資料 F-5-18】と同じ
【資料 2-2-20】	・平成 26 年度理工学研究科履修要項 巻頭、ならびに各科目の「準備学習」参照	【資料 F-5-19】と同じ
【資料 2-2-21】	・平成 26 年度医療技術学研究科履修要項 巻頭、ならびに各専攻 1 ページ参照	【資料 F-5-20】と同じ
【資料 2-2-22】	・平成 26 年度医療技術学研究科柔道整復学専攻履修要項 巻頭、ならびに各科目の「準備学習」参照	【資料 F-5-21】と同じ
【資料 2-2-23】	・教職大学院学生便覧 2014 17 ページ参照	【資料 F-5-22】と同じ
【資料 2-2-24】	・平成 26 年度理工学研究科通信教育課程情報科学専攻学生便覧 2 ページ参照	【資料 F-5-24】と同じ
【資料 2-2-25】	・平成 26 年度公衆衛生学研究科履修要項 3～5 ページ参照	【資料 F-5-23】と同じ
【資料 2-2-26】	・卒業に必要な最低単位数（ホームページ）	
【資料 2-2-27】	・スチューデントドクターポートフォリオ（医学部）	
【資料 2-2-28】	・平成 26 年度実務実習ガイダンス資料（薬学部）	
【資料 2-2-29】	・平成 26 年度 5 年次病院・薬局実務実習ガイダンス資料（薬学部）	

帝京大学

【資料 2-2-30】	・平成 25 年度 FD 年報（八王子キャンパス）	
【資料 2-2-31】	・英語プレースメントテスト実施資料（八王子キャンパス）	
【資料 2-2-32】	・2013 English Achievement Test I・II 問題・解答用紙（八王子キャンパス）	
【資料 2-2-33】	・2014 English Placement Test 問題・解答用紙（八王子キャンパス）	
【資料 2-2-34】	・Word Power Teikyo English Vocabulary Workbook（八王子キャンパス）	
【資料 2-2-35】	・平成 26 年度ライフデザイン演習説明会資料	
【資料 2-2-36】	・「大学でどう学ぶか」2014（ライフデザイン演習テキスト）	
【資料 2-2-37】	・授業実践報告集（ライフデザイン演習）	
【資料 2-2-38】	・ライフデザイン演習出張キャリアガイダンス報告書	
【資料 2-2-39】	・平成 26 年度八王子キャンパス合同教務委員会資料	
【資料 2-2-40】	・平成 25 年度 MELIC ガイダンス・講習会アンケート集計結果報告書	
【資料 2-2-41】	・2013 年度 MELIC ガイダンス・講習会参加者数報告	
【資料 2-2-42】	・MELIC ガイダンス（ライフデザイン演習 I）教員アンケート集計結果報告	
【資料 2-2-43】	・2013 年度 東日本大震災特別教育プログラム報告書	
【資料 2-2-44】	・2013 年度 東日本大震災特別教育プログラムチラシ・要項	
【資料 2-2-45】	・2014 年度 入学準備教育（帝京学）受講案内	
【資料 2-2-46】	・留学関連資料（ホリデー留学・短期留学他）	
【資料 2-2-47】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス 「キャリアデザイン 1」総合-19 ページ、「機械工学実験 1」機械-67 ページ「プロジェクト演習」ヒューマン-19 ページ、「計算機アーキテクチャ」ヒューマン-86 ページ、「プロジェクト管理」ヒューマン-94 ページ、「生物学 1」バイオ-4 ページ参照	【資料 F-5-6】と同じ
【資料 2-2-48】	・臨地実習にあたり（視能矯正学科）	
【資料 2-2-49】	・臨地実習要項 2014（看護学科）	
【資料 2-2-50】	・臨地実習指導要領（診療放射線学科）	
【資料 2-2-51】	・平成 25 年度臨地実習実施要綱（臨床検査学科）	
【資料 2-2-52】	・2013 年度病院実習書（スポーツ医療学科救急救命士コース）	
【資料 2-2-53】	・平成 25 年度フレッシュマンキャンプしおり（福岡医療技術学部）	
【資料 2-2-54】	・平成 26 年度フレッシュマン・セミナー細部実施要領（福岡医療技術学部）	
【資料 2-2-55】	・デンバー海外研修報告書 2013（福岡医療技術学部）	
【資料 2-2-56】	・平成 26 年度講義概要＜総合基礎科目・言語教養科目・自己啓発支援科目・資格科目＞（平成 26 年度入学生用を含む） 「授業時間外の学習」参照	

帝京大学

【資料 2-2-57】	・平成 26 年度講義概要<経済学部経済学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-58】	・平成 26 年度講義概要<経済学部経営学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-59】	・平成 26 年度講義概要<経済学部観光経営学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-60】	・平成 26 年度講義概要<法学部法律学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-61】	・平成 26 年度講義概要<文学部日本文化学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-62】	・平成 26 年度講義概要<文学部教育学科> 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-63】	・平成 26 年度講義概要<文学部史学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-64】	・平成 26 年度講義概要<文学部社会学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-65】	・平成 26 年度講義概要<文学部心理学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-66】	・平成 26 年度講義概要<外国語学部外国語学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-67】	・平成 26 年度講義概要<教育学部教育文化学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-68】	・平成 26 年度講義概要<教育学部初等教育学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-69】	・平成 26 年度講義概要<医療技術学部スポーツ医療学科> (平成 26 年度入学生用を含む) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-70】	・平成 26 年度福岡医療技術学部理学療法学科・作業療法学科シラバス 各科目の授業計画「準備学習等」参照	
【資料 2-2-71】	・平成 26 年度福岡医療技術学部看護学科シラバス 各科目の授業計画「準備学習等」参照	
【資料 2-2-72】	・平成 26 年度福岡医療技術学部診療放射線学科シラバス 各科目の授業計画「準備学習等」参照	
【資料 2-2-73】	・平成 26 年度講義概要<大学院> (八王子キャンパス) 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-74】	・平成 26 年度講義概要<教職大学院> 各科目の「授業時間外の学習」参照	
【資料 2-2-75】	・帝京大学ラーニングテクノロジー開発室年報第 10 巻	
【資料 2-2-76】	・資格課程履修の手引き (八王子キャンパス)	
【資料 2-2-77】	・理工学部研究業績目録 2011	

【資料 2-2-78】	・2011 柔道整復学科研究・教育業績集	
2-3. 学修及び授業の支援		
【資料 2-3-1】	・CAMPUS GUIDE 2014 (板橋キャンパス) 20 ページ参照	【資料 F-8-2】と同じ
【資料 2-3-2】	・平成 26 年度薬学部授業計画 (シラバス) 1~3 年生 289 ページ参照	【資料 F-5-2】と同じ
【資料 2-3-3】	・平成 26 年度春期教員出講日 (オフィスアワー) 一覧 (八王子キャンパス)	
【資料 2-3-4】	・平成 25 年度春期クラス担任一覧表 (八王子キャンパス)	
【資料 2-3-5】	・平成 25 年度 オフィスアワー・「なんでも相談コーナー」担当教員一覧表 (八王子キャンパス)	
【資料 2-3-6】	・平成 26 年度経済学部地域経済学科履修要項シラバス 12 ページ参照	【資料 F-5-5】と同じ
【資料 2-3-7】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス 12 ページ参照	【資料 F-5-6】と同じ
【資料 2-3-8】	・平成 26 年度医療技術学部柔道整復学科履修要項シラバス 13 ページ参照	【資料 F-5-13】と同じ
【資料 2-3-9】	・2014 年度オフィスアワー一覧表 (福岡キャンパス)	
【資料 2-3-10】	・共読ライブラリープロジェクト (ホームページ、カタログ、概要、「第 15 回図書館総合展」開催情報・アンケート集計結果、活動内容 2013、「読書術コースウェア Web 版」)	
【資料 2-3-11】	・平成 25 年度国際交流アシスタント募集関係資料 (八王子キャンパス)	
【資料 2-3-12】	・「入学後の学生生活についてのお知らせとお願い」 (障害学生対応) ・障害学生支援状況 (八王子キャンパス)	
【資料 2-3-13】	・平成 25 年度チュートリアルの基本方針、担任制度について、平成 26 年度医学部学生部員一覧	
【資料 2-3-14】	・平成 26 年度前期担任面接における留意事項 (薬学部)	
【資料 2-3-15】	・帝京大学学生カウンセリング研究第 2 号	
【資料 2-3-16】	・平成 26 年度カウンセリング・診療所医師担当一覧 (八王子キャンパス)	
2-4. 単位認定、卒業・修了認定等		
【資料 2-4-1】	・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー (ホームページ)	【資料 2-2-1】と同じ
【資料 2-4-2】	・平成 26 年度医学部教育要項 医学部規程集の 7~8 ページ「成績の評価及び進級、卒業判定基準」参照	【資料 F-5-1】と同じ
【資料 2-4-3】	・平成 26 年度薬学部授業計画 (シラバス) 1~3 年生 8 ページ「成績評価」参照	【資料 F-5-2】と同じ
【資料 2-4-4】	・平成 26 年度薬学部授業計画 (シラバス) 4~6 年生 10 ページ「成績評価」参照	【資料 F-5-3】と同じ

帝京大学

【資料 2-4-5】	・平成 26 年度教員便覧（八王子キャンパス） 35～49 ページ参照 成績評価方法と報告方法および試験実施等について 成績評価に関するガイドライン 成績報告についてのお願い（OMR 方式版・Web 方式版）	【資料 1-3-32】と同じ
【資料 2-4-6】	・平成 25 年度帝京大学大学院選考試験案内 学部・修士 5 年一貫プログラム（経済学研究科・法学研究科）	
【資料 2-4-7】	・資格課程履修の手引（八王子キャンパス） 206～209 ページ参照 教育実習の資格要件	【資料 2-2-76】と同じ
【資料 2-4-8】	・交換留学生選考 GPA 活用資料（アメリカ・韓国）	
【資料 2-4-9】	・平成 26 年度理工学部履修要項シラバス 21～22 ページ参照	【資料 F-5-6】と同じ
【資料 2-4-10】	・平成 26 年度医療技術学部視能矯正学科教育要項 「授業関連及び学生生活上の規則について」 3 ページ参照	【資料 F-5-7】と同じ
【資料 2-4-11】	・平成 26 年度医療技術学部看護学科教育要項 「授業関連及び学生生活上の規則について」 3 ページ参照	【資料 F-5-8】と同じ
【資料 2-4-12】	・平成 26 年度医療技術学部診療放射線学科教育要項 「授業関連及び学生生活上の規則について」 3 ページ参照	【資料 F-5-9】と同じ
【資料 2-4-13】	・平成 26 年度医療技術学部臨床検査学科教育要項 「授業関連及び学生生活上の規則について」 3 ページ参照	【資料 F-5-10】と同じ
【資料 2-4-14】	・平成 26 年度医療技術学部スポーツ医療学科救急救命士コース教育要項 「授業関連及び学生生活上の規則について」 3 ページ参照	【資料 F-5-11】と同じ
【資料 2-4-15】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧 23 ページ参照	【資料 F-5-14】と同じ
【資料 2-4-16】	・平成 26 年度学位研究中間発表会評価表（医学研究科）	
【資料 2-4-17】	・成績評価と科目認定（ホームページ）	【資料 2-2-26】と同じ
2-5. キャリアガイダンス		
【資料 2-5-1】	・大学 GP「自分流」学生の育成と就業力の可視化（ホームページ）	
【資料 2-5-2】	・キャリアデザインの流れ（ホームページ）	
【資料 2-5-3】	・2013 年度インターンシップ報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-4】	・2013 年度夏期アドバンストインターンシップ報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-5】	・東洋経済特別編集版	
【資料 2-5-6】	・Challenge! Jr. 2014	
【資料 2-5-7】	・Challenge! 2015	【資料 1-3-36】と同じ
【資料 2-5-8】	・Challenge・C	
【資料 2-5-9】	・平成 24 年度 就職・キャリア支援委員名簿（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-10】	・H25 インターンシップ参加者数（八王子キャンパス）	

帝京大学

【資料 2-5-11】	・キャリアレター（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-12】	・年度別キャリア教育科目実施状況一覧（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-13】	・ジュニアアドバイザー関係資料（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-14】	・平成 25 年度 経済学部演習出張キャリアガイダンス報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-15】	・夏期インターンシップ実習報告（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-5-16】	・過去 5 年学科別インターンシップ実習先（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-5-17】	・インターンシップ勤務評価表様式（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-5-18】	・就職支援イベント（ホームページ）	
【資料 2-5-19】	・進路状況（ホームページ）	
【資料 2-5-20】	・Career Hand Book 2014（薬学部・医療技術学部）	
【資料 2-5-21】	・人材採用のご案内（薬学部・医療技術学部）	
【資料 2-5-22】	・平成 25 年度資格取得奨学金申請者数一覧（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-23】	・2014 年対策 公務員課外講座コース別受講者数一覧（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-24】	・公務員試験合格体験記（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-25】	・帝京大学版四季報（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-26】	・先輩社会人訪問プロジェクト報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-27】	・平成 25 年度就職関連プログラムの結果分析表（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-28】	・2013 年度課外講座関係資料（募集チラシ・実施結果）（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-29】	・帝京大学卒業生調査報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-5-30】	・「教師への夢 応援プログラム」	
【資料 2-5-31】	・「東京教師養成塾」関係資料	
【資料 2-5-32】	・帝京大学教職センターニュースレター（八王子キャンパス）	
2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック		
【資料 2-6-1】	・学生による授業評価 マークシート（板橋キャンパス）	
【資料 2-6-2】	・平成 25 年度 授業改善アンケート マークシート（八王子キャンパス）	
【資料 2-6-3】	・「学生の学修時間の確保」に関連した授業での取り組みの事例集（教育学部）（八王子キャンパス）	
【資料 2-6-4】	・授業アンケート マークシート（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-6-5】	・授業アンケート マークシート（福岡医療技術学部）	
【資料 2-6-6】	・平成 24 年度自己点検・自己評価報告書	
【資料 2-6-7】	・平成 25 年度 FD 年報（八王子キャンパス）	【資料 2-2-30】と同じ
【資料 2-6-8】	・卒業・修了アンケート 用紙（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-6-9】	・帝京大学医療技術学部紀要	

帝京大学

【資料 2-6-10】	・板橋キャンパス FD ワークショップ「今求められる授業改善～アクティブラーニングの導入」	
2-7. 学生サービス		
【資料 2-7-1】	・学生相談（ホームページ）	
【資料 2-7-2】	・健康管理（ホームページ）	
【資料 2-7-3】	・CAMPUS GUIDE 2014（板橋キャンパス）33・35 ページ参照	【資料 F-8-2】と同じ
【資料 2-7-4】	・帝京大学学生カウンセリング研究第 2 号	【資料 2-3-15】と同じ
【資料 2-7-5】	・平成 26 年度カウンセリング・診療所医師担当一覧	【資料 2-3-16】と同じ
【資料 2-7-6】	・平成 25 年度 オフィスアワー・「なんでも相談コーナー」担当教員一覧表（八王子キャンパス）	【資料 2-3-5】と同じ
【資料 2-7-7】	・Teikyo Student Pocket Diary 2014（八王子キャンパス）30 ページ参照	【資料 F-8-5】と同じ
【資料 2-7-8】	・平成 25 年度 診療所・カウンセリングルーム利用実績（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-9】	・宇都宮キャンパス教職員向けメンタルヘルス研修会「大学生の“アスペルガー症候群”」	
【資料 2-7-10】	・平成 26 年度福岡医療技術学部学生便覧 30・31 ページ参照	【資料 F-5-14】と同じ
【資料 2-7-11】	・第 2 回帝桜祭パンフレット	
【資料 2-7-12】	・クラブインフォメーション 2014（板橋キャンパス）	
【資料 2-7-13】	・クラブ紹介誌 2014（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-14】	・第 47 回青舎祭（学園祭）パンフレット（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-15】	・クラブリーダーズキャンプ 2014 要項（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-16】	・100 円朝定食（ポスター・利用状況）（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-17】	・福岡医療技術学部学友会・サークル紹介パンフレット	
【資料 2-7-18】	・学生部長直通便の記入用紙（医学部・医療技術学部）	
【資料 2-7-19】	・2012 年度教育学部学生生活実態調査基礎資料・質問紙他（八王子キャンパス）	
【資料 2-7-20】	・LMSハンドブック（学生用）、授業資料	
【資料 2-7-21】	・在学生アンケート（宇都宮キャンパス）	
【資料 2-7-22】	・卒業・修了アンケート 用紙（宇都宮キャンパス）	【資料 2-6-8】と同じ
2-8. 教員の配置・職能開発等		
【資料 2-8-1】	・平成 25 年度医学教育に関するワークショップ	
【資料 2-8-2】	・2013 年度 教員研修・SCOT 研修報告書（八王子キャンパス）	
【資料 2-8-3】	・2013 年度 SCOT リーフレット、資料（ホームページ）	
【資料 2-8-4】	・帝京大学教育学部紀要抜刷（帝京教育会の取組み）（八王子キャンパス）	
【資料 2-8-5】	・平成 25 年度 FD 年報（八王子キャンパス）	【資料 2-2-30】と同じ
【資料 2-8-6】	・帝京大学高等教育開発センターパンフレット（八王子キャンパス）	【資料 1-3-45】と同じ

帝京大学

【資料 2-8-7】	・2012 年度教育学部学生生活実態調査基礎資料・質問紙他（八王子キャンパス）	【資料 2-7-19】と同じ
【資料 2-8-8】	・平成 25 年度医療技術学部教育・研究に関するワークショップ	
【資料 2-8-9】	・板橋キャンパス FD ワークショップ「今求められる授業改善～アクティブラーニングの導入」	【資料 2-6-10】と同じ
【資料 2-8-10】	・公開講義実施録（福岡キャンパス）	
【資料 2-8-11】	・平成 25 年度大学院教育に関するワークショップ（医学研究科）	
【資料 2-8-12】	・2012 年度宇都宮キャンパス自己点検・評価教員状況調査協力について	
【資料 2-8-13】	・入学前準備教育案内（薬学部・医療技術学部）	
【資料 2-8-14】	・Word Power Teikyo English Vocabulary Workbook（八王子キャンパス）	【資料 2-2-34】と同じ
【資料 2-8-15】	・「大学でどう学ぶか」2014（ライフデザイン演習テキスト）（八王子キャンパス）	【資料 2-2-36】と同じ
【資料 2-8-16】	・平成 26 年度医学部教育要項別冊 2～3 ページ参照	【資料 F-5-1】と同じ
2-9. 教育環境の整備		
【資料 2-9-1】	・卒業・修了時アンケート 用紙（宇都宮キャンパス）	【資料 2-6-8】と同じ
【資料 2-9-2】	・ファシリティマネジメント（FM）の進捗報告	
【資料 2-9-3】	・講義視聴システムの使い方（板橋キャンパス）	
【資料 2-9-4】	・（仮称）帝京大学八王子キャンパス新校舎棟新築工事 建物概要	
【資料 2-9-5】	・大規模災害時における商品優先販売に関する協定書	
【資料 2-9-6】	・Teikyo Student Pocket Diary2014（手帳）P1～2・災害時対応マニュアル	【資料 F-8-5】と同じ
【資料 2-9-7】	・医学総合図書館利用案内	
【資料 2-9-8】	・帝京大学医学部附属病院案内	
【資料 2-9-9】	・MELIC 利用案内（7 種類）	
【資料 2-9-10】	・MELIC TIMES（17 号～19 号）	
【資料 2-9-11】	・平成 25 年度図書館基本統計（MELIC）	
【資料 2-9-12】	・情報処理センター年報第 15 巻（八王子キャンパス）	
【資料 2-9-13】	・帝京大学デジタル図書館 HP（八王子キャンパス）	
【資料 2-9-14】	・帝京大学研究・教育リポジトリ HP	

基準 3. 経営・管理と財務

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
3-1. 経営の規律と誠実性		
【資料 3-1-1】	・CAMPUS GUIDE 2014（板橋キャンパス）31 ページ参照	【資料 F-8-2】と同じ
【資料 3-1-2】	・省エネ奨励ポスター（板橋キャンパス・宇都宮キャンパス）	

帝京大学

【資料 3-1-3】	・帝京大学女性医師・研究者支援センター開設記念講演会ポスター	
【資料 3-1-4】	・セクシュアル・ハラスメント防止講習会報告書（八王子キャンパス）	
【資料 3-1-5】	・新入生ガイダンスにおける安全対策の実施結果について（八王子キャンパス）	
【資料 3-1-6】	・交通安全講習会報告書	
【資料 3-1-7】	・Teikyo Student Pocket Diary 2014（八王子キャンパス） 40～43 ページ参照	【資料 F-8-5】と同じ
【資料 3-1-8】	・平成 26 年度教員便覧（八王子キャンパス） 97 ページ参照	【資料 1-3-32】と同じ
【資料 3-1-9】	・教職員向けメンタルヘルス研修会資料（宇都宮キャンパス）	【資料 2-7-9】と同じ
【資料 3-1-10】	・財務情報（ホームページ）	
3-2. 理事会の機能		
【資料 3-2-1】	・学校法人帝京大学組織図	【資料 1-3-40】と同じ
【資料 3-2-2】	・学校法人帝京大学寄附行為	【資料 F-1-1】と同じ
3-3. 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ		
3-4. コミュニケーションとガバナンス		
【資料 3-4-1】	・学校法人帝京大学寄附行為	【資料 F-1-1】と同じ
【資料 3-4-2】	・理事会名簿	【資料 F-10-1】と同じ
【資料 3-4-3】	・平成 25 年度監事監査計画	
【資料 3-4-4】	・評議員会の開催状況	【資料 F-10-1】と同じ
3-5. 業務執行体制の機能性		
【資料 3-5-1】	・学校法人帝京大学事務組織図	
【資料 3-5-2】	・平成 24 年度課長・課長補佐研修資料	
【資料 3-5-3】	・平成 24 年度係長研修資料	
【資料 3-5-4】	・平成 25 年度新入職員研修資料	
【資料 3-5-5】	・事務職員勤務評定評価項目一覧表	
3-6. 財務基盤と収支		
【資料 3-6-1】	・平成 26 年度予算策定基準	
【資料 3-6-2】	・平成 25 年度決算書	
【資料 3-6-3】	・平成 26 年度予算書	
【資料 3-6-4】	・平成 26 年度補正予算書	
【資料 3-6-5】	・財産目録	
【資料 3-6-6】	・事業総額の年度別実績推移	
【資料 3-6-7】	・平成 25 年度決算概要（資金収支・消費収支、貸借対照表）	
【資料 3-6-8】	・財務関係データの他大学比較	
【資料 3-6-9】	・私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく本学の経営状態	
3-7. 会計		

基準 4. 自己点検・評価

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
4-1. 自己点検・評価の適切性		
【資料 4-1-1】	・平成 24 年度自己点検・自己評価報告書	【資料 2-6-6】と同じ
【資料 4-1-2】	・平成 24 年度教育学部自己点検報告書	
【資料 4-1-3】	・平成 24 年度教職大学院認証評価自己評価書	
【資料 4-1-4】	・平成 25 年度 FD 年報（八王子キャンパス）	【資料 2-2-30】と同じ
【資料 4-1-5】	・帝京大学ラーニングテクノロジー開発室年報第 10 巻	【資料 2-2-75】と同じ
4-2. 自己点検・評価の誠実性		
【資料 4-2-1】	・帝京大学自己点検・自己評価事務担当者会議議事録	
【資料 4-2-2】	・自己点検・評価（ホームページ）	
4-3. 自己点検・評価の有効性		
【資料 4-3-1】	・帝京大学自己点検・自己評価委員会議事録	
【資料 4-3-2】	・課題内容・中間報告・最終報告提出フォーマット（板橋キャンパス）	
【資料 4-3-3】	・平成 25 年度 FD 年報（八王子キャンパス）	【資料 2-2-30】と同じ
【資料 4-3-4】	・課題内容・中間報告・最終報告提出フォーマット（宇都宮キャンパス）	

基準 A. 社会連携

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
A-1. 大学が持っている物的・人的資源の社会への提供		
【資料 A-1-1】	・帝京けんこうひろば案内	
【資料 A-1-2】	・看護体験講座「看護の心をみんなの心に」案内	
【資料 A-1-3】	・医学部公開講座案内	
【資料 A-1-4】	・平成 25 年度薬学部公開講座資料、ポスター	
【資料 A-1-5】	・MELIC 利用案内（地域利用・校友版）	
【資料 A-1-6】	・公開講座資料（八王子キャンパス）	
【資料 A-1-7】	・Teikyo S キッズクラブ資料（八王子キャンパス）	
【資料 A-1-8】	・夏季子ども科学教室資料（八王子キャンパス）	
【資料 A-1-9】	・平成 25 年度八王子キャンパス教員免許状更新講習募集要項	
【資料 A-1-10】	・平成 24 年度八王子キャンパス地域貢献活動報告書	
【資料 A-1-11】	・平成 25 年度公開講座実績（福岡キャンパス）	
【資料 A-1-12】	・平成 25 年度霞ヶ関キャンパス公開講座資料、ポスター	